

環太平洋から 「日本研究」 を考える

「国際日本研究」コンソーシアム
[編]

Japanese Studies:
Perspectives from the Pacific Rim

国際日本
文化研究
センター



環太平洋から 「日本研究」 を考える

「国際日本研究」コンソーシアム
[編]

Japanese Studies:
Perspectives from the Pacific Rim

国際日本
文化研究
センター

国際日本研究と Japanese studies を架橋する ——序に代えて

牛村 圭

1 始まりは「外発的」

明治の末年、夏目漱石（1867-1916）は新時代日本の近代化の歩みを顧みて「外発的」と「内発的」という語を持ち出し、西洋の近代化は内発的であった一方、進行中の日本の近代化は外発的であるという趣旨を述べた。「現代日本の開化」（1911年8月）というよく知られた講演である。漱石に倣うならば、「国際日本研究」コンソーシアムという集いの設立にもまた、外発的な要因がかなり関わっている。その誕生の経緯に少々触れることから始めたい。

日本国内には、「国際日本研究」あるいは「国際日本学」を学部名や大学院研究科名に掲げる研究機関が20ほど存在する。とりわけ21世紀になってからの創設が目に残る。人文学へ向けられるまなざしが無理解を思わせるものであることへの危機感や受験生減少に対応するためのカリキュラム上の新機軸提示の必要性などを背景に、その打開の一策という面も多分にあった。また、世界の学問動向において Japanese studies の関心／地位が低下してきたことにも危機感を覚え、それが契機となって海外研究機関との学的交流の窓口としての創設という意図も見受けられた。そういう研究機関をまとめて国内横断的な集合体をぜひ設立せよという強い要請、そしてその集合体の先頭に立つのが国際日本文化研究センター（日文研）であれというお達し／励ましをも受けて、私たちは意を決し、国際日本研究を掲げる研究機関に呼びかけ、仲間を募って歩み始めた。当初は外発的要因によって集ったものの、いったん動き始めてみると互に通じ合うところが多いと判明、内発的な要素も加味されて次第に気の合う仲間へとなくなっていった。かかる経緯を経て

「国際日本研究」コンソーシアムは今日に至っている。

書類上の正式な発足は2017年（平成29）9月だが、それに先立つ同年5月には日文研を会場にして「なぜ国際日本研究なのか」をテーマに掲げてキックオフシンポジウムを開いた。そののち、2度日文研で、また大阪大学を会場にして、あるいは海外に場を移して、「国際日本研究」コンソーシアム主催のシンポジウムやワークショップを重ねてきた。そして2019年（令和元）12月21-22日、日文研を会場としてシンポジウム「環太平洋学術交流会議——環太平洋学術交流の可能性」を開くに至った。本書『環太平洋から「日本研究」を考える』は、この学術企画の成果報告書である。2日間にわたって展開された報告や議論を紙上で再現することを旨とするが、出席者による顧みでの所感や関連するコメントをも加え、充実度を高めた構成をとる一書となるよう努めている。

2 「議論の本位」——「国際日本研究」は学問のアプローチ

ここで「国際日本研究」という用語について触れ、福沢論吉の叙述（『文明論之概略』）に倣い「議論の本位」を定めておくことは、たとえコンソーシアム会員機関所属の国内研究者にとり国際日本研究の語が自明のものではあっても、不可欠と思われる。私自身はすでに前記キックオフシンポジウムの場での報告（「Japan Generalistの功罪」）の折に論じたように、国際日本研究を考えるにあたっては比較文学研究が先例として示唆を与えてくれると考えている。ともに、学問の対象ではなく、学問への方法論を表すという共通点を持つ。比較文学研究をフランス文学研究と比べてみれば、両者の特徴の違いは明瞭となる。フランス文学研究が「フランス文学」を対象とすることには疑問の余地はない。一方、比較文学研究には「比較文学」という対象となる作品は存在しない。ある国の文学作品が別の国の文学作品へ及ぼした影響関係の痕跡を精査し、作品解釈への寄与を企図するのが比較文学研究という学問の第一義である。フランス文学と比較することで、比較文学は学問の対象ではなくアプローチであることが鮮明となる。

しかしながら、比較文学研究と国際日本研究には大きな違いが存在することにも気づく。自らの専攻分野を比較文学と掲げる研究者がいる一方、国際日本研究専攻と称する研究者の例は寡聞にして知らない。日文研が基盤機関を担う総合研究大学院大学(総研大)文化科学研究科国際日本研究専攻課程所属教員の中にも、国際日本研究を専攻分野に掲げている者は一人としていない。また、大学や大学院で国際日本研究のカリキュラムを担当する研究者の専攻分野は、日本文学、日本史、比較文学、思想史等である。国際日本研究専攻課程を担っているのは、主に日本研究を専攻に掲げる研究者なのである。では、なぜ「日本研究」専攻課程ではなく「国際日本研究」専攻課程とするのか、どうして「国際」の語を冠する必要があるのか。そしてこの不可思議さは、「アメリカ研究」や「東南アジア研究」が存在する一方で、「国際アメリカ研究」とか「国際東南アジア研究」という表現がないという事実と並置してみると、ますます強くなる。

3 「日本研究」から「国際日本研究」、 そして“global Japanese studies”へ

必要なのは日本研究の語にある二面性を考えてみることだろう。一つは、いわゆる国史学や国文学を中心とした明治以降の国内の大学で講じられ研究されてきた学問の総称のこととまとめてよい。外国文学の影響をも受けた近現代文学は国文学研究の範疇ではなく、いわゆる古典を中心とする文学研究こそが国文学だという時代があった。証左として一例を引くならば、1877年創立の東京大学において初めて近代文学を講座として教え始めたのは、1962年になってのこと。三好行雄の文学部国語国文学専修課程助教授着任をもって東大は近代文学をようやく国文学と認めた。それ以前は、近代文学は国文学にあらずという姿勢だったと解されよう(東大駒場キャンパスに戦後設置された比較文学比較文化専攻課程の大学院が近代日本文学を実質上受け持っており「明治大正文学科」と揶揄されもしたという)。国史学においても、オランダ側史料を用いた江戸期の研究等(たとえば金井圓の業績)はある一方、諸外国での

Japanese history の研究成果を加味した研究は、国史の看板の下では行なわれることはなかった。国文学も国史学も、閉じた日本研究という面が強い学問領域（ディシプリン）だったのである。

これとは別に、Japanese studies と称される海外の研究機関で遂行されてきた日本研究がある。Japanese studies は合衆国戦時情報局（OWI）主導で始まった敵国日本の情報収集に起源を持ち——成果の一つが Ruth F. Benedict, *The Chrysanthemum and the Sword: Patterns of Japanese Culture* (1946) ——その後合衆国では国策としての「地域研究」の一分野として継続した。外から見た日本研究である。誕生には強い政治色があったが、上記の閉じた日本研究の制約とは無縁だった。国史ではない Japanese history は、各国史の一つゆえに他国史との比較や他の学問領域の手法の導入という視点に立つ斬新な研究成果を生み出すことが可能となった。その後 Japanese studies は、第二次大戦後の日本の躍進を世界が注視するなか、日本を知るための学問として北米以外の地でも大きく進展を遂げるに至った。

1980年代後半、この世界の潮流と軌を一にするように日本で誕生した日本研究を旨とする研究機関が日文研であった。「設立の趣旨」に記された文言によれば「日本文化を国際的な視野にたつて学際的・総合的に研究する」ことを目指し創設されたのであり、「国際的な視野」や「学際的・総合的に」の字句には旧来の国史国文学流の閉じた日本研究との訣別、そして海外の Japanese studies の潮流に呼応しての研究推進、を企図しようという宣言を見て取ることができる。なお、正式名称の国際日本文化研究センターは、その英語名称が International Research Center for Japanese Studies であることから判然とするように、「日本（文化）研究」推進を目指す「国際的な」研究所、の意である。「国際日本研究」を推進する研究所—— Research Center for International Japanese Studies ——ではなかったことにも注意しておきたい。つまり、「国際日本研究」というディシプリンを創設しようというのではなく、日本研究のアプローチに国際性を強く加えようという変革を企図していたことが伝わってくる。そしてこの日本研究の新たなアプ

ローチに国際日本研究という呼称が便宜上次第に用いられていったと解すればよいだろう。正式呼称の起源はおそらく総研大の課程（国際日本研究専攻）設置（1992年）にあるものと思われる。日文研の創設を源流とする国際日本研究の語が、2000年代に国際性／学際性を人文学復活の切り札とした折に、再び注目されるに至ったのではないだろうか。

国際日本研究の語ははまだ斬新さを失っていないが、多くの研究機関がそしてこの「国際日本研究」コンソーシアムが「国際日本研究」の英訳としている“global Japanese studies”の用語には危うい面がある。海外の Japan specialists から僭称と解される危険をも感じる。日本の研究者が英語で global Japanese studies と掲げれば、世界の Japan specialists がこれまで実践してきた研究成果である Japanese studies は、global とは呼べない代物だった、という印象を喚起する危惧を覚えるからである。旧来の国史国文学流の閉じた日本研究を克服する意図をもつ国際日本研究が英訳されて global Japanese studies となった途端、国際日本研究が歩み寄ろうとした Japanese studies の克服を目指そうとするのではないかという誤解／疑念を生む可能性がある。global と掲げたがゆえに、global と解されなくなるというパラドックスと言ってもよい。国際日本研究の語に込められた気持ちは、Japanese studies conducted in Japan in global and comparative perspectives と説けば英語話者にも過不足なく伝わろうが、これでは長くて学問領域を表す術語にはなり得ない。世界の Japan specialists に国際日本研究が生み出した成果へと目を向けてもらい、決して Japanese studies を敵視するものではないとの理解を得ることで、上記の疑念を払拭するしか術はないだろう。

4 国境を越えて進展する Japanese studies

幸い、現状では上記のことは杞憂に終わっている。国際日本研究と Japanese studies とは平和裡に共存してきている。

ここで Japanese studies の現状へ少し目を向けて結びとしたい。海外での

日本研究 (Japanese studies) は、欧米やアジアをはじめとするそれぞれの国の研究機関で遂行されてきており、日文研は研究協力という創設時以来のミッションのもと、諸国の Japan specialists を多数招聘して研究の機会を提供し、故国での日本研究の伸展に寄与するように努めてきた。研究者の招聘は一国単位ではあるが、21世紀の現在では国を越えて隣国との間であるいは周辺地域の中で日本研究が進められていることも多い。トランスナショナルな日本研究と形容してよいだろう。その典型例は、環太平洋地域にある。韓国、中国、台湾といった東アジア地域から東南アジアに移り、南へ下ってオセアニア、北上して日本、そしてさらに東へ進み、ハワイという環太平洋地域では、トランスナショナルな日本研究という特徴を顕著に見てとることができる。

本書のもととなるシンポジウム「環太平洋学術交流会議——環太平洋学術交流の可能性」は、国境を越えた Japanese studies の現状を当該地域の Japan specialists の最新報告から学び、一方で日本において人文学復活の策としても展開される国際日本研究 (国際日本学) の名を冠する学部や大学院研究科での実情についての報告から国際日本研究の教育の現状を知ること企図した学術企画であった。海外からの眼差しと国内での実情の紹介を受け討論を進めることで、国際日本研究と Japanese studies との間のさらなる架橋を図ることをも目指した。詳細は本書の当該箇所に譲るが、Japanese studies が盛んとは言っても当該国の予算規模を含む研究環境や、その他様々な国内事情が背景にあるため、研究テーマと成り得る対象や各国の学界が抱える問題にはかなりの違いがあること (にもかかわらずトランスナショナルな日本研究が盛んなこと)、また国際日本研究の看板を掲げながらも日本国内の教育の現場には一言で括ることができない多様性が見られることは、あらかじめ記しておいてよいだろう。

「国際日本研究」コンソーシアムは「国際」の語を持ちながらも、国内の研究機関を横断する集合体として歩み始めたがゆえに、これまでは国際日本研究を推進するナショナルな研究者集団という色彩が強かった。その中で

「環太平洋学術交流会議」を通して海外の、とりわけトランスナショナルな Japanese studies の最新の多くの実情と接点とを持ち得たのは、国際日本研究に携わる日本側参加者にとり、益するところ少なからずであったと振り返っている。シンポジウムから得た知見を、自己が担い推進する国際日本研究にいかに裨益するように図るかは、参加者一人ひとりに課せられた課題であることは言うまでもない。

国際日本研究と Japanese studies を架橋する——序に代えて……牛村 圭 i

第 I 部 環太平洋学術交流の可能性

越境する知的交流——共存と未来を考える……………	徐 興慶 3
東アジアと東南アジアの日本研究者間における 学術交流の可能性……………	鄭 炳浩 19
Challenges and Changes in Society 5.0: An Indonesian Perspective on Japan……………	Julian Aldrin Pasha 25
Society 5.0 における課題と変容——インドネシアの視点から みた日本の事例（日本語訳）……………	ジュリアン・アルドリン・パシャ 37
オーストラリアにおける日本研究の現状……………	ロウィーナ・ウォード 43
ニュージーランドにおける日本研究 ——その概観と共同研究の可能性……………	将基面貴巳 48
Centering Hawai'i: As Base for Collaborative Research on Asian-Transpacific Empires and Diaspora……………	Andre Haag 58
アジア・環太平洋地域の帝国とディアスポラに関する 共同研究基盤としてのハワイ（日本語訳）……………	アンドレ・ヘイグ 69
ラウンドテーブル「環太平洋学術交流の可能性」を終えて ——ディスカッサントの立場から……………	横溝 博 80
国際日本研究の「挑戦」と「機会」……………	園田茂人 87
〔コラム①〕 徐興慶先生の学問と実践 ——「国際日本研究」コンソーシアムに先駆けた人……………	伊東貴之 95
〔コラム②〕 太平洋戦争の記憶と歴史を可視化する ——南太平洋から見る東アジア……………	西野亮太 101

〔コラム③〕 シドニーの「ジャパン・スーパーナチュラル」展 関わって……………	安井眞奈美 107
--	-----------

第Ⅱ部 国際日本研究の課題と展望

東京外国語大学における「国際日本学」……………	友常 勉 117
教育実践としての国際日本学の可能性と課題	
—明治大学国際日本学部の場合……………	張 競 125
「国境なき日本研究」へ向けて……………	アンジェラ・ユー 139
名古屋大学の国際日本研究と教育における課題と取り組み……………	近本謙介 145
パネルディスカッション「国際日本研究の課題と展望	
—コンソーシアム加盟機関の現場から」コメント……………	河野貴美子 154
〔コラム④〕 「教育」としての国際日本研究……………	瀧井一博 162
〔コラム⑤〕 海洋と環太平洋・島嶼を視野におさめた次世代の 研究計画に向けて——総括討論の司会をつとめて……………	稲賀繁美 166

付録 「国際日本研究」コンソーシアムについて

設立の経緯と趣旨……………	175
活動の記録 2020年4月-2021年3月……………	178
会員機関一覧……………	181
会員機関紹介① 東京大学国際総合日本学ネットワーク（鍾 以江）……………	182
会員機関紹介② 京都大学アジア研究教育ユニット（落合恵美子）……………	184
あとがき……………	荒木 浩 186
執筆者一覧	

第 I 部

環太平洋学術交流の可能性

越境する知的交流

——共存と未来を考える

徐 興慶

2017年11月30日、私の勤務校である中国文化大学に虹が立った（図1）。驚くべきことに、実に9時間も見ることができ、その結果、ギネスブックの世界記録に登録された。本学は、台北市から車で40分ほど行った国立公園のふもと、海拔410メートルくらいの場所にある。台北市内では望めなくても、本学では、時折、こうした奇跡のような光景を見ることができるのである。

さて、本稿では以下の課題について報告したい。最初に、台湾における日本研究事情とその問題点について。次に、2015年9月に発足した「東アジア日本研究者協議会」の国際学術大会について。2019年11月に第4回大会が台湾で開催されたが、そこに至るまでの実質的な交流の内容を紹介し、その成果と問題点などを提示する。3つ目に、「国際日本研究」の可能性について。日本研究の重要性・共有性を見いだし、より広い地域の知的交流、相互協力、あるいは未来の展開を探る。それから、本書のテーマである環太平洋文化圏、環太平洋文化交流そのものについて考えてみたい。私は2年ほど前に中国文化大学の学長に選ばれ、自分なりの考えから学内に「東アジア人文社会科学研究院」を発足した¹⁾。それについても少し報告してみたい。そのうえで異



図1 中国文化大学のメインキャンパス

文化交流の視点から国際日本研究の可能性について考えたいと思う。最後に、時代を越え、社会を越え、共存と解決の道を模索してみたい。

まず、台湾の各大学にある日本研究組織について。台湾では60年代から日本語教育の普及に力を入れ、今日、日本語学科が設置された大学は43校に上るといわれる。研究機関は2009年から次々と開設され、2019年3月には中国文化大学でも日本研究センターができた(図2)。しかし、日本語教育と日本研究は適切に連携しているのか、台湾政府は日本研究をどう見ているのかということは、いまだに問題になっていると思う。私の以前の勤務校である台湾大学の日本研究センターが2013年に発足した背景には、そうした事情がある。ここでセンターの活動についても少し紹介してみたい。

台湾大学日本研究センターは2013年11月1日に4つの目標を掲げ発足した。第1は、人文学と社会科学の対話をめざすこと。第2は、若手研究者を育成すること。第3は、多くの日本研究機関との連携をはかること。そして第4に、世界の日本研究の成果を踏まえて、台湾独自の特色ある日本研究を発展させることである。発足当初、実は予算がゼロで、研究員は一人もいなかった。スペースもないため、私の個人研究室を提供するしかなかった。私はた

越境する知的交流（徐）

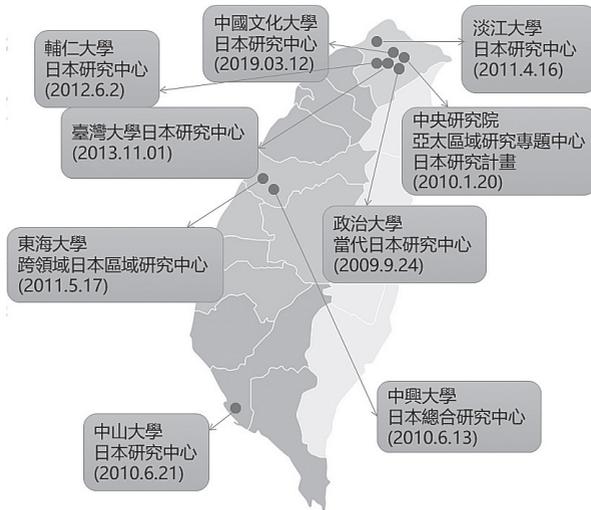


図2 新設した台湾の大学の日本研究組織

だ4つの目標を持ちながら、どのように運営していくかを模索するのみであった。しかし誠に幸運なことに、台湾でも20数店舗を展開するニトリのオーナー似鳥昭雄氏と出会い、若手研究者について話す機会を6度ももらい、それがご縁で台湾ドル1,800万円、日本円で6,000万円という多額の献金を賜った。そこから、日本研究の基金として約4,500万円の奨学金を直接、台湾大学の大学院生に与えることができるようになった。こうして、毎年30名の大学院生を選び、一人10万円、つまり30万円という奨学金を日本研究のために提供している²⁾。私の退任した今も、同僚たちが次の若手研究者へバトンタッチするために引き続き運営している。

若手人材の育成に関して述べると、日本企業が必要とする人材は何かという問題をめぐって、台湾みずほ銀行、台湾住友商事の社長・理事長など台湾大手日系企業のトップを招き、講演してもらおう機会を設けた。学生側からは、たとえば、人材起用のときに「各大学の成績をご覧になりますか」という質問が出た。それに対し、住友商事理事長は「私でしたら、成績は全然気にしません。直接、インタビューをします」と答えられた。また、「どのよ

第I部 環太平洋学術交流の可能性

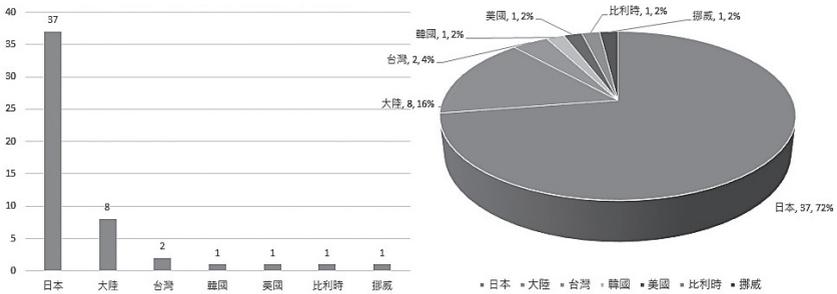


図3 台湾大学日本研究センター学術討論会講師の国籍統計

うな能力を持っていれば、採用してくれるのでしょうか」という問いには、「台湾大学の学生だったらある程度、能力は持っているはずです」。では、何が問われるのかというと、「会社に入ってから10年後のビジョンを語ってもらいます」という。「その10年後のビジョンとうちの会社がどのように結びつくか、10年後のうちの会社の発展を語っていただき、それに私が納得できたら、採用しますよ」との返答であった。講演会では様々な問題に触れることができ、学生にとって非常に有意義な機会となった。これも一つの現実的な日本研究の役割ではないかと感じた。

研究面では、台湾大学日本研究センターで国際シンポジウムを開くにあたって、単独ではなく、たとえば中央研究院と共催したり、各大学の日本研究機構の先生がたとともに考えながら、日本研究のテーマについて意見交換を行う機会を設けた。学術討論会をこれまで50回開催している。つまり、50名の先生がたに様々な話題で講演してもらったことになる。たとえば「近代日本における中国学・東洋学の成立と展開」「日本の外交と安全政策」「前近代の日中関係史」などである。講師の国籍統計(図3)を見ると、圧倒的に日本と中国が多く、ノルウェー、あるいはベルギーから研究者を招いたこともある。分野別に見ると、文学・歴史・文化・語学・思想・国際関係・教育などやはり人文系が多い。私は社会科学の面にももう少し力を入れたほうがよいと考えている。

人材育成の面では、台湾全土から大学院生を募集し、ワークショップを開

いている。分野は、法律・国際関係・経済・歴史地理・文化・社会など多岐にわたり、各講師に朝から晩まで1コマ2時間ほど、討論時間も含めて授業をしていただく。そして集まった院生たちと討論する。たとえば、2015年に私の母校でもある九州大学の久保千春総長が来台した際には、本センターでも講演してもらった。テーマは大学の運営、すなわち九州大学の行動計画についてであった。まさかその後、自分が大学の経営者になるとは夢にも思わなかったが、今、振り返ってみると、総長のテーマはまさしく私にとっての課題であった。

社会科学との対話に関し、一例を挙げたい。2014年に「エネルギー政策：人文と産業の対話」というテーマで、福島における原発事故前後のエネルギー政策をめぐる討論した。従来は原子力交流の実績とか、今後の両国のエネルギー協力のあり方について討論されることはあったが、人文科学の分野からエネルギーの問題を考えるということはなかったであろう。そのため人文学の領域を越えて対話する初めての試みとなった。このフォーラムでは数多くの問題が焦点になった。すでに日本で起きたこと、台湾にも起きるであろうこと、未来の危機に際してどのように対応していくかなどについて、意見交換を行った。

エネルギー政策の策定に関し、特に大川真先生と森田明彦先生の議論を紹介したい。大川先生は、宮城県の最終処分場候補地である加美町において、被災者に聞き取り調査を行った。高放射性廃棄物の処理、処分場の設置、宗教と農村意識、水質と土地など、被災者がそれまでおそらく考えてもいなかったことについて意見交換を行った。原子力発電は果たして中止すべきなのか、あるいは続投したほうがいいのか賛否両論のなかで、「否定的な感情から客観的な評価へ」という意見が出たそうである。森田先生は、福島原発事故の教訓から、子どもにどのような地球を残すのか、そして原子力発電のリスクそのものについて語ったうえで、現役世代と将来の世代間で開かれた公共的な対話が必要ではないかと提案してくれた。

ちなみに、東日本大震災の際には世界各国から義援金が集まり、周知のと

おり、台湾からは総額253億円の義援金が寄付された。このように、被災に際し協力し合うことは、やはり一つの共存であろう。2019年10月31日には首里城の火災があった。同年11月現在、募金は約270万円、その7割が台湾からの寄付だということである。

経済をめぐることは、台湾の視角から TPP（環太平洋パートナーシップ協定）を取り上げたフォーラムを開催した。TPP は、トランプ大統領によって米国が離脱した後、CPTPP（アジア太平洋地域における経済連携協定）に変えられた。では、台湾はどうするのか。CPTPP へは台湾も加盟を望んでいるが、まだ道のりは遠い。現在の参加国は11カ国で、約5億の人口を抱え、世界の経済力では実に13パーセントほども占めている。金額でいうと10兆米ドルくらいである。ここへ台湾が参加するには関門が多く、やはり日本からの支援と知恵が求められる。

「日本学研究叢書」について。台湾大学日本研究センターの発足と同時に「日本学研究叢書」の発行が計画された。その目的はセンターの設置目的と同じく日本学研究への提言と構想であり、2013年4月に創刊された。これに際し、元文化庁長官の青木保先生を講師に招き、多くの提言をもらった。他にも各国の日本学研究者を招き、異なる角度から様々な意見をもらった。本叢書は2020年末までに34巻刊行されている（図4）。私は30巻まで編集を担当し、この叢書に携わった。これらは日本の紀伊國屋書店でも販売されているが、実は赤字である。日本研究センターは予算ゼロのため、この出版経費については台湾大学出版センターから支援を受けている。

私たちが構想したばかりの時は、果たして原稿が集まるのかどうか、皆一様に不安を抱え、心配した。しかし、蓋を開けると多くの原稿が集まり、若い同僚にバトンタッチした現在では、すでに10冊分くらいの原稿があるようで、この叢書に多くの人々が関心を寄せてくれていることを知り安心している。ただし、各巻の内容を見ると、やはり人文科学が多く、社会科学は少ない（図5）。

台湾大学日本研究センターでは数多くのフォーラムも開催している。たと

越境する知的交流（徐）



図4 『日本学研究叢書』2020年12月末まで、既刊34巻

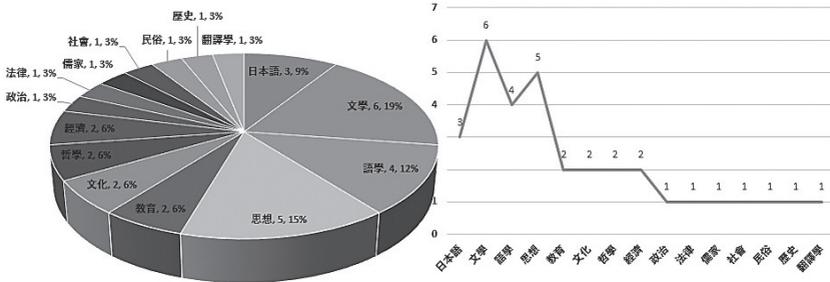


図5 台湾大学「日本学研究叢書」各領域の出版一覧表

例えば、東京の渥美国際交流財団後援の「東アジアの知的交流——越境、記憶、共存」では、これまでに台湾の各大学と共に日台アジア未来フォーラムを9回にわたって開いている。第4回の「東アジアにおけるトランスナショナルな文化の伝播・交流——文学・思想・言語」では、メディアを主題に、文学・思想・言語、それぞれの分野を俯瞰した学際的な議論を行った。グローバル化が急速に進む今日、重要なのは世界の文化・思想・言語を結ぶ多様なメディアである。とりわけインターネットなどのデジタルメディアが生活に浸透したメディア革命の時代にあって、アジア諸国は相互に無関係ではあり得ない。

ほかにも「日本研究から見た台日交流120年」がある。日台関係の大還暦ともいわれる2015年は、大きな節目であった。戦前の経験をいかなる遺産として再認識すべきか。戦後、東アジアが新たな秩序を模索するなか、様々な

困難を乗り越えて進展する台湾と日本の関係は、どのような特徴と再構築のプロセスを有しているのか。こうしたテーマでフォーラムを開催した。フォーラムの論点は4つあり、最後に「21世紀の日台関係を展望する」と題して、総合討論を行った。台湾・日本・韓国・中国の第一線で活躍する学者に登壇してもらい、より新しい視点、熱い議論を通じて、新たな日台関係論の構築を試みた。

フォーラム「帝国日本の知識とその植民地」では、台湾と朝鮮が主題となった。ともに漢文圏に属する台湾と朝鮮は、帝国日本の植民地下に置かれた。過去の歴史は、現在の台湾と朝鮮半島の政治と知性に重大な影響を与えている。近代日本は、漢文などの東アジア諸国共通の伝統的知識を踏まえながら、西洋文明を吸収し、日清・日露戦争を経て、台湾と朝鮮などの植民地を保有する帝国主義国家を築いた。そうした経緯の中で、人間の移動と交流の動態を焦点に、帝国日本はどのように近代西洋の知識を吸収したのか、帝国日本の政治と知性の欲望において台湾と朝鮮はいかに認識されたのか、帝国日本の知性のあり方はどのように植民地の知性の形成と連結しているのか、植民地との間にどのような人的交流があったのかなどを、思想史と歴史と文学の分野に分けて議論した。

2019年6月に台湾大学日本研究センターが5周年を迎えた際には、これまでの積み重ねを振り返りながら、今後の5年間をどのように発展させていくかということを検討した。

少し話題を変えよう。周知の通り、1994年8月31日に村山総理大臣が「平和と友好交流計画」についての談話を発表した。その計画では、過去の戦争に関する歴史研究を継続し、できるだけ史実に沿ってその真相を探り出すために、日本円で1,000億円ほどの予算を盛り込んだと記憶している。台日間に限った話では、平和と友好交流計画、歴史研究者の招聘、日台日本研究支援事業などの活動が挙げられた。日本から台湾へ、台湾から日本へ、歴史研究者を招聘するという形になっていた。

では、その後、2015～2018年の4年間の日本研究の成果はどうであろうか。

外交 国際関係 法律、行政 政治、軍事	経済 貿易 金融 産業	社会学 福祉政策 医療保険 労働、労資 環境問題 情報学	植民地関係	教育学 教育史 教育制度 日本語教育	文学 語学 文化 宗教 哲学思想
228	378	283	28	117	437

図6 台湾大学日本研究センターにおける分野別日本研究数
博論85本、修論1,386本(2015-2018年、計1,471本)

統計をみると、博士論文は85本しかなく、修士論文は1,386本である（図6）。分野別にみると、人文学系の437本が一番多く、次いで経済・貿易・金融・産業、それから社会学系、あとは外交・国際関係系の順である。雑誌等に収録された日本研究の論文では、いささか驚いたことに、社会科学が半分以上を占めている（図7）。応用科学を入れると3分の2くらいで日本研究の成果が見られる。もう一つの傾向として、2014年以降、各企業発行の雑誌等に掲載された日本研究の論文数が徐々に減っていることが挙げられる。

次に、「東アジア日本研究者協議会」発足の背景について述べたい。本格的なスタートは2016年11月だが、その10年ほど前に国際交流基金の支援を得て「東アジア日本研究フォーラム」が企画され、以後6回にわたってフォーラムを開催した。それが新たに発展したものがこの協議会である。

従来、東アジアにおける日本研究は各国地域でさまざまに行われていたが、各国の研究事情により人文学と社会科学の連携は限られ、横のつながりも十分とは言えなかった。また若手研究者育成に励み、既存の学風を維持しつつも協議会の交流を通じて学際的研究の基盤を築くことが求められた。そこで、日文研の前所長である小松和彦先生、韓国の朴喆熙先生（ソウル大学校国際大

第I部 環太平洋学術交流の可能性

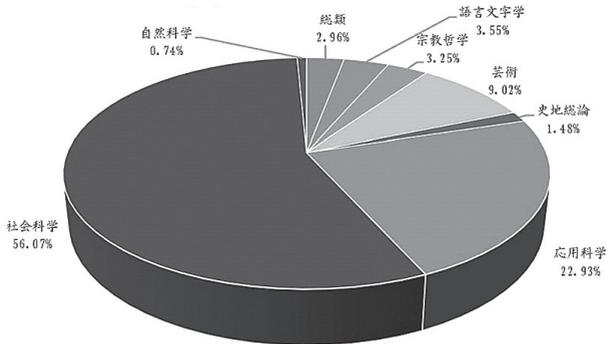


図7 雑誌・紀要・単行本等に収録された日本研究論文の分野別比率(2015-2018年)
(台湾の国家図書館の既刊文献データベースに基づいて作成)

学院院長)、李康民先生(漢陽大学校日本学国際比較研究所長)、中国の徐一平先生(北京外国語大学北京日本学研究センター教授)と台湾の私の5人が発起人となって発足した。発足の趣旨としては日本研究の質の向上であるが、地域の境界内にとどまった日本研究を脱して、より多様な観点と立場から日本研究を志向するという。そして、東アジアの安定と平和に寄与するため、それぞれの利益の追求という現実と、相手に対する客観的な理解とを調和させ、研究者として、より安定的な東アジアとの関係形成に貢献できるようにするというのであった。韓国・仁川で開催した第1回国際学術大会では、青木保先生(元文化庁長官・前国立新美術館館長)に特別講演をしてもらった。2019年11月1日の第4回台湾大会の開幕は、台湾大学日本研究センター発足6年目の誕生日と偶然にも符合した。

これまでの東アジア日本研究者協会国際学術大会の参加者は図8の通り。1年目は238名、2年目は257名、3年目は214名、2019年の台湾では357名であった。これは参加者数というよりは発表者数だと思われる。それから、博士課程の院生の参加者数も増えている(図9)。2019年は81名で、毎年、国際交流基金より30名分ほどの旅費とほとんどの諸経費への支援を受け、予算も増加している。

各国地域別の参加総人数を比べると、日本からの参加者が最も多く、287

越境する知的交流（徐）

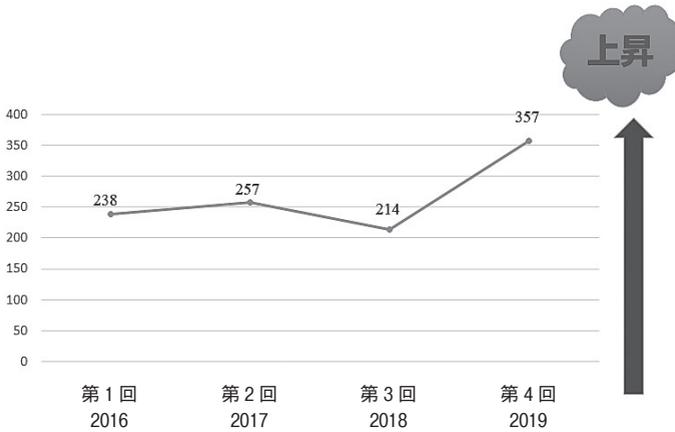


図8 毎年の参加者数(東アジア日本研究者協議会)

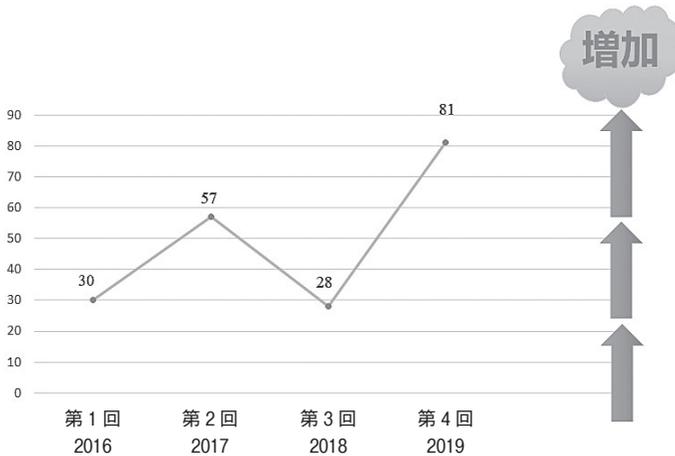


図9 博士課程の院生の参加者数(東アジア日本研究者協議会)

名に上っている(図10)。4年間の総人数は800名近くに達し、1,000人くらいになれば学会に切り替えて北米やヨーロッパと連携したいという念願が着実に実現の方向へ進んでいる。台湾大会の場合には、討論分野が多岐にわたった。できるだけ多くの参加者を集めたいという希望から、15の課題を取り上げて発表してもらう形で募集したからである。

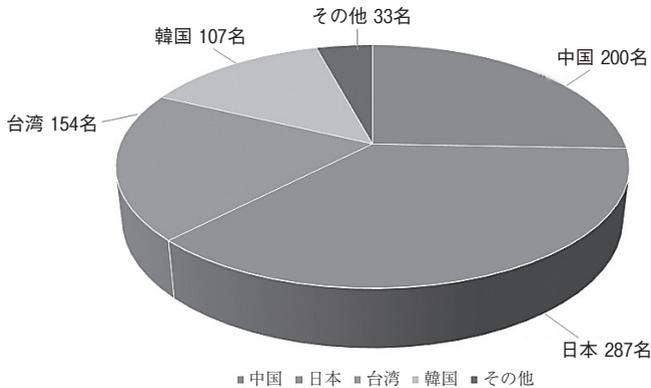


図10 東アジア日本研究者協議会
第1回～第4回 中国／日本／台湾／韓国の参加総人数

ここから私が現在勤務する中国文化大学に話題を変えたい。本学でもまた、これまで述べてきたような目標の下で2019年3月に日本研究センターを発足し、もう一つ、東アジア人文社会科学研究院も設置した。ここで最も期待されるのは、東アジア諸国の研究者および院生同士の学術交流を深め、各大学の東アジア研究との連携を図っていくこと、すなわちネットワーク作りである。さる10月3日の開幕式当日には、韓国・日本・中国・ベトナムの12機関と学術提携を行った。それ以外にも、神戸大学、早稲田大学、そしてオーストラリアの3大学の東アジア研究機関からも、学術交流提携を希望する連絡を受けている。一つの「文化的共同体」という概念の下に、各機関と合意をしたうえで、一つずつ調印を行っている。開幕式当日には、それぞれの責任者が集まり、15分ずつ今後について各自のビジョンを語り合った。設立の趣旨、共同研究を持っている各大学との連携、我々の目標、それをどのように実現するかが、今後の課題である。

それから中国文化大学には、設置されて57年になる韓国語学科がある。本学科は、おそらく台湾で最も規模が大きく、歴史が長いと言ってよい。姉妹校は、今のところ42校となっている。本校日本語学科も、台湾では一番古い学科であり、それを基盤に3月に日本研究センターが発足した。韓国研究、

日本研究に続き、ベトナム研究も模索している。なぜベトナム研究なのか。それは東アジア学のなかでベトナムの歴史を見てみると、実は検討すべき問題が数多いことがわかるからである。ベトナムにおける中国研究がどのようなものか、探求していきたい。

社会科学の研究チームや、政治・経済の研究チームなど、これから徐々に作っていく予定だが、最近、力を入れているのが「国際台湾学研究」である。私が東アジア人文社会科学研究院を立ち上げ、台湾の某大手企業のオーナーの賛同を得て、この研究院の発展を応援してもらっているところである。台湾大学では予算ゼロからのスタートであったが、中国文化大学は予算ゼロではなく、大学の予算組みのなかで始動した。とはいえ、資金的には潤沢ではない。従って、大手企業のオーナーに協力いただければ、さらに発展していけると考えている。

その「国際台湾学研究センター」の組織概要については、現在、検討している最中だが、目標としては2020年9月から外国の若手研究者を招聘する。年間8名の研究者を文化大学に招聘し、給料・宿舍・研究室を提供して、すべての組織の準備が2020年3月に完了できるように、今、努力しているところである（2019年12月現在）。

本学の学術交流について述べると、若手研究者を育成するために、各地の研究機構と手を組んで、大学院生もその学術活動に参加してもらうようにする。参加して一緒に共通の話題を討論しながら育成することが、きわめて重要である。先ほど記したように、本学はすでに日本研究の実績のある機関と、それぞれ学術提携を結んでいる。

最後に、報告のまとめとして、以下、今後の展望のような話をしてみたい。まず、アジアは世界人口の約3分の2を抱え、急速な経済発展の下で、少子・高齢化、災害、環境汚染など共通した問題に直面している。またアジアには、不安定な政情、国・地域間の格差の拡大、不十分な社会基盤や産業発展の急速な開発に伴う環境劣化などの諸問題が山積している。これらの課題に対応するにはどうすればよいか。まずは政治的な枠組みを越え、他者の

歴史・文化・伝統の価値観とその特質を理解することが大切なのではないか。そして我々学問に携わる者は、学術教育交流を通じて、地域研究から広域研究へと越境する知的交流の未来を考えることが重要であろう。

東アジア各国の文化、あるいは経済的な相互依存関係は日々進化しているものの、領土問題や歴史認識の問題など、以前からの対立は依然としてある。これらの問題の解決は容易でないが、国際日本研究と学術交流による緩和をめざす必要がある。国際化・学際化が重視されるなか、「国際日本研究」がなぜ必要なのか、いかに発展すべきか、どのような方向へ歩むべきかなどについて、有識者同士で検討していかなければならない。今後の問題や現状について、現代世界の動きを視野に入れ、国際日本研究の重要性と共有性を見だし、地域的な知的交流と協力、未来に向けての展開をともに考えるべきである。

我々は時代を越え、社会を越え、これからの東アジア諸国の連携事業の実施はもちろんのこと、環太平洋学術交流の理念に基づき、関連機関との連携を促進していくことをめざしたい。人文と社会科学の対話、若手研究者の育成を国際的に展開する「国際日本研究」の可能性を考え、共存と未来のある空間を構築していきたい。

歴史認識はデリケートな問題である。2005年5月に『東アジア三国的近現代史』（渥美財団出版）という教科書が刊行された。過去の歴史に鑑み、未来に向けて平和と友好の東アジアの新局面を共同で作り上げるため、いわば「地球村」の理念で、中国・日本・韓国の三カ国の学者、教師、市民が共同で編さんしたものである。制作当時、中国の編者からは次のような意見があった。「戦争責任への反省を覚悟してもらい、より心を広げて、国民意識を描く歴史読本を3カ国の若い世代に提供したい」。韓国の編者からは「被植民地としての韓国は、戦争に対する心の痛みを忘れられない。現代でも、その対立と矛盾は完全に消えていない。これらの歴史の教訓を忘れず、共同で東アジアの平和と未来をつくろう」とあり、最後に日本の編者は、「過去、日本の中国への侵略時に、中国の人民に多大な災難や被害をもたらしたこと



図11 日・中・韓の研究者間の歴史認識

を深く反省する。あの戦争では、日本側も様々な被害を受け、多数の命を失った」と語った。この教科書は21世紀に入って日中間の交流が親密になり、両国の青少年が歴史問題について討論できるように編さんされたもので、これはよい方向へ進んだ成果ではある。しかし、その後の展開は見られない。おそらく、様々な矛盾や対立する意見があったのではないかと思う。私個人としては、これを好機として、できるだけこうしたすばらしい対話を続けていきたいと考えている。

歴史認識の問題については、日中の研究者の間でも、様々な角度で考えられてきた。2015年7月には渥美国際交流財団主催により「東アジアの公共財」および「東アジアの市民社会」が開催された。そこでは、東アジアに「知の共有空間」または「知のプラットフォーム」を構築し、そこから和解につながる知恵を東アジア全体に供給することの意義が確認された。また、2016年9月には、アジア未来会議「国史たちの対話の可能性」が開催され、日本・中国・韓国の研究者たちが、歴史認識をめぐる対話を可能にする条件を探った（図11）。すでに議論された話題は、「自国史と国際関係をより構造的に理解する」と「17世紀の東アジアの国際関係——戦乱から安定へ」であ

る。今後も2回程度、近現代の話題をテーマに議論していく予定と聞いている。歴史認識はそれぞれの立場があって非常に難しい問題だが、上記2つの例を見る限りでは、よい方向に進んでいるように思われる。このアジア未来会議の第5回目は、2020年1月8日にフィリピンで開催され、続いて第6回目は2021年8月27～31日の日程で初めて台湾で、しかも我が中国文化大学で開催することになっている。そのポスターには「アジアをつくる、未来へつなぐ——みんなの問題はみんなで解決する」という、我々の目標が掲げられている。

〔注〕

- 1) 詳しくは、拙稿「豊かな東アジア、ダイナミックな東アジア——人文・経済貿易・技術の交流」フォーラムの会議実録（『問題と研究』第49巻4号[2020年10・11・12月号]、183-187頁）を参照されたい。
- 2) この献金の獲得については、前台湾大学教授（現・中部大学副学長）辻本雅史氏に多大なご協力をいただいた。

東アジアと東南アジアの日本研究者間における 学術交流の可能性

鄭 炳浩

1

本稿では、現在、高麗大学校グローバル日本研究院と日本・中国・台湾の日本文学研究者がともに運営している「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」を紹介しながら、いかにして東アジアと東南アジアの学術交流が可能かということについて触れたい。「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」が歩んできたプロセスと、同フォーラムと高麗大学校グローバル日本研究院が共同で刊行している国際学術誌『跨境——日本語文学研究』(*Border Crossings: The Journal of Japanese-Language Literature Studies*)を通して、環太平洋地域における日本研究の一つの類型を検討する。また、これらの取り組みと東南アジアの日本研究者との交流や、今後の企画を通して、東アジアと東南アジアにおける日本研究者の持続的な学術交流の可能性を探ってみたい。ちなみに、東アジア地域では「東アジア日本研究者協議会」が発足し、2016～19年の4回にわたる国際学術大会（仁川・天津・京都・台北）が開催されてきたわけだが、その問題点と限界を乗り越えるための方法についても検討することにする。

2

高麗大学校グローバル日本研究院では、『跨境——日本語文学研究』という雑誌をこれまで10号刊行している。この学術誌は基本的には日本語をベースにしてはいるが、英語でも投稿できる。韓国、日本、中国、台湾をはじめ、アメリカ、フランス、ドイツ、オーストラリアなどの日本文学研究者がともに創刊し、「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」と高麗大グローバル日本研究院が共同で編集している。

「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」は、2011～12年の準備過程を経て、韓国の高麗大と日本、中国、台湾などの日本文学研究者が主体になり結成した研究団体である。東アジア各国を巡回する学術フォーラムを開催し、その学術成果をそれぞれの地域で共同出版しその成果を拡散していくとともに、大学院生のパネルを設けて次世代の日本研究者を共同で育成する、という趣旨の下に発足した。2013年の第1回を皮切りに、2020年の第8回まで、ソウル、北京、台北、名古屋、上海などの各地域で開催されてきた。このようなフォーラムの問題意識を具体化する実践として刊行されたのが『跨境』である。その内容は、越境に関心のある研究者に寄稿を依頼する「エッセイ——跨境の言葉」に加え、特集論文、一般論文、研究資料、フォーラム参加記、ブックレビューなどから構成されている。

2014年の創刊号に掲載された創刊の辞にある通り、「さまざまな地域の多様な研究者たちが共有できるプラットフォームを構築したい」「人の移動がますます活発化しているなか、異なる立場、異なる考えを持つ者たちの邂逅と対話の場としていきたい」というのが大きな趣旨である。現在、編集委員と査読委員は、日本・中国・台湾・韓国などの東アジア研究者はもちろん、アメリカ、ドイツ、フランス、インドネシア、ブラジル、オーストラリア、カナダ、イギリスなど、欧米・南米・東南アジアの日本研究者によって構成されている。「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」の事務局は名古屋大学と九州大学に置かれ、雑誌『跨境』の事務局は高麗大グローバル日本研

究院に置いているが、度重なるメールを通して共同で審査し、共同で編集を行っているところである。高麗大グローバル日本研究院のウェブサイトにも専用ページを設けて、そちらから投稿を受け付けている。

3

「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」は、基本的に東アジアにおける日本文学研究者の団体として出発したのだが、何年か前から東南アジアの日本文学研究者との交流も始めているので、そのプロセスを少し紹介したいと思う。

2017年12月に刊行した『跨境』第5号では、「世界における日本文学研究の現状と展望」という特集を組んだ。そこには、日本・中国・台湾・韓国・アメリカ・フランス・ドイツの研究者とともに、インドネシア大学のロウリ・エステル先生とフィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学のカール・イアン・チェン・チュア先生からも、インドネシアおよび東南アジアにおける日本文学、日本学の展開について執筆いただいた。その後、2018年1月にこのお二人をお招きして、高麗大グローバル日本研究院で講演会を開いたことにより確実に交流を深め、東南アジアの日本研究に関する理解を醸成するよい契機ともなっている。

2017年度は、ちょうどフォーラムの活動領域を「東アジア地域」だけではなく、東南アジア・オーストラリアを含めた「環太平洋地域」にまで拡大しようではないかと運営委員と議論した時期でもあった。そこで、2018年10月に上海の復旦大学で開催された第6回目のフォーラムでは、「東南アジアと日本文学」という特別パネルを企画し、そのパネルで発表された内容を12月刊行の第7号で特集として組んでいる。そこには、ベトナムから二人、インドネシアから二人、タイ・日本・台湾からそれぞれ一人の日本文学・文化研究者の論文を掲載した。私が知る限り、学術誌で「東南アジアと日本文学／日本語文学」という問題意識を取り入れて特集を組んだのは、おそらく初めてではないかと思っている。一方、2018年度には東南アジアの研究者も

フォーラムの運営委員として参加するようになり、2020年の第8回目のフォーラムは東南アジアで開催することに決めた。

2019年8月にインドネシアでは、翌年の「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」国際学術大会に対応するため、東南アジアの文学分野では初めて、バリ島にある国立ウダヤナ大学において、インドネシア日本文学学会が結成された。インドネシアにおける文学専門の研究者20名前後のうち、10数名が結成に参加している。2019年10月、台北の国立政治大学と東呉大学で開催された第7回フォーラムにも東南アジアの研究者が参加し、2020年の第8回大会は同年10月にバリ島とウダヤナ大学で開催することが決定され、その際には、東南アジアの多くの研究者が参加できるようにいくつかの特別パネルをつくる予定も立てた。同フォーラムは、インドネシア日本文学学会と共催し、基本的には日本語による発表をベースにしているが、今回の場合には東南アジアの研究者がかなり参加するので、英語パネルも特別に設けることにしていた。

一方、2020年のフォーラムは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、6月時点で大会の1年延期が決定された。しかし、若手研究者には国際的な発表の場を提供するという意味で「次世代フォーラム」がオンライン大会として10月17日に開催された。また、前日16日にはやはり第8回大会の一部として、高麗大グローバル日本研究院とインドネシア日本文学学会の共催により「アジアにおける日本語文学・文化の越境と翻訳——東アジアと東南アジアの対話」というテーマでオンライン国際学術会議を開催した。日本・中国・台湾・韓国など東アジアから5名、インドネシア・ベトナム・タイから5名の研究者がそれぞれ発表し討論するという、とても意義のある学術大会であった。

4

それでは次に、「東アジア日本研究者協議会」の話題へ移りたい。周知の通り、全世界の中で日本関係の研究者が一番多いのはもちろん日本であり、

その次がおそらく中国、韓国、台湾などの東アジアであろう。しかし、この地域には Association for Asian Studies (AAS) や European Association for Japanese Studies (EAJS) などに匹敵するような研究学会がないという、そのような問題意識の下で本協議会は結成された。これまで東アジアを巡回しながら国際学術大会を開催しているが、2016年の第1回は韓国のソウル大学日本研究所が主催し、第2回は中国の南開大学、第3回は京都の日文研、第4回は台湾国立大学で開催された。2020年の第5回は高麗大学校で開催する予定であったが、新型コロナの影響で1年延期が決まっている。

それにあたり、私は台湾での運営委員会に参加して、今までの大会を少し振り返ってみた。本協議会は現在、学会という形ではなく、何よりも協議会の事務局が置かれていない。事務局がないために、これまで蓄積されてきた様々な成果が残っていかず、その点を非常に残念に思っている。大会を開催するたびにリセットされて、始めから仕事をやり直すような感じである。事務局があれば、これまでの参加者の連絡先などがすべて集約されるわけだが、現状では個人情報のため、共有できないシステムになっている。また、運営委員会はあるものの、実際には例年の大会が終わった後の1時間ほどの議論にとどまり、継続的な議論ができていない状況である。

さらに、本協議会を学会に転換したいという話が2019年11月の台北大会の折にも出ていたが、機関誌が存在していないということが最も大きな問題となっている。機関誌がなければ、学術大会の成果が蓄積されていかないし、そもそも機関誌がないというのは、やはり学会設立の要件としてはふさわしくない。

大会のパネル構成については、規則はあるけれど、地域によって多少変動している感じを受けている。そこで2021年大会では、日本研究の盛んな東アジア研究者協議会が「日本研究」のブリッジとしての役割を果たすべきではないかと考えているところである。EAJS やオーストラリア日本研究学会、東南アジア日本研究学会、また対象者がいれば AAS を含むメインパネルを設けて、それぞれの地域だけではなく、国際的に「日本研究」の営みについ

て議論すればよいのではないかと構想していた。

また、本協議会では次世代の発表に非常に力を入れている。単に年1回の大会に参加するだけでなく、一層の参加意識と意義性を高めるためにも、次世代研究者のためのプログラムをもっと開発しなければならない。特別講演会以上に、いくつかのスペシャルパネルを組織して、学術大会の成果を蓄積・発信できる工夫をしていきたいというのが現段階での私たちの考えである。

5

新型コロナの影響によって、東南アジアで予定されていた「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」国際学術大会を例年通り全面的に開催することはできなかったが、「次世代フォーラム」や「アジアにおける日本語文学・文化の越境と翻訳——東アジアと東南アジアの対話」という学術大会をオンラインで開いたことは決して小さくない成果だと言わざるを得ない。また、延期された東南アジアにおけるフォーラムが来年以降に開催されれば、東アジアと東南アジアの日本文学・文化研究者はより大きな絆を築くことができるであろう。このような業績が蓄積されればいつかは「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」も「東アジア」から「環太平洋地域」までを包括する日本研究団体へと展開できると予測する。本フォーラムが東アジアを越えて、東南アジアや他地域の日本研究者と学術的交流ができるのは、恒常的な事務局を設けて毎年の学術大会の実績や人的ネットワークを蓄積するとともに、またそのような成果を発信できる機関誌があるからである。恒常的な事務局の設置や運営委員会の活発なコミュニケーション、国際的な機関誌の存在は、これから東アジア地域の日本学会構築を目指している「東アジア日本研究者協議会」も必ず参照しなければならないと確信している。

Challenges and Changes in Society 5.0: An Indonesian Perspective on Japan

Julian Aldrin Pasha

At the beginning, I would like to make clear that the issues I will highlight are based on my perspective as an Indonesian. The concept of Society 5.0, or the super-smart society, was introduced by former Japanese Prime Minister Abe Shinzō in his address to the Centrum für Büroautomation, Informationstechnologie und Telekommunikation (CeBIT) (Center for Office Automation, Information Technology and Telecommunication) in Germany in 2017. Two years later, Abe again mentioned Society 5.0—and how Japan is going to realize it—in his speech at the World Economic Forum's Annual Meeting, Davos 2019 (Fig. 1).

The idea is driving many countries, including Indonesia and some neighboring countries in Southeast Asia, to notice what is going on in Japan. In Indonesia, interest in Society 5.0 is stimulating education policy in particular, much like in Japan. I will not go into detail but I sense that, to some extent, research interests related to Japanese studies will broaden in such areas in the future.

1 Milestone of Society 5.0

Society 5.0 is modeled on the idea of “A Human-entered Society” that will be

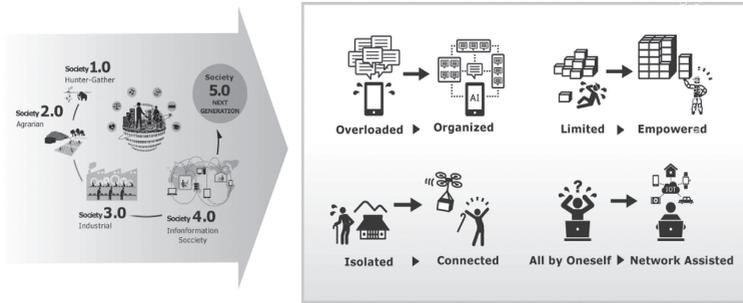


Fig. 1 Milestone Society 1.0 to 4.0 towards 5.0

realized by a system that highly integrates cyberspace and physical spaces. It is futuristic society which follows the society 1.0 until 4.0 model.

The first humans lived in Society 1.0, the hunter-gatherer society, before moving into Society 2.0 with the development of the agrarian society including agricultural systems and civilizations. Next came Society 3.0, the industrial society, before the evolution to Society 4.0, the information society in which people are reliant on digital information and telecommunications. Today, most of us are familiar with using telecommunications and other advanced technology to access information. The next era, Society 5.0, can be considered the world we are going to face. It is marked by the digitalization of processes across the entirety of Japanese society and the transformation of society itself. Society 5.0 will be a super-intelligent society that involves the use of artificial intelligence like robots. To realize Society 5.0, Japan faces challenges not only due to its aging population, but also because it has to digitalize its Industry 4.0 processes.

The idea of Society 5.0 should be explained from a Japanese perspective. Keidanren (Japan Business Federation) published a vision paper that describes the evolution of society in five stages (Fig. 2): the hunter-gatherer society (first stage), the agrarian society (second stage), the industrial society (third stage), the information society (fourth stage), and, the super-smart society (fifth stage). It added that realizing the latter would help achieve the United Nations' Sustainable Development Goals (SDGs) (Fig. 3).

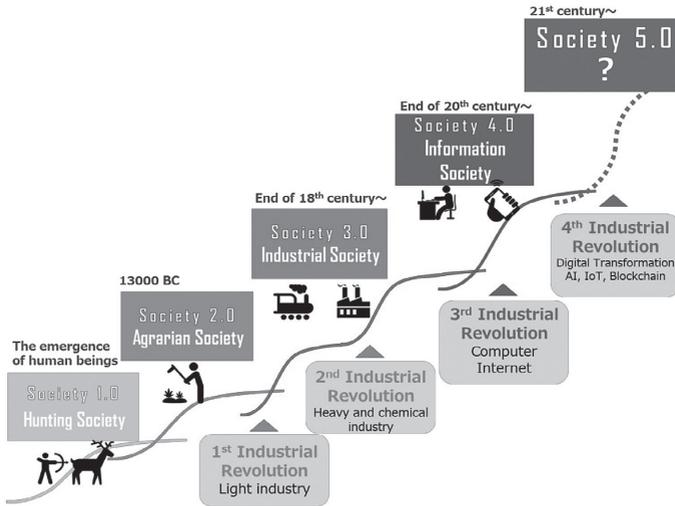


Fig. 2 Development of Human Society

Source: Keidanren 2018: 5



Fig. 3 Society 5.0 for SDGs

Source: Keidanren 2017

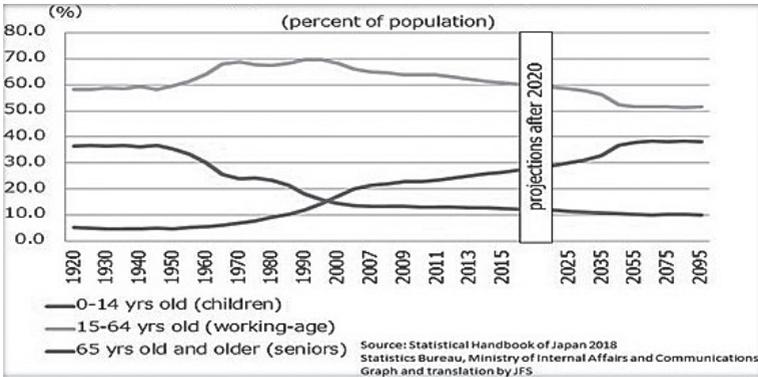


Fig. 4 Past Population Trends and Future Projections

Society 5.0 is an extension of Society 4.0, which is based on the digitalization of the economy, including manufacturing, to create a more organized, efficient, and value-added society. It should be noted that Society 4.0 involves a limited use of technology; namely, in relation to the economy and industrial processes. In Society 5.0, however, technology is embedded in all aspects including political decision-making, culture, education, and so on.

There are some reasons why Japan began sounding out the concept of Society 5.0. One is Japan's aging population. I believe that Japan developed the idea of Society 5.0 as a way of using smart approaches to handle some critical challenges posed by its aging society. It could be said that Society 5.0 is the empowerment of society using high-tech means designed by smart people. It is an era in which smart young people have greater opportunities to run the country and drive its systems through the use of technology.

Figure 4 indicates the number of children, working-age adults, and adults aged sixty-five or older as a percentage of the population in 1920, 1950, and 2020, as well as predictions for the next hundred years. People aged sixty-five and older in Japan now make up a quarter of the country's total population, and the ratio is predicted to reach a third by 2050. Meanwhile, Japan's population began to decline in 2000.

Many countries are watching the Japanese initiatives in the face of population decline, including its efforts to realize Society 5.0. Its actions could

provide lessons for Indonesia. In healthcare, for instance, Japan—as far as I understand—is very forward-thinking under Society 5.0 plans. It aims not only to take care of elderly people using technology but also to restructure the purpose of the system and revise the concept of caring via digital transformation.

2 Why Is Society 5.0 So Important for Japan?

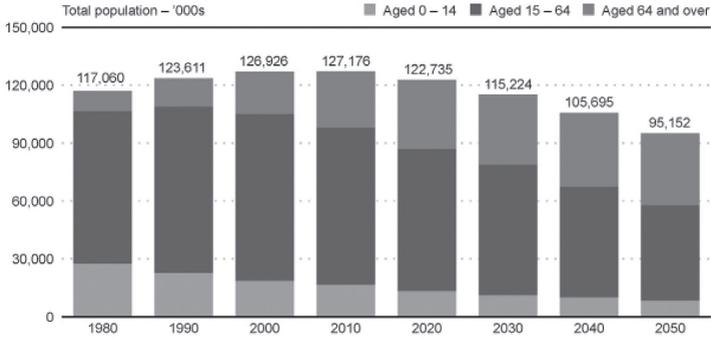
Let us take a look at the history of the global population and ratio of the population aged sixty-five years or over. Figures 5-1 and 5-2 illustrate that since 2000, Japan has consistently topped, globally, in terms of aging population ratio. The composition of Japan's population by age in 1950, 2005, and 2055 (predicted) is totally different (Fig. 6); it shows an aging population. The prediction for 2055, which is based on the percentage of the population aged sixty-five or over, will probably be higher. From the population breakdown, we know that Japan's population is aging; the population is declining and the share of population aged sixty-five or over is high. The point is that the idea of adopting Society 5.0 is not too far ahead based on considerations such as the rise of the aging population and the declining birth rate, which has been falling since the 2000s.

3 What about Indonesia?

In my view, Indonesia needs to learn from Japan in terms of Society 5.0. The following section explains why the concept needs to be adopted for both Indonesia and Japan. Even if Indonesia may not eventually face an aging population—its current ratio of older and younger people is relatively balanced with a slight surplus of working-age people—it will face issues in the future that Japan is tackling today.

Indonesia is trying to use technology to make all administration procedures, especially in bureaucracy, more straightforward, acceptable, integrated, and transparent for good governance. In Japan, this approach can be recognized in the Keidanren view of Society 5.0, which refers to a “formulation of national strategies and integration of government promotion system.”

第 I 部 環太平洋學術交流の可能性

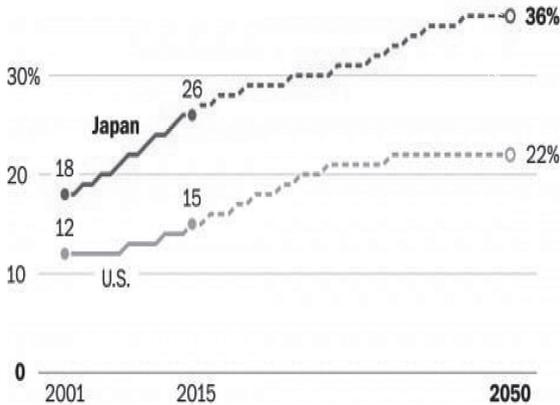


Note: 2010 to 2050 figures are estimates.
Sources: Statistics Bureau of the Ministry of Internal Affairs and Communications, IPSS



Fig. 5-1 Japan's Aging Population

More than a quarter of Japan's population is at least 65 years old, and that share is expected to grow to more than one-third by 2050, significantly greater than that of the United States.



Source: World Bank THE WASHINGTON POST

Fig. 5-2 Share of Population Age 65 and Older

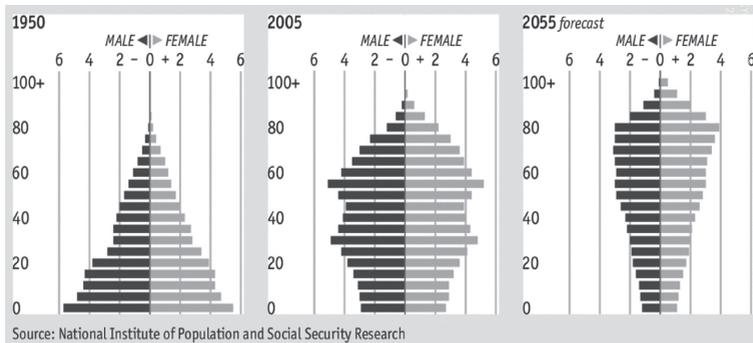


Fig. 6 Composition of Japan's Population by Age

The most important thing for Indonesia, which is in line with Japan's way to realize Society 5.0, is educational reform (Figs. 7-1, 7-2). Such reform includes the revision of university curriculums to deliver modernized and standardized syllabuses, the adoption of broader IT literacy, and the development of many more human resources specializing in information technology and computer science. Attention also needs to be paid to vocational education designed to produce skilled and experienced young people.

Indonesia has implemented some reforms in its education system under Nadiem Makarim, who was appointed Minister of Education and Culture in 2019. Makarim is entrusted by many to bring tremendous change across all levels of education in terms of the qualities, capabilities, and competitive advantage that scholars can achieve. Before accepting his current position, Makarim was an esteemed entrepreneur, the co-founder of Gojek, one of the biggest online-service businesses in Indonesia. He revised pivotal regulations and introduced the concept of *merdeka belajar* (freedom in education), which said that the education system should not have restrictions regarding access, internet facilities, and opportunities.

He gave an overwhelming endorsement to vocational programs in education in order to nurture highly skilled professionals in specific service areas. In the same way, Japan has supported school and university graduates to move into professional areas or be more market-oriented in recent years.

第 I 部 環太平洋學術交流の可能性

		Under MoEC		Under MoRA	Non-Formal
Higher Education	> 22	Specialist II Program (SP 2)	Doctorate Program (S 3)	Islamic Doctorate Program (S 3)	Special post-graduate courses on Managerial Skills
	22	Specialist I Program (SP 1)	Masters Program (S 2)	Islamic Masters Program (S 2)	
	21	Diploma 4 (D4)	Bachelor Degree Program (S1)	Islamic Bachelor Degree Program (S1)	Non-formal Training programs for Life-Skills or Employability Skills
	20	Diploma 3 (D3)			
	19	Diploma 2 (D2)			
Secondary Education	18	Diploma 1 (D1)			
	17	Vocational Senior Secondary School (SMK)	General Senior Secondary School (SMA)	Islamic Senior Secondary School (MA/MAK)	Non-formal Training Package (C)
	16				
Basic Education	15	Junior Secondary School (SMP)		Islamic Junior Secondary School (MT)	Non-formal Training Package (B)
	14				
	13				
	12				
	11	Primary School (SD)		Islamic Primary School (MI)	Non-formal Training Package (A)
	10				
	9				
	8				
	7				

Fig. 7-1 Education System of Indonesia

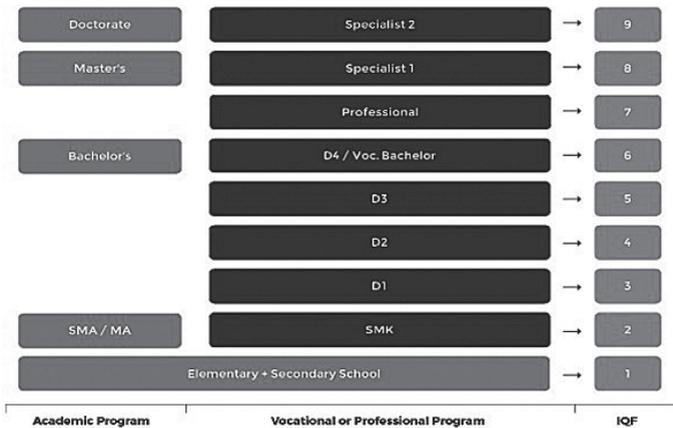


Fig. 7-2 Indonesian Qualifications Framework

Source: National University of Singapore. Lee Kuan Yew School of Public Policy © 2019 World Education Services. wenr. wes. org

This is very much in line with the aims of Society 5.0. Japan and Indonesia do not share concerns regarding the aging society but have several similarities.

4 Social Issues and Society

Japan is one phase ahead in implementing or installing technology in most aspects of society. For Indonesia, Japan is a role model that shows how change can be socially accepted when it is truly desired. Members of Indonesian society have various beliefs, values, and teachings that, if generalized, could result in negative consequences. Japan, to some extent, has divergences in society but is not a multiethnic country like Indonesia. Indonesia needs to look to Japan for insight on acceptance; Society 5.0 emphasizes the need to gain social consensus and explore the social implications, including ethical issues, of utilizing technology in every aspect of society.

For Japan, Society 4.0, or the Fourth Industrial Revolution is a major component of Society 5.0. Nonetheless, Society 5.0 is more wide-ranging as it involves many aspects of society: the public, academia, businesses, industries, private sectors, and government itself.

Putting aside the issue of technological capabilities, is it possible to realize Society 5.0 in a plural, multiethnic society like Indonesia? Lessons learned from Japan will help find the answer, which depends on whether such societal change is well-implemented for social acceptance, as well as who will do what, in which area, when, and how.

Conclusion

Japan has made clear its intent to realize Society 5.0 since Abe delivered his statement on the concept in 2017. But Japan faces many challenges in the implementation; that is, achieving Society 5.0 is not taken for granted. Realizing Society 5.0 would bring some prodigious consequences like social acceptance for a “new society” in Japan. No doubt, Japan has the advanced technological know-how and capability to realize Society 5.0 but some aforementioned questions should be answered first. I am deeply concerned about the long-term consequences of such change on society including

traditional lifestyles, identities, cultures, and values.

At this point, I think we need to learn about and discuss the societal impacts of Society 5.0 for years to come in collaboration with the academia.

References

Ashton 2009

Kevin Ashton. “That ‘Internet of Things’ Thing: In the Real World, Things Matter More Than Ideas,” *RFID Journal* website. <https://www.rfidjournal.com/articles/view?4986>.

Cabinet Office (Council for Science, Technology and Innovation) 2016

Comprehensive Strategy on Science, Technology and Innovation (STI) for 2016. See: <https://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2016.html>; <https://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2016/honbun2016.pdf>; https://www8.cao.go.jp/cstp/english/doc/2016stistrategy_summary.pdf.

Cabinet Office (Council for Science, Technology and Innovation) 2017

Comprehensive Strategy on Science, Technology and Innovation (STI) for 2017 (released on 2 June 2017). https://www8.cao.go.jp/cstp/english/doc/2017stistrategy_main.pdf.

Deguchi 2018

Atsushi Deguchi. *Society 5.0: A People-Centric Super-smart Society*. The University of Tokyo. Singapore: Springer, 2018.

Industrie 4.0 Working Group 2013

Industrie 4.0 Working Group. “Recommendations for Implementing the Strategic Initiative Industrie 4.0: Final Report of the Industrie 4.0 Working Group,” April 2013. <https://www.din.de/blob/76902/e8cac883f42bf28536e7e8165993f1fd/recommendations-for-implementingindustry-4-0-data.pdf>.

JETRO 2017

“Participation in CeBIT 2017 with largest pavilion ever” (article on JETRO website), March 2017. https://www.jetro.go.jp/en/jetro/topics/2017/1703_topics3.html.

Kano and Kudo 2019

Kei Kano and Mitsuru Kudo. “How Science, Technology and Innovation can be placed in Broader Visions—Public Opinions from Inclusive Public Engagement Activities,” *Journal of Science Communication* (2019). https://jcom.sissait/sites/default/files/documents/JCOM_1803_2019_A02.pdf.

Keidanren 2017

Keidanren. Reference “Society 5.0 for SDGs.” <https://www.keidanren.or.jp/en/policy/csr/2017reference2.pdf>.

Keidanren 2018

Keidanren. Opinion on “*Review of IP Dispute Resolution System,*” Discussion with an Eye on the Society 5.0 Era. https://www.keidanren.or.jp/en/policy/2018/095_proposal.pdf.

Maclean et al. 2018

Maclean Rupert, Jagannathan Shanti and Panth Brajesh. *Technical and Vocational Education and Training: Issues, Concerns and Prospects 27. Education and Skills for Inclusive Growth, Green Jobs and the Greening of Economies in Asia: Case Study Summaries of India, Indonesia, Sri Lanka and Viet Nam.* Singapore: Springer, 2018.

Ministry of Economy, Trade and Industry 2017

“Connected Industries” as a Goal That Japanese Industries Should Aim For. March 2017. http://www.meti.go.jp/english/press/2017/0320_001.html.

Ministry of Economy, Trade and Industry (Information Economy Subcommittee, Distribution and Information Committee, Industrial Structure Council Commerce) 2015

“Interim Report: Changes in Response to the Arrival of a Data-Driven Society Using CPS” (May 2015). http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/joho_keizai/pdf/report01_04_00.pdf.

Ministry of Economy, Trade and Industry (Information Policy Division, Regional Economy Department, Ministry of Economy, Trade and Industry, Kyushu) 2019

https://www.kyushu.meti.go.jp/press/2007/200721_1_1.pdf.

Ministry of Foreign Affairs, “Japan’s Efforts for Achieving the SDGs.”

https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/pdf/Japans_Effort_for_Achieving_the_SDGs.pdf.

OECD/ABD 2015

(Reviews of National Policies for Education.) - *Education in Indonesia Rising to the Challenge.*-OECD/ADB.

Ogawa 2009

Ogawa Akihiro. *The Failure of Civil Society?: The Third Sector and the State in Contemporary Japan.* State University of New York Press, 2009.

Prime Minister’s Office of Japan 2017a

“Address by Prime Minister Shinzo Abe at CeBIT Welcome Night.” March 19,

2017 (article on government website). https://japan.kantei.go.jp/97_abe/statement/201703/1221682_11573.html.

Prime Minister's Office of Japan 2017b

"Investment for the Future Strategy 2017" to Realize Society 5.0." www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_summary.pdf.

Salgues 2018

Bruno Salgues. *Science, Society and New Technologies Series: Technological Prospects and Social Applications Set*. Tokyo: ISTE Ltd.; Hoboken, 2018.

Yamada 2016

Yamada Tarō. *Nihonban Indasutori 4.0 no kyōkasho: IoT jidai no monozukuri senryaku* (A Japanese-edition Textbook on Industry 4.0: A Manufacturing Strategy for the IoT Era). Nikkei Business Publications, 2016.

Society 5.0 における課題と変容 ——インドネシアの視点からみた日本の事例

ジュリアン・アルドリン・パシャ

はじめに、本稿の視点は、あくまでインドネシアからみた私個人の考えであることを明記しておきたい。

周知のごとく、Society 5.0 という言葉は、日本の安倍晋三前首相が2017年にドイツのハノーバーで開催された世界最大規模のIT関連見本市CeBIT^{セビット} (Centrum für Büroautomation, Informationstechnologie und Telekommunikation) において初めて紹介した概念である。安倍前首相はその後、2019年にダボスで開催された世界経済フォーラムで演説した際も、日本はSociety 5.0 を実現する道歩んでいると再び主張した(図1 [Society 1.0~4.0 から5.0 への道程])。

日本から発せられたこの概念は次第に、インドネシアや東南アジアの国々から注目されるようになった。たとえば、この概念に影響を受けたインドネシアは、国の教育方針において、いくつかの改善策を施した。これらの政策は、いずれも日本のSociety 5.0 戦略における教育政策にきわめて類似している。ここで詳細に論じることはしないが、私の視点からすると、今後、インドネシアなどでは日本研究についての関心は増していくことだろう。

1 Society 5.0 のマイルストーン

Society 5.0 は、「人間中心の社会構造」を手本にし、サイバースペースと物理的空間の高度な両立によって実現される。それは、Society 1.0 から 4.0 までの過程を踏まえた未来社会のことである。人類は最初に狩猟生活を特徴とする Society 1.0 に暮らし、次に農耕社会であった Society 2.0 に至った。この段階では農業に重点がおかれた社会構造であった。次に工業社会である Society 3.0 が到来し、そして我々がいま生きている情報通信社会とも言える Society 4.0 に到達したわけである。現在に生きる我々は、周知の通り、誰もが同じように情報や通信技術に精通している。これから我々は Society 5.0 へ進もうとしている。日本が Society 5.0 を実現するためには、まず Society 4.0 のあらゆる側面でデジタル化を変革することが必要である。日本社会のあらゆる分野においてデジタル化が実現され、AI ロボットなどの導入を通して、社会そのものを超智能社会へと変容させる必要がある。

当然ながら、日本における Society 5.0 は、日本独自の状況を考慮して実行に移されなければならない。想定される社会構造を実現すべく、日本経済団体連合会（経団連）は人間社会の進化過程を 5 つの段階で捉え、その目標を掲げている（図 2 [人類社会の発展]）。それによると人間社会は、狩猟社会（第 1 段階）、農耕社会（第 2 段階）、工業社会（第 3 段階）、情報化社会（第 4 段階）を経て、持続可能な目標（SDGs）を達成した社会へと発展していく（図 3 [持続可能な社会へ向けた Society 5.0]）。

Society 5.0 は、Society 4.0 の延長線上に位置づけられる。周知の如く、Society 4.0 では、経済および企業のデジタル化を通して、整然と効率化を達成し、さらには付加価値の創造を目指している。ただし、Society 4.0 では経済や工業など限定された分野でのみ高度な技術の導入が想定されている。他方、Society 5.0 では、経済・工業分野のみならず、政治的な決断をはじめ、文化、教育など社会のあらゆる面において最新技術の導入が前提になっている。

では、日本はなぜ Society 5.0 を目指すのであろうか。一つの理由として、日本の高齢化問題が挙げられる。日本は、最先端の技術を採用して、進化しつつある高齢化の問題に巧みに対処すべく Society 5.0 の実現に挑戦したのである。Society 5.0 は、技術に精通した人々によって作られる発展的社会のことである。すなわち、こうした社会は、技術に精通したいわゆるスマートな若者世代によって誘導される。

図4は、日本の人口動態を表している。日本の総人口を子ども、労働者世代、そして高齢者に分類した、1920年から現在に至るまでの推移と、これからの100年間の推計である。この図からも明らかなように、総人口における高齢者の割合は4分の1以上を占めており、2050年までにその数は3分の1に達すると推定されている。一方で2000年頃から、日本の総人口は減少傾向にある。

このような状況のなか、日本は Society 5.0 の実現に向けていかなる行動をとっていくのか。多くの国々がその内実に注目している。とりわけインドネシアにとってこれは貴重な学びの機会である。たとえば、医療制度を見ると分かるとおり、日本は高齢者介護に関しては非常に前向きであり、医療分野における最新のデジタル技術の導入により介護概念そのものを変えていこうとしている。

2 日本にとって Society 5.0 はなぜ重要なのか

世界の人口増加推移を表した図5-1と5-2からも明確なように、2000年以降、総人口における65歳以上の高齢者の割合が多い国順では、日本が常に上位にある。また、図6からも分かるように、1950年から2005年までの日本における高齢者の数には大きな変化が見られ、2055年までに総人口におけるその割合はさらに上昇すると推定されている。日本の総人口における65歳以下の割合は減る傾向にあり、高齢者は増える一方である。すなわち、日本における Society 5.0 への取り組みは、こうした高齢者人口の上昇と2000年以降から見られる出生率の低下という現象を考慮した対策である。

3 インドネシアの現状について

インドネシアは、Society 5.0 の実現に向けて、日本の事例から多くのことを学ばなければならない。以下では、日本とインドネシア双方が Society 5.0 という概念を導入する必要性について説明する。インドネシアでは、高齢者と若年者の割合は、比較的安定したバランス傾向にあり、さらに生産年齢人口には余剰が見られる。こうした点から言えば、インドネシアは日本と同じような高齢化の問題に直面することはないように思われるが、それでも将来的にインドネシアも今の日本が解決しようとしている課題にぶつかる可能性は高い。

日本は、高度な技術の導入により、とりわけ行政・管理手続きの簡素化や可視化、一体化、透明化などの面で大きな成果を挙げており、これらの政策からインドネシアは学ぶことが多い。このことは、経団連が掲げた「国家戦略の策定と推進体制の一体化」といった目標からも明らかである。

日本と同じくインドネシアの場合も、Society 5.0 の実現に向けて特に重要なのは教育分野である。近代的かつ標準化された大学のカリキュラム改革やITリテラシーの拡大、情報技術・コンピュータ技術に精通した人材育成、熟練した若年労働者育成のための職業教育の充実など、教育分野の抜本的な改革が必要である（図7-1[インドネシアの教育制度]、7-2[インドネシアの学位認定体系]）。

インドネシアは、教育分野では既にいくつかの改革に乗り出している。2019年にはナディム・マカリム（Nadim Makarim）が教育・文化相に就任した。マカリムは、あらゆる教育レベルにわたり、質や能力の向上、さらには競争力の強化など、徹底的な改革の推進を任されている。就任以前には、インドネシアでもトップ5に入る大手IT関連サービスのベンチャー企業であるGojekの社長を務めていた人物である。就任すると彼は早速、「教育の自由」（Merdeka Belajar）を軸とする教育政策に踏み出した。これは、すべての人々に対し、インターネットやその他の機会を含めて、縛りのない自由な教育へ

のアクセス権を提供することを目指した政策である。

彼はとりわけ、特定のサービス業における高度な人材育成のため、職業教育に重点を置いている。日本もここ数年、同様の政策をとり、高等学校や大学を卒業する若者に業界が求める職業教育を実施するなど様々な対策を導入してきた。これはまさに、Society 5.0 の実現に向けた一連の流れである。このように日本とインドネシアには、高齢化への関心は異なるものの、いくつか共通する点が見られる。

4 社会における諸問題

日本は、社会のほとんどの局面における技術の導入・活用に関しては、すでに一步先んじており、インドネシアにとっても要求される技術の社会的な受容という点では手本になりうる。インドネシア社会は、様々な信仰や価値観、教義によって構成されており、一般的にこうした多様性は、悪影響に転じる可能性もある。日本の社会もある程度多様性を有してはいるが、インドネシアのような多民族国家ではない。そのため、日本での受容を注意深く見守る必要がある。なぜなら、Society 5.0 の実現に向けては、社会的な合意を得ることはもちろん、倫理的な問題を含むあらゆる面で、技術の応用から生じる社会的影響を十分に検討する姿勢が求められるからである。

日本にとって、Society 5.0 では、現在の Society 4.0 における先端技術の開発を通じて新たな価値を生み出すことが期待されている。しかし、Society 5.0 の実現のためには、一般大衆はもちろん、学界、ビジネス業界、諸産業、民間セクター、さらには行政そのものにまで及ぶ、より幅広い視野による戦略を考えなければならない。

技術的な性能の問題はさておき、インドネシアのような多民族社会の中で果たして Society 5.0 を実現できるであろうか。その回答は、誰がどの分野で何をいつ、どのように行うかと併せて、変革がうまく社会に受け入れられるか否か、日本の動向にかかっているとと言えるだろう。

終わりに

日本は、2017年の安倍前首相による宣言を受けて、Society 5.0 の実現に向けて動き始めた。しかし、その履行にあたっては、数多くの課題を乗り越えなければならない。これに関しては、日本の当局者も十分に認識している。この「新たな社会」づくりにはまだまだ困難が予想されるが、Society 5.0 を実現するための先端技術や運用能力を日本は十分に持っていると思う。ただし、前述した課題に対する回答をまず模索することが先決であろう。私自身は、こうした新たな社会づくりに伴う政策が、人々の従来の生活様式や文化、また価値観に長期的な影響を与えかねないことを最も懸念している。

それゆえ、現段階においては Society 5.0 がもたらす社会的な影響について、学術研究を共同で行う中で理解し、議論を深めていく必要がある。

(訳・ゴウランガ・チャラン・ブラダン)

オーストラリアにおける日本研究の現状

ロウィーナ・ウォード

本稿では、オーストラリアにおける日本研究の現状について報告しようと思う。まず、オーストラリアの大学の学位について少し述べたい。

オーストラリアの場合はもともとイギリスの植民地だった関係で、学位は3年制である。しかし、優秀な学生だけは4年生に進学して研究と論文が主となるオナーズ (Honours) の学位をとることができる。この学位がどうして重要なのかというと、やはり日本研究の未来に関連しているからだ。

オーストラリア全土では、日本関係・日本語・日本研究を合わせても、毎年15人ほどしかオナーズの学位を授与されていないと思われる。その中で、さらに平均80~85ぐらいの好成績をとったものには、ファースト・オナーズが授与され、その数は1、2名である。オーストラリアの場合、ファーストクラス・オナーズをとれば、すぐに奨学金を受けて博士課程に進学することができる。セカンドクラス・オナーズでも、授業料免除で博士課程に進学することは可能である。それがどうして重要なのかというと、コースワークはなく、論文だけで済むからである。オナーズの論文は15,000ワードくらいを、大体1年で書き上げなければならないが、博士課程の場合は3年間で少なくとも8万ワード書かないといけない。しかし、たとえオナーズの学位をとっ

て博士課程に進学しても、ほとんどの場合、日本語の資料などを読む力がまだ学生に身に付いていないケースが多い。また、日本語で直接博士課程に進学するオーストラリア人の学生はほとんどいないので、日本研究の未来について悲観的な立場をとっている日本研究者は数多い。

オーストラリアの大学では国際共同研究に全般的に力を入れている。また、オーストラリアにおける日本研究は進んでおり、世界的には評価されている。オーストラリアのほとんどの大学には、日本および日本語に関する研究をしている学者がおり、彼ら彼女らの専門は多分野にわたり、手法も質的・量的に申し分ないものがある。また、最近では、日本語や英語だけではなく、中国語やフランス語の資料を使った研究も増えてきている。私自身もフランス語の資料をあわせて使っている。そのように、オーストラリアでは今、英語と日本語2カ国語の資料のみを使う時代は終わりかけている。

また、この30~40年、オーストラリアにおける日本研究のテーマや、フォーカスする分野もかなり変わってきた。この変化は、日本語を勉強している学生の興味の変化、そして日本経済の崩壊と関連している。端的に言うと、経済ビジネスなどの研究が80年代に比べてほとんど下火になっているからであろう。

次に、オーストラリアにおける現在の主な研究分野を紹介したい。まず「アジア太平洋関係」(地域における日本とオーストラリアの役割)。これは、オーストラリアとニュージーランドがどこに入るのかという問題とも関係がある。特にオーストラリアでは、日本と南太平洋の役割についての研究が結構多い。「ジェンダー研究」(女性学、インターセクシュアリティなど)、「近代歴史」(植民地主義など)、特にトランスナショナル・ヒストリーなどの研究は今盛んである。「言語学」(応用言語学、バイ/マルチリンガリズムなど)、「文学」(近代・現代)、「教育学」(国際、グローバル教育、初等教育など)、「政治・国際関係学」(ODA や安保と戦略研究など)の研究も盛んだ。「法学」では、人権や海洋資源など、日本との共同研究が増えてきている。ただし、オーストラリアの海洋資源の研究者のほとんどは日本語を話せないので、どうしても

英語中心になってしまいがちである。また、「社会学」（移民研究など）、「メディア学」（コミュニケーション、ジャーナリズム、ポップカルチャー）、「ビジネス」（FDIや海外直接投資を含む）などの研究もある。「人類学」には、障害や高齢化社会の研究も含まれるが、高齢化は日本などアジアの国々と同様、オーストラリアでも大きな問題であり、このような高齢化社会の研究は文学の分野でも次第に増えてきている。新しいテーマとしては、いま学生の間で「感覚（センソリー）や感情に関する研究」がだんだん出てきている。

そしてもう一つ、ステューデント・モビリティ（student mobility）についての研究が最近とても話題になっていて、2020年6月にも関連のワークショップを開くことになっている（编者注：2019年12月現在）。なぜそれが重要なのかというと、オーストラリア連邦政府はニュー・コロソボ・プラン（NCP）としてステューデント・モビリティに資金を投入してきており、その成果についての研究が必要になってきたためである。

さて、大学の国際ランキングについての話に移ろう。オーストラリアでは、海外の大学と共同研究を行うにあたっては、まず大学の国際ランキングについて考えなければならない。私の所属するウーロンゴン大学の場合、QS世界ランキングでは212位である。大学のミッションとしては200位以内に入ることになっているので、共同研究をするときにはどうしてもトップ200の大学と連携しなければならない。200位以内に入っていない大学と共同研究を行う場合には、なぜ入っていない大学と行うのか、その理由を問われる。日本では、200位以内の大学はかなり少なく、それはオーストラリアでも同様である。ただし、日本の大学数とオーストラリアの大学数を比較すると、少し差がある。さらに、タイムズ・ハイヤー・エデュケーションでも、QS世界ランキングでも、査読付き雑誌への論文掲載は非常に重要で、日本の大学との共同研究を申請する場合にも影響が大きく、今後どうなるかという点では大きな不安材料となっている。この共同研究において、一つのキーワードとして「可能性」という言葉を挙げたい。私は、可能性というのは無限にある一方、構造的な壁もたくさんあると思っている。たとえば、共同研究を考

える場合、次の5点についていつも考える。1) テーマ、2) 誰ができるか、以前にどのような研究があったか、3) 研究費や助成金、4) 査読論文の出版、5) 言語、すなわち英語で発表するか、日本語で発表するか、中国語で発表するかということである。言語の問題は発表だけでなく、出版とも関わってくると言えよう。

次に、オーストラリア学術振興会（ARC）について述べる。公式ウェブサイトには大きく2種類の奨学金が紹介されている。人文学・社会科学に関するプロジェクト・ファンディングであるディスカバリー・プロジェクト（Discovery Project）とリンケージ・グラント（Linkage Grants）である。リンケージは産業や市民団体などと応用研究を援助するプログラムである。市民団体の場合、主にボランティア活動などのような非営利のプロジェクトが対象である。ディスカバリー・プロジェクトは、研究者個人、もしくは研究者グループによって行われる研究プロジェクトに出される助成金だが、競争率が高く、2020年に採択された日本研究のプロジェクト（3年）は一つしかない。西オーストラリア大学のサンドラ・ウィルソン博士と、オーストラリア国立大学のインドネシア専門家ロバート・フィリップ博士が共同で申請した「アジアにおける政治的罪悪感——日本の戦争犯罪のその後」(The Politics of Guilt in Asia: The Afterlife of Japanese War Crimes)をテーマとした研究である。日本研究の場合は助成金自体を2年に1度程度しか出しておらず、したがってここ10年の日本関連プロジェクトの採択数も少ない結果となっている。

2019年の共同研究の状況を少し紹介すると、ウーロンゴン大学国際委員会の研究助成（UICA）を2回受けている。ふだんから親交の深いニューカレドニア大学と神戸大学、そして南太平洋大学と共同でワークショップを行い、それに基づいた報告を査読付きの学術誌に掲載したところである。

最後にやや宣伝になるが、豪州日本研究学会（JSAA）は2年に1度総会を開催しており、次回は2021年9月28日～10月31日にクイーンズランド大学で行う予定である。これまでは通常6月、7月の時期だったが、ほかのアジ

ア関連の学会との重なりを避けるため、9月に開催することとなった。オーストラリア・アジア研究学会（ASAA）の2019年の総会には1,000人ほどが集まった。2020年はメルボルン大学で行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催中止となった。なお、JSAAとASAAの区別に触れておくと、JSAAには日本語研究もあるが、ASAAでは言語学関係の研究発表はほとんどない。

大学進学を前にした高校生から、日本語や日本研究を専攻すると、どのような仕事に就くことができるのかという質問をよく受ける。そのような統計はなかったので、私は5年前に一度調査を行い、また2年前にも再調査を行った（2019年時点）。いずれもあまり良い結果が得られず、オーストラリアの高校生の多くは日本語が仕事に有用かどうかに関心が高いので、日本語・日本研究分野の未来がどうなるのか、非常に不安である。2回分の調査結果は2020年3月頃に出版される予定だが、オーストラリアではかなり盛んだった日本研究の時代は、残念ながら衰退の道を歩んでいるといえるだろう。

ニュージーランドにおける日本研究 ——その概観と共同研究の可能性

将基面 貴巳

本稿は、2019年12月に国際日本文化研究センター（日文研）で開催された「環太平洋学術交流会議」での口頭報告に基づくものである。

この学術会議に参加するようご招待いただいた際、いったんは承諾したものの、口頭報告の内容を、腰を落ち着けて考え始めたところ、いささか困惑してしまっただ。ある一国における日本研究について語ると言っても、ニュージーランドの場合、それは語るべきことが多すぎるから、ではなく、語るべきことが少なすぎるように思われたからである。

ニュージーランドは人口わずか500万ほどの小国であり、大学はたった8校しか存在しない。そのうち、日本語の研究・教育以外の「日本研究」を行っているのは主に4校であり、それらの各大学で日本研究を行っている研究者は、せいぜい3、4人にすぎないのが実情である。このようにニュージーランドにおける日本研究は小さなコミュニティであり、その意味では、個別研究者の研究活動内容に言及したほうが手取り早い印象があるが、かと言って、それほど個々の研究を私が知悉しているわけでもない。

そこで、以下の論述では、主要4校それぞれの研究者による研究テーマをカテゴリー分けすることにより、共同研究の可能性のある共通の「守備範

困」を明らかにしたい。そうすることで、近隣諸地域の研究者の方々との研究上の接点を明らかにできるのではないかと考える。

このように、ニュージーランドにおける日本研究の現況を概観したうえで、関連学会などについても簡単に紹介する。そして、最後に締めくくりとして、ニュージーランドの大学（特に私の勤務校であるオタゴ大学）における共同研究のあり方を一般的に論じたうえで、日本研究が今後目指すべき一つの方向性についても考察したい。

しかし、ニュージーランドの大学については日本ではあまり馴染みがない印象があるため、まず、ニュージーランドにおける大学事情を素描しておきたい。

ニュージーランドの大学で日本研究に力を入れている主要4校とは、ニュージーランド最大の都市オークランドにあるオークランド大学、首都ウェリントンにあるヴィクトリア大学、南島クライストチャーチのカンタベリー大学、そして、ダニーデンに所在するオタゴ大学である。この中で最も規模が大きいのがオークランド大学で、オタゴ大学がそれに続く。

ニュージーランドの大学はすべて国立であり、政府から大学への予算配分は、PBRF（Performance Based Research Funding）というシステムで決定されている。6年ごとに、ニュージーランド国内のすべての大学の教員による研究活動が、その研究成果に関する報告書に基づき、文部省高等教育委員会（Tertiary Education Commission）によって選抜された国内外の有力教授たちのパネルによって審査され、A（国際水準の研究）、B（国内水準）、C（研究を行っているとは認められる水準）、R（研究を行っているとは認められない水準）の4段階で「成績」がつく。これらの評価にそれぞれ得点（人文・社会科学の場合、4点、2点、1点、0点）が振り分けられ、各大学の総合点に応じて予算が振り分けられるという形をとっている。

振り分けられる予算は研究のための予算に限らず、大学の運営に必要なその他の活動のための予算も含むため、人文社会科学の研究者といえども、大

学から支給される研究費に頼らず、学外の研究助成金を獲得することが望ましいとされていることは他国とまったく変わりはない。ニュージーランドで最も規模が大きく重要とみなされている研究助成金は、ニュージーランド王立協会のマーズデン基金（Marsden Fund）である。応募総数のわずか7%くらいが研究助成金を受けることができる、ハードルの極めて高いものである。規模の大きい共同研究にはマーズデン基金が最適だが、これを獲得するのは容易ではない。

ニュージーランドの大学の人文社会科学系学部は、その予算の大半を学生が支払う授業料に依存している。しかし、2010年あたりから、若年人口がやや減少したと同時に、当時の国民党政府が新自由主義的政策を推し進めた結果、人文社会科学の学生数は目立って減少傾向が続いた。その結果、各大学で何らかの形でリストラが行われることとなった。この10年くらいは人文社会科学「受難」の時期に相当し、日本研究も例外ではないと言ってよい。

そうした背景に照らしてみれば、日本研究を含むアジア研究全般が最近、縮小傾向にあるのは、別段驚くに値しない。オタゴ大学の場合、アジア研究センターは解体されて久しいし、アジアからの移民に関する研究グループや、私自身がディレクターを務めた、アジア研究を含む異文化間比較研究の研究グループもわずか3年で研究資金の提供は打ち切られた。

現在、ニュージーランドのアジア研究を支える研究機関としてはオークランド大学のニュージーランド・アジア研究所（New Zealand Asia Institute）があり、その中に日本研究センター（Japan Studies Centre）がある。このセンターは、アジア太平洋地域における日本研究の共同研究にとって、ニュージーランドで唯一無二の存在である。ディレクターは近代日本宗教研究で知られるマーク・マリンス（Mark Mullins）教授である。

マリンス教授の研究領域が近現代日本の宗教、特に、無教会キリスト教の研究や靖国神社の問題などを扱っていることもあってであろう、オークランド大学日本研究センターでは、宗教研究およびそこから派生したナショナルリ

ズム研究が一つの研究上の焦点となっている。たとえば、2017年に Emily Anderson, ed. *Belief and Practice in Imperial Japan and Colonial Korea* (Palgrave Macmillan, 2017) という論文集が、続いて、2020年には、Rumi Sakamoto and Stephen Epstein, eds. *Popular Culture and the Transformation of Japan-Korea Relations* (Routledge, 2020) という新たな論文集がセンターの業績として刊行されている。これらの出版物は、マリンス教授が、日本や韓国、アメリカで活躍している若手研究者を招待し、ニュージーランド国内の日本研究者も参加して行ったシンポジウムが基礎となっている。

宗教およびナショナリズム、さらに広く日本の政治思想は、ニュージーランドで研究されている分野である。前出のマリンス教授の場合、近年は靖国問題に取り組んでおり、*Yasukuni Fundamentalism: Japanese Religions and the Politics of Restoration* と題する専門書が University of Hawai'i Press から2020年中に刊行予定である。マリンス教授に加えて、オークランド大学の阪元留美上級講師も現代日本におけるナショナリズムや戦争の記憶の問題に取り組んでいる。カンタベリー大学のアリストア・スウェール (Alistair Swale) 准教授も近代日本政治思想や民衆思想史を研究しており、現在は日文研で「大衆文化と文明開花：幕末から明治への激動期における大衆メディアの位置及び役割」という共同研究をリードしている。また、2019年にヴィクトリア大学に移られた高橋進之介講師は、沖縄の文化的運動をめぐってナショナル・アイデンティティとリージョナルなアイデンティティの問題を扱っている。そして、オタゴ大学では、近代日本文学、とりわけ三島由紀夫との関連で、ロイ・スターズ (Roy Starrs) 准教授がナショナリズムの問題を論じ、私自身もオタゴ大学でパトリオティズムを中心とするヨーロッパと近代日本の政治思想史的研究を行っている。宗教と政治、そしてナショナリズムの問題に限って言えば、ニュージーランドの主要4大学すべてに研究者がいるという点で、環太平洋地域での共同研究にニュージーランドが参加・貢献する潜在力は高いものと思われる。

前出のオークランド大学日本研究センターの業績には、すでに言及したも

のに加えて、Mark R. Mullins and Koichi Nakano, eds. *Disasters and Social Crisis in Contemporary Japan* (Palgrave Macmillan, 2016) や Lawrence Marceau and Susan Boutery, eds. *Crisis and Disaster in Japan and New Zealand: Actors, Victims and Ramifications* (Palgrave Macmillan, 2019) という論文集もある。いずれも日本研究センターにおける共同研究会の成果をまとめたものであるが、これらの業績のタイトルから明らかなように、災害研究は近年、共同研究の主要テーマとして注目されている。たとえば、オタゴ大学のロイ・スターズ准教授が編集した論文集 *When the Tsunami Came to the Shore: Culture and Disaster in Japan* (Brill, 2014) もそうした災害研究の一例である。

いうまでもなく、こうした研究は2011年3月11日の東日本大震災に触発されたものであるが、同年2月22日にはニュージーランド・クライストチャーチでも大地震があり、日本人を含む多くの方々が犠牲になったことも背景にあるであろう。日本とニュージーランドは同じ地震国で火山国でもある。最近では、2019年12月9日、ニュージーランド北島沿岸のホワイト島で突然噴火があり、観光客に少なからぬ被害があった。このように自然環境が類似していることが、自然災害をめぐる人文社会科学研究としての日本研究がニュージーランドで行われる素地をなしているといえよう。このような問題関心は、東南アジアの諸国やアメリカ太平洋岸を含む、まさに環太平洋地域に共通するはずである。その意味では、環太平洋地域での日本の災害研究のみならず、環太平洋各地域における災害研究との比較研究の可能性をも秘めているのではないか、と思われる。

宗教とナショナリズム、そして災害研究が、近年のニュージーランドにおける主な共同研究テーマであるが、個々の研究者に目を移せば、ニュージーランドの日本研究に見られる主なテーマとしては、島嶼研究、東アジアの安全保障研究、近現代文学などがある。島嶼研究は、オタゴ大学のヘンリー・ジョンソン (Henry Johnson) 教授が主に行っているもので、彼の問題関心は日本列島を構成する小さな島々に固有の、太鼓を中心とする音楽的伝統である。

東アジアの安全保障研究は、たとえば、ヴィクトリア大学のアレクザンダー・ブク（Alexander Bukh）上級講師が、竹島問題などの日本の外交政策や東アジアの安全保障を研究している。同じくヴィクトリア大学のヴァン・ジャクソン（Van Jackson）上級講師は、アメリカの対東アジア外交を研究しており、特に日本と韓国との関係に注目しているようである。ヴィクトリア大学が東アジアの安全保障や外交問題の専門家を二人抱えている点で、その方面の共同研究の可能性を秘めていると言えるのではないと思われる。

近現代文学研究の領域では、前出のロイ・スターズ・オタゴ大学准教授は三島由紀夫や志賀直哉、川端康成、太宰治を中心とする日本文学研究を行っており、また、カンタベリー大学のスーザン・ブーテレイ（Susan Bouteray）上級講師は、戦後日本の女性文学や原爆文学、そして、沖縄の文学、特に目取真俊や崎山多美の研究で知られている。さらに、2017年にヴィクトリア大学へ移られたデンニツァ・ガブラコヴァ（Dennitza Gabrakova）上級講師が、近代文学をポストコロニアリズムや環境人文学などの視点から論じている。

歴史学の分野では、オークランド大学のエレン・ガードナー・ナカムラ（Ellen Gardner Nakamura）上級講師が、徳川時代末期から明治初期における医学史、とりわけ女性の医学者に焦点を当てた歴史的研究を進めているほか、オタゴ大学のデイヴィッド・ベル（David Bell）教授が浮世絵の研究に携わっている。

そして、日本語教育の方面では、カンタベリー大学の荻野雅由講師やマッセイ大学のペニー・シノ（Penny Shino）上級講師らが中心となって M. Ogino, P. Shino and D. Nesbitt, eds. *Creating New Synergies: Approaches of Tertiary Japanese Programmes in New Zealand* (Massey University Press, 2016) という論文集を刊行している。

ニュージーランドとオセアニア南太平洋地域における日本研究のシンポジウムとしては、2016年に当時日文研に在籍していた郭燕南准教授（現・東大特任教授）と私がコーディネーターし、日文研との共催によりオタゴ大学で開

催されたものがある。「南太平洋における日本研究——歴史、政治、文学と芸術」と題されたシンポジウムだったが、その後、報告を基にした論文は査読を経て、いわゆる「黒表紙」として知られる「海外シンポジウム報告書」にまとめられた。従来、「黒表紙」は、シンポジウムの内容それ自体をそっくりそのまま再現する「報告書」としての性格が強く、各論文のクオリティー・コントロールは考慮外だったと聞かすが、査読を導入したことで2、3の論文が却下された。

査読制を導入することは、研究成果の出版を前提とするシンポジウムをニュージーランドで企画・開催し、これへの参加を促すうえで重要である。なぜなら、ニュージーランドの大学に勤務する研究者は、前述したように、6年ごとに研究業績審査を受けるが、その際、査読の付かない研究業績は「業績」として認知されないからである。

もう一点付言すれば、タイトルからも容易に想像がつくように、そのシンポジウムは総花的な性格が強かったが、それはニュージーランドにおける日本研究者の絶対数が少ない反面、研究されている主題が多様である現実に照らして不可避だったからである。しかし、そうだからこそ、オーストラリアやフィジーなど隣国の研究者を招待するきっかけともなり、南太平洋地域の日本研究のネットワーク構築に役立つ場を作ることになったとも言える。

その翌2017年に、オタゴ大学でニュージーランド・アジア研究学会（New Zealand Asian Studies Society）が開催された折、日文研から安井眞奈美教授に参加いただき、基調講演をしていただいた。ニュージーランドには、日本研究学会（Japanese Studies Aotearoa New Zealand）という組織が存在し、極めて活発に活動しているが、活動内容の中心は日本語教育をめぐるものであって、日本の人文社会科学的研究一般に関するものではない。したがって、ニュージーランドにおける日本研究の「受け皿」としては、ニュージーランド・アジア研究学会の方が望ましいであろう。1年おきに学会が開催されており、日本研究のパネルは少なくなく、ニュージーランドだけでなく中国や日本からも参加者がある。また、アジア研究の中に位置づけられることで、日本研

究をより広いコンテキストで捉え直す場を提供する学会であると言えよう。

しかし、その反面、このように国民国家単位の学会だとニュージーランドのような小さな国では日本研究はアジア研究の中に埋もれてしまうというデメリットもある。その意味で、日文研との共催で行われたオタゴ大学でのシンポジウムのように、「南太平洋」といったより広い地域を中心として、日本研究についてある特定のテーマに焦点を絞ったイベントが毎年ではないにしても数年に一度催されると、その地域にベースを置く研究者の意見交換の機会を提供することになり、共同研究のきっかけを作りやすいのではないかと思われる。南太平洋地域の場合、東南アジア諸国や南米諸国の研究者との連携も視野に入ってくる。

ただし、このような国家単位ではなく地域単位での観点が仮に有意義だとしても、その重要性は、ただ単に国際的な連携を行うということ、それ自体には存しないであろう。「南太平洋」地域に限って言えば、「南太平洋」という地点から、環太平洋地域における日本研究のあり方を考えることは、北半球中心的な視点からの日本研究とは異なる視座をもたらするという点にこそあるというべきであろう。

日本近代史を例にとってみれば、ニュージーランドを実際に訪れた日本人には地理学者・志賀重昂やキリスト教社会運動家の賀川豊彦がいるし、社会主義者・安部磯雄や片山潜は、ニュージーランドの社会保障制度などに注目していた。こうした思想家たちに、ニュージーランドを根拠地とする研究者が関心を抱くとしても不思議ではない。実際、かつてオークランド大学に在籍し、現在はオーストラリアのボンド大学で教鞭をとられるマサコ・ギャヴィン (Masako Gavin) 准教授は、*Shiga Shigetaka 1863-1927: The Forgotten Enlightener* (Routledge, 2001) という単著や、安部磯雄についての研究を発表しており、また前出のマリンズ教授は、現在、賀川豊彦研究を一冊の書籍としてまとめようとしている。

このように、ニュージーランド（あるいは南半球）に陣取ることで、浮上してくる独自の問題関心や視点もあるのではなかろうか。

以上、ニュージーランドにおける日本研究の現状を概括することで、環太平洋地域における国際的共同研究の可能性を検討してみた。最後に、日本研究をどのような共同研究として行うべきか、という問題について、若干考察することで結びに代えたい。

共同研究をニュージーランドの大学で行う場合、大学外からの研究助成金で実施する場合と、大学内部での研究助成金で行う場合とに分かれる。学外の研究助成金（たとえば、ニュージーランド王立協会のマーズデン基金）の場合、どのような内容の共同研究を行うか、また、そもそも共同研究ではなく個人の研究プロジェクトとするかどうかは、プロジェクト発案者に委ねられる。個人研究であるか共同研究であるかを問わず、そのプロジェクトの学術的価値に対する評価だけで、申請の採否が決まるわけである。

しかし、オタゴ大学内部の研究助成に関して言えば、個人研究者向けの小型研究助成金とは別に、学内の大型研究助成金は、「研究センター」または「研究テーマ」と称する、研究者グループの学際的なプロジェクトに対して支給されている。ここにいう学際性とは、人文社会科学の諸領域をカバーするだけにとどまらず、自然科学をも含めたものであることが望ましいとされている。大学の全学部の代表から構成される研究委員会で、大型研究助成への申請は審議される以上、できるだけ多くの研究者に共通する研究関心を吸い上げたプロジェクトの方が、より公正であり魅力的であると考えられているわけである。

したがって、日本研究の共同研究を、従来の人文社会科学に傾斜した形で提案しても、オタゴ大学の大型研究助成のプロジェクトとして採用される見込みは皆無に等しい。こうした事情を反映して、現在、「研究センター」ないし「研究テーマ」として大型助成の対象となっている人文学的なプロジェクトには自然科学者も参加する裾野の広がりが見られる。たとえば、植民地主義文化に関する研究センターでは、考古学者や解剖学者が参加して、通常歴史家が扱わない自然科学的な素材（たとえば、採掘した19世紀ごろの人骨）の分析を行っている一方、グローバルな移民研究のプロジェクトでは、精神医

学の専門家が関わり、移民に典型的に見られた精神病理を探ることで、歴史家や社会学者が扱えない問題を探求している。また、宗教学の分野でも、旧来のたとえば人類学的なアプローチに加えて、認知科学や生物学などの方法を併用する試みもすでに本格化している。

こうした事例に鑑みれば、日本研究を共同研究として行う場合、もっぱら人文社会科学研究として行うのを自明視してよいのかどうか、疑ってみる価値はないだろうか。たとえば考古学や心理学はもちろんのこと、認知科学や、さらに公衆衛生学や精神医学などの医学系統の研究、あるいは体育学なども視野に収めるならば実現可能性は大きいといえないだろうか。

無論、こうした非常に幅広い学際の研究プロジェクトを束ねるリーダーには、参加する共同研究者たちの学問的背景について基礎的な理解を持つことが求められ、その上に、かなり創造的なビジョンが必要となることは言うまでもない。現在、オタゴ大学で大型共同研究プロジェクトを率いているディレクターたちにそのような幅広い学問的素養があるかどうかについては言及を控えよう。しかし、兎にも角にも、人文社会科学研究者と自然科学研究者が協働し対話する機会が、そうした大型研究プロジェクトを通じて作られているということは有意義な一歩なのではないだろうか。

このように考えてみれば、共同研究としての日本研究が、人文社会科学の壁を越え、自然科学も視野に収めて展開するならば、未知の可能性を開くことになるのかもしれない。

〔追記〕 本稿執筆に際して、オークランド大学のマーク・マリンス教授とカンタベリー大学のアリスティア・スウェール准教授から有益な情報を提供いただいた。記して感謝の意を表す。

Centering Hawai'i: As Base for Collaborative Research on Asian-Transpacific Empires and Diaspora

Andre Haag

In this paper, I aim to address what our common theme, “The Possibilities of Pan-Pacific Academic Exchange,” means in the islands of Hawai'i and specifically at my home institution, the University of Hawai'i (UH) at Mānoa. I believe that we all want a more inclusive, multilateral, transnational dialogue, both within Japanese studies and *between* Japanese studies and interarea Asian studies or Asian-Pacific studies. To realize this global vision of pan-Pacific Japanese studies, we must secure spaces for scholars to come together and work together, to share information and knowledge. In 2019, the Consortium for Global Japanese Studies provided that conference, but more venues and hubs across the Asia-Pacific region are crucially needed. At the same time, it is critical to identify productive sites and themes for joint intervention to develop innovative, shared frameworks for collaboration; namely, what issues of global, interdisciplinary relevance we should tackle, and how?

The University of Hawai'i at Mānoa can already be regarded as a key center for “global Japanese studies” in the Pan-Pacific Region, and I feel that I can address the potential for future growth here, as I serve both as a faculty member of the Department of East Asian Languages and Literatures, where I oversee the Japanese literature program, and an Executive Committee

Member of our Center for Japanese Studies (CJS). My own border-crossing research area is the literature and culture of the prewar Japanese Empire, looking in particular at the movement of people between Japan and Korea, and the specter of Korean anti-colonial "terrorism" associated with the *futei senjin* (treacherous Koreans).

From this standpoint, I would like to propose that Hawai'i could serve as one special center for future collaborative efforts of a distinctive kind. I do not propose that it be the only center, but rather one key node in a growing network of cross-border academic inquiry. Naturally, Hawai'i is a very accessible midpoint in the Pacific for meetings between scholars based in Asia and North America. More importantly, the fact that UH Mānoa is home to one of the Pacific's oldest, largest, and most diverse programs in Japanese and Asian studies is an outgrowth of our unique history and demographics. And for this reason, UH Mānoa is uniquely situated to contribute to collaborative research on the inherently transnational subjects of empire, colonialism, migration, and diaspora in the Asia-Pacific. To illustrate this point, my discussion aims to give a sense of who we are, where we came from, and what we have to offer at the crossroads of the Pacific. Specifically, I want to highlight the intersections of two recent, interdisciplinary research projects taking shape at UH Mānoa. One is the Empire Studies Initiative, a project focused on promoting new scholarly approaches to the Japanese Empire and its global legacies, which held its inaugural event in 2019. The other is the Zainichi Literary Studies Consortium, a multilateral research network of scholars interested in the diasporic cultural productions of Koreans in imperial and post-colonial Japan. While the former is Hawai'i-based, the latter bridges the activities of multiple institutions, with conferences taking place in various regions on a rotating basis. UH Mānoa is slated to host the Zainichi Literary Studies Consortium's gathering sometime in 2021 as part of the Empire Studies Initiative, depending on the state of the COVID-19 crisis. Through these projects it is possible to reflect on the past of Japanese Studies to chart a course for the increasingly decentered intellectual dialogues unfolding around the Pacific Rim.

To showcase the potential that UH Mānoa has to offer pan-Pacific academic exchange, I would like to share the background of one of our archives, which could be a source of potential collaboration. Coming from a background in literature and culture, I am attracted to the power of narrative, so let us consider the story of popular postwar novelist Kajiyama Toshiyuki (1930–1975) and specifically the Kajiyama Collection. As many may be aware, Kajiyama was born in 1930 in Japanese-occupied colonial Seoul. His father Yūichi was a colonial engineer, who hailed from Hiroshima and worked for the Government-General of Chōsen (*Sōtokufu*). His mother, Nobuyo, was born and raised on the Island of Oahu, in the Territory of Hawai'i. Toshiyuki spent his formative years of schooling in colonial Korea, occupying the ambivalent position that postcolonial literature scholar Kawamura Minato calls the “colon’s son,” in a place that presumably he did not belong.¹⁾ After the Japanese Empire’s defeat and dismantlement in 1945, Toshiyuki and his family were displaced from the Korean peninsula to Hiroshima, a Japanese “hometown” that he did not know firsthand, and that was recently devastated by the US atomic bombing.

In the 1950s, Kajiyama initiated his writing career with “The Clan Records” (*Zokufu*) and other such stories narrating life in colonial Korea as well as the chaos and traumas of decolonization and repatriation. Through translation and cinematic adaptation, these stories would cross national borders and find audiences in post-colonial South Korea and even further afield: I myself first discovered these works via English translation.²⁾ Kajiyama went on to write bestselling novels in many genres: corporate espionage, mystery, yakuza organized crime, and erotica. At the time of his sudden death in Hong Kong in 1975, he was working on a massive book project that was left unfinished. Titled *Sekiran'un* (The Gathering Storm Clouds), this meticulously researched work aimed to tie together several interwoven threads: colonial legacies of Japan’s occupation of Korea; transpacific Japanese diasporas to Hawai'i as well as other sites of immigration; and Hiroshima as origin for migration as well as the atomic age.³⁾

There is a reason that I begin with this anecdote. After Kajiyama's death, his entire personal library, including the 7,000-plus sources that he gathered on the aforementioned subjects, was donated to UH Mānoa's Hamilton Library, becoming our Kajiyama Collection.⁴⁾ It is an archive that details the movements of peoples, cultures, and power around the Pacific. The collection—and the understudied Kajiyama himself—I think, form a nexus that could bring together researchers exploring a diverse array of powerfully-linked projects: migration, imperialism, the nuclear age, and popular literature. Unfortunately, the collection remains neglected, lying literally behind bars, in a cage. Yet, there is a group of scholars at UH Mānoa and other institutions that wants to set this and other resources free, to bring the archives to life through collaborative research and intellectual exchange.

Similar historical intersections and happenstances have brought several special archival treasures to our institution. For example, we house a large, forgotten collection of original survey reports on Korean customs from the colonial era, commissioned by the Japanese Governor-General's regime (朝鮮総督府中枢院調査部慣習調査報告書 or *Chosŏn Ch'ongdokpu Chungch'uwŏn Chosabu Custom Survey Report*). These papers were reportedly salvaged from the trash in postwar South Korea by a UH Mānoa faculty member. Naturally, our collections include a large number of Japanese- and English-language media, including newspapers published during the twentieth century by the Japanese immigrant community in Hawai'i. Many have been digitized by the Hoover Institution's Hoji Shinbun Digital Collection.⁵⁾ Although we are home to these treasures it is neither feasible nor desirable for UH Mānoa faculty alone to monopolize the potential of these sources.

Thus, as part of a more rigorous dialogue in globalizing Japanese studies, we are working to build platforms and frameworks that allow Asia-Pacific scholars to come together in Hawai'i. Our goal is for them to effectively utilize these resources and share their specialized knowledge in pursuit of common goals that include joint translation and publishing. The Empire Studies Initiative is one important example. Given that the intertwined legacies of empire, colonialism, migration, and diaspora are not only by definition

transnational research topics, but simultaneously the very historical, social, and cultural forces that shaped the Hawai'ian islands, it is only natural that UH Mānoa should return to these problems in its contributions to pan-Pacific academic exchange.

At this point, it is appropriate to say a few words about the genesis of Pacific, Asian, and Japanese studies at UH Mānoa, which itself was founded 100 years ago in the tense crucible of competing empires. One of our university's earliest publications, from 1922, emphasized the territory's "unique geographical position" and corresponding commitment to Asian studies as follows: "Standing midway between continental America and the Orient, Hawai'i must understand the Orient as well as the Occident. More than usual attention is therefore given to the languages, literature, philosophy, and history of the lands bordering the Pacific."⁶ Here we can see the stirrings of a pan-Pacific and transpacific consciousness. One reason that UH Mānoa has such vibrant programs today is not merely its strategic position but moreover the fraught legacies of colonization and migration between empires. Although, geographically, Hawai'i is one of the most isolated archipelagoes in the world, it historically has been a place where peoples and cultures have come together. For much of the modern period it was also a US-annexed, semi-colonial territory and military outpost that was never free from the shadow of transpacific conflict. Most notoriously, Hawai'i is where the battle for the Pacific during World War II began, with the attack on Pearl Harbor.

Even before the outbreak of hostilities, local culture and society in the territory of Hawai'i were shaped by the conflicts and hybrid possibilities accompanying population movements that, in turn, were set in motion by the rise and fall of empires. From the late nineteenth century, Chinese immigrants, followed by Japanese, Korean, Filipino, and many other groups of migrant laborers, came to Hawai'i to work in the booming agricultural sector. It should be noted that Hawai'i was also a destination of Asian revolutionaries in exile, like Chinese politician Sun Yat-sen (1866-1925), and, later, Korean migrants opposed to Japanese rule over their homeland.⁷ Japanese migration, in particular, had a significant impact on the islands. Between 1885 and 1924,

more than 200,000 people migrated from the Japanese Empire, including Okinawa, to plantations in Hawai'i. As one of our collaborators on the Empire Studies Initiative, Dr. Eiichiro Azuma, has recently pointed out, these waves of migration from Japan—a form of settler colonialism—must be recognized as an integral part of the history of Japan's "borderless" colonial imperialism.⁸⁾ By the early 1920s, the ethnic enclave from Japan comprised forty percent of Hawai'i's population, a concentration unmatched within Japan's formal colonial empire. There was, of course, backlash against immigration. For instance, it is well known that anti-Japanese or *hainichi* (排日) exclusion movements arose, perhaps most powerfully on the US West Coast but also in Hawai'i. While Hawai'i is sometimes regarded as a sort of utopian space for ethnic harmony, free from continental racism, the 1920s saw such tensions and conflicts come to the islands; the Oahu Sugar Strike of 1920 pitted thousands of migrant workers from Japan and the Philippines against the white Hawaiian Sugar Planters' Association and stoked the idea of a "Japanese Problem" or even "Japanese Conspiracy."⁹⁾

Crucially, this was the moment of birth of Japanese studies at the then recently founded UH Mānoa. Rosters of the university's graduates from the 1920's onward, which list ethnic Japanese, Chinese, Korean, and Hawaiian surnames alongside Anglo-European ones, make clear that Hawai'i could claim one of the most diverse student bodies in the world, particularly compared to majority-white continental US universities. When the School of Pacific and Oriental Affairs was founded, UH Mānoa faculty and administrators noted that demographics made Hawai'i a "veritable racial laboratory of almost unique significance" for "better understanding of the meeting of cultures and fusion of human races."¹⁰⁾ At the same time, to both serve this diverse local population and ease racial tensions between the empires (including anti-Japanese sentiment), in 1921 the university invited Dr. Harada Tasuku (1863-1940), a former president of Kyoto's Doshisha University and a known mediator between cultures, to form the Japanese Studies Department.¹¹⁾ By teaching Japanese language, literature, history, and religion, Harada and his pioneering colleagues, aspired to enhance transpacific understanding and ensure peaceful coexistence.

This is the background that shaped our inherently “global” approach to transpacific Japanese studies at UH Mānoa. The scope of our Japanese studies program has grown and diversified tremendously since our founding, as have the possibilities for academic exchange. Today, the CJS is situated in the School of Pacific and Asian Studies alongside the Center for Korean Studies, Center for Chinese Studies, and Center for Okinawan Studies—a unique entity reflecting the prominence of Hawai‘i’s Okinawan diaspora. The CJS alone connects more than forty full-time faculty specialists in various colleges and departments ranging from history and sociology to literature and theater. To meet the challenge of finding ways of coordinating our efforts across both disciplinary and institutional boundaries, CJS and its affiliates have pioneered new approaches to collaborative research that aim to reconceptualize the category of “Japanese studies” as a field. For example, a recent three-year CJS project, generously sponsored by the Japan Foundation, aimed to rethink US- and Japan-based Japanese studies by adopting a “Southeast Asian lens”; that is to say, by appreciating how the discipline has developed in Southeast Asian countries where ambivalent postcolonial currents and economic cooperation with Japan remain tangible concerns.

This brings me to our Empire Studies Initiative, which I believe best reflects the direction of global, pan-Pacific Japanese studies at UH Mānoa as well as the concrete possibilities for academic exchange and the unique contributions that UH Mānoa can offer. The Empire Studies Initiative was first proposed in 2018 by a diverse group of faculty with a shared concern for uncovering the impact of Japanese and US imperialism in the Asia-Pacific region. The founding group included myself; Yuma Totani, a historian specializing in war crimes trials in East Asia; Tokiko Bazzell, our Japanese studies librarian; and Hanae Kramer, a scholar from Okinawa who works on cultural production in Manchuria. Our goal in starting the initiative was to re-envision Hawai‘i as a hub in multilateral research networks by promoting cutting-edge studies of the Japanese Empire and its social, cultural, literary, and linguistic legacies in the Asia-Pacific region. Specifically, the initiative, which is funded by both internal and external sponsors, organizes public talks,

panels, focused archival research sessions, joint publishing, and translation projects on these transnational themes. The Empire Studies Initiative also works closely with the UH Mānoa library to bring attention to its special collections and mobilize them for research projects in cooperation with scholars from outside Hawai'i. To this end, our principle is that for each annual conference, the Empire Studies Initiative will partner with a different external research group or consortium to jointly plan the program for that year.

For the 2019 inaugural Empire Studies Conference, on the theme "War and Society in Imperial Japan," the initiative partnered with the Tokyo-based Ryōiki Ekkyō Kenkyūkai (Association for Transregional and Transborder Studies), led by Professor Ise Hiroshi of Meiji University. In August 2019, members of that research group joined us in Mānoa for a series of Japanese- and English-language talks and workshops exploring the enduring resonance of Japanese imperialism and the Pacific War across a range of fields. Significantly, the keynote address, by special guest Dr. Eiichiro Azuma of the University of Pennsylvania, situated the history of transpacific migration and diaspora to the continental United States in the context of colliding imperialisms. Azuma placed emphasis on the re-migration of Japanese diasporic leaders who moved from the West Coast or Hawai'i to areas of the formal empire like Korea. Another memorable highlight of the inaugural conference was a hands-on library workshop, which introduced participants to some of our rare sources related to trans-Pacific wartime propaganda that were drawn from the Japanese, Korean, Chinese, Russian, Southeast Asian, and Hawaiian collections. This marked a successful beginning to the Empire Studies Initiative. Admittedly, there were barriers to meaningful intellectual dialogue that went beyond mere language issues to questions of audience expectation and perspective. One problem was the privileging of the perspective of the Japanese Empire and colonizers over colonized or occupied peoples whose lives were impacted by imperial expansion.

To address these limitations, the next gathering of the Empire Studies Initiative at UH Mānoa plans to partner with another multilateral research network with which I have been closely involved; namely, the Zainichi

Literary Studies Consortium. Since being founded by a group of young scholars at various institutions in 2016, it has convened three major conferences: at Lehigh University in 2017, Michigan State University in 2018, and the University of British Columbia in 2019.¹²⁾ Although activities have until now been based primarily in North America, our partners in Japan prominently include Professor Unoda Shōya of Osaka University, who has been hosting web-based research sessions on *zainichi* (Koreans residing in Japan) during the current pandemic and is planning a symposium in Osaka. Collaborators are also being sought in South Korean institutions, where scholarly interest in the Korean diaspora in Japan has been rising steadily. The consortium has produced a special guest-edited issue on *zainichi* literature, film, and “racial passing” for *Azalea: Journal of Korean Literature & Culture*, and there are several other publication projects in preparation.¹³⁾ I want to note that many of the members of this research network do not work solely on *zainichi* under the narrow definition, the Korean diaspora in Japan. We adopt *zainichi* as a “method” that re-centers peripheries and brings into view forms of colonial and postcolonial cultural production that unsettle national and disciplinary boundaries.

In 2021, the Empire Studies Initiative plans to collaborate with the Zainichi Literary Studies Consortium for a special series of events in Hawai‘i on the theme “Empires in Motion.” This UH Mānoa-hosted conference will further expand the scope of intellectual inquiry and exchange beyond *zainichi* to include other cultural movements associated with imperial migration, displacement, and diaspora such as the Japanese diaspora (*nikkei*), nisei returning to Japan, and narratives of repatriates (*hikiage*) from the Japanese Empire. While the problem of *zainichi*, or being in Japan yet out of place, may appear to have little organic connection to Hawai‘i, diasporic movements and the tense hybridities of empire are topics that speak directly to the concerns of our academic community. Upon the successful containment of the novel coronavirus pandemic, “Empires in Motion” aims to welcome scholars from more than a dozen institutions and five countries to our transpacific research hub in Hawai‘i for talks and workshops that will produce simultaneously

translated edited volumes in Japanese, Korean, and English, thereby putting into dialogue fields of research that have until now been separated by boundaries of nation and language. To enhance public outreach for the project, prospective keynote speakers include Osaka-based *zainichi* poet Zhong Zhang 丁章 and Asian-American writer Min Jin Lee, whose award-winning 2017 novel *Pachinko* has brought global attention to the stories of the Korean diaspora in Japan. Crucially, the meeting in Hawai'i will feature hands-on archival sessions focused on the aforementioned Kajiyama Collection led by specialists who can unlock its potential.

Future themes proposed for the Empire Studies Initiative at UH Mānoa include “Media Ecologies of Empire” and “Colonialism’s Linguistic Environments.” Yet, the possibilities for future collaboration are wide open. I would like to take this opportunity to conclude with an appeal for more partners to join our initiatives from among those gathered on the day at the conference including the sponsoring Consortium for Global Japanese Studies.

- 1) Kawamura Minato. “Kaisetsu: Kajiyama Toshiyuki ‘Chōsen shōsetsu’ no sekai,” in *Richō zan’ei: Kajiyama Toshiyuki Chōsen shōsetsushū*, ed. Kawamura Minato. Tokyo: Inpakuto Shuppankai, 2002.
- 2) Toshiyuki Kajiyama, and Yoshiko Kurata Dykstra, trans. *The Clan Records: Five Stories of Korea*. Honolulu, Hawai'i: University of Hawai'i Press, 1995.
- 3) Kajiyama Minae, ed. *Sekiran'un: Kajiyama Toshiyuki sono kiseki to shūhen*. Tokyo: Kiseitsusha, 1998.
- 4) See the UH library overview of the Kajiyama Collection at <http://www.hawaii.edu/asiaref/japan/special/kajiyama/index.htm>; in Japanese, there is the Denshiban Kajiyama Toshiyuki Shiriyokan at http://www002.upp.so-net.ne.jp/kenha/kaji_s.html, last accessed September 15, 2020.
- 5) The Hoji Shinbun Digital Collection can be accessed at <https://hojishinbun.hoover.org/>.
- 6) “Catalogue and Announcement of Courses 1922–1923,” *University of Hawaii Quarterly Bulletin* 1:3 (April 1922), p. 44. I would like to acknowledge the contributions of Professor Robert Huey, my colleague at the University of Hawai'i, for bringing these valuable sources from the university archive to my attention, and sharing his notes about the history of Japanese studies at UH Mānoa.

- 7) Wayne Patterson. *The Ilse: First-Generation Korean Immigrants in Hawai'i, 1903-1973*. Honolulu: University of Hawai'i Press, 2000.
- 8) Eiichiro Azuma. *In Search of Our Frontier: Japanese America and Settler Colonialism in the Construction of Japan's Borderless Empire*. Berkeley: University of California Press, 2019.
- 9) Masayo Duus. *The Japanese Conspiracy: The Oahu Sugar Strike of 1920*. Berkeley: University of California Press, 1999.
- 10) "Report of the University of Hawaii 1932-1933," *University of Hawaii Quarterly Bulletin* 12:4 (December 1933), pp. 15, 33.
- 11) See Masao Ota and George Oshiro. "Mediator Between Cultures: Tasuku Harada and Hawaiian-Japanese Intercultural Relations in the 1920s," *Hawaiian Journal of History*, vol. 33 (1999), pp. 171-201.
- 12) The consortium's planned March 2020 conference, which was to be hosted by Dr. Cindi Textor at the University of Utah, had to be postponed due to the impact of the COVID-19 crisis.
- 13) See the articles in the special feature on "Zainichi Literature and Film," guest-edited by consortium members Christina Yi and Jonathan Glade in *Azalea: Journal of Korean Literature & Culture* 12 (2019), pp. 225-426.

アジア・環太平洋地域の帝国とディアスポラに関する 共同研究基盤としてのハワイ

アンドレ・ヘイグ

本稿では、今回のテーマである「環太平洋学術交流の可能性」が、ハワイ諸島および特に私の所属するハワイ大学（UH）マノア校において意味するところを述べたい。日本研究それ自体はもとより、日本研究とアジア研究またはアジア太平洋研究との関係においても、より一層の総括的・多面的・国際的な対話が求められることは論を俟たない。このような環太平洋の日本研究というグローバルなビジョンを実現させるためには、研究者が一堂に集い、協働し、情報や知識を共有できる実空間を確保することが先決である。2019年に「国際日本研究」コンソーシアムが本会議を主催したように、アジア太平洋地域の至るところで研究拠点の構築が喫緊に求められている。同時に、共同研究体制の刷新・共有を進展させるためには、議論を生み出す場とテーマの明確化が重要だ。これこそが、国際・学際と関連して我々が取り組まなければならない課題である。

ハワイ大学マノア校は、環太平洋地域における「グローバル日本研究」の拠点といえるだろう。私は、そこで日本文学プログラムを管轄する東アジア言語文学部の教員、ならびに日本研究センター（CJS）の執行役員として勤めている。個人的な越境研究領域は、戦前の大日本帝国期の文学・文化で、

特に日本と朝鮮の関係動向や、「不逞鮮人」などに関連する朝鮮の反植民地体制派による「テロ」活動にも着目している。

そのような立場から私は、将来、ハワイが独自性ある共同研究の一大中心地となり得る可能性を提唱したい。これは唯一の拠点ということではなく、今後ますます越境する学術ネットワークの鍵となる中継点の一つという意味である。周知の通りハワイは、アジアや北米の研究者にとって、太平洋地域ではアクセスしやすい中間地点となっている。そしてそれ以上に重要なのは、UH マノア校が実際に、太平洋地域における日本およびアジア研究としては最古、最大にして幅広い分野を網羅するプログラムを擁しているということである。そこから独自の歴史と人材を生み出してきた。このような経緯から、UH マノア校は伝統的に、アジア—太平洋における帝国・植民地主義・移動・ディアスポラといった、トランスナショナルなテーマに関する共同研究にはかなりの実績がある。この点を説明するにあたっては、現在の数々のプログラムを概観するよりはむしろ、我々がこれらの特色ある分野で培ってきた成果を示し、太平洋の十字路にあって何を提供できるかについて紹介したいと思う。とりわけ、UH マノア校ではっきりと学際的な形を示した最近の2つの研究プロジェクトの交流に焦点を当てたい。一つは「帝国研究構想 (Empire Studies Initiative)」。これは、大日本帝国とその国際的な余波に対する新たな学術的アプローチを推進するプロジェクトで、2019年に第1回研究大会が開催された。もう一つは「在日文学研究コンソーシアム (Zainichi Literary Studies Consortium)」で、帝国期から脱植民地以降の在日コリアンが生み出したディアスポラ文学や文化に関心を持つ研究者によって組織される多国籍の研究ネットワークである。前者はハワイを拠点とし、後者の場合は、研究大会を各国・地域で開催しながら多様な研究機関の個々の活動と結びつける形をとっている。2021年にはコロナ禍の状況を見つつ、「帝国研究構想」の一部として「在日」プロジェクトの大会をUH マノア校が主催する予定である。これら2つのプロジェクトによって日本研究の過去を浮き彫りにし、環太平洋に開かれた知的対話の道筋をつけることが可能になると考えている。

では、環太平洋学術交流に対して、UH マノア校はどのような貢献ができるだろう。共同研究の可能性を示す資源として、まず「越境アーカイブ」にまつわる物語を一つ紹介したい。文学・文化を学んできた立場から私は、物語の持つ力に強く惹かれる。戦後の流行作家であった梶山季之（1930-1975）の小説と、彼の旧蔵コレクションである「梶山文庫」（Kajiyama Collection）を例にとろう。知る向きも多いと思うが、梶山季之は1930年、日本の占領下にあった京城（現在のソウル）で生まれた。広島県出身の父勇一は、朝鮮総督府に勤める土木技師だった。母ノブヨは、当時米国領であったハワイのオアフ島で生まれ育ったが、やがて家族と広島へ移り、そこで教育を受け、勇一と結婚している。季之は、多感な成長期を植民地期朝鮮で過ごした。川村湊が称するところの「植民者コロンの息子」という相反する立場から、おそらくその環境には馴染めなかったであろう¹⁾。1945年に敗戦を迎え、帝国解体後、季之は家族とともに、朝鮮半島から、初めて知った日本の「故郷」広島へ戻った。そこは、その直前のアメリカによる原子爆弾投下により、壊滅的な打撃を受けていた。

1950年代に梶山は、朝鮮での生活や、植民地の解放から引き揚げまでのカオスと心的外傷などを取り上げた『族譜』などの小説を発表し、作家としての活動を開始した。それらの作品は翻訳や映画化を通じて国境を越え、戦後、韓国をはじめとする海外の読者を獲得していった。私自身、梶山の作品とは、英語訳を通して出会っている²⁾。越境者である梶山は本来なら、今もベストセラー小説を生み出し続けていただろう。そのジャンルは、企業スパイ小説、ミステリー、任侠もの、好色文学と多岐にわたる。しかし、1975年に香港で客死し、一大プロジェクトが未完のまま残された。『積乱雲』と題された、入念な調査に基づく長編小説構想の背景には、密接に関連する何本もの糸をつなぎ合わせる意図があった。日本の韓国併合がもたらした負の遺産、日本からハワイをはじめとする太平洋を越えたディアスポラ、そして、自らの移住の原点であり、核時代の象徴でもある広島——³⁾。

私がこのような逸話から始めたのには訳がある。梶山季之の急逝後、上記

のテーマに関連して集められた7,000点強の資料を含む、彼の全蔵書がハワイ大学図書館に寄贈され、「梶山文庫」ができ上がったのだ⁴⁾。これは、太平洋をめぐる人や文化、覇権の動向に着目した越境アーカイブである。梶山という存在を代弁する蔵書群は、移民、帝国主義、核の時代、大衆文学といった、相互に関連する多様なプロジェクトに関わる研究者同士を結びつける役割を果たしてくれると思っている。残念ながら、ここ数年、梶山文庫の資料はほとんど忘れられ、ハワイ大学のハミルトン図書館内で、文字通り閉室状態にある。しかし今、UH マノア校や他機関の研究者グループが、共同研究や学術交流を通じて他の文献資料とともに公開し、アーカイブの活用を促進しようと動いている。

同様に、歴史的交わりや偶然の出来事によって我々の大学にもたらされた特別な記録資料は数多い。たとえば、朝鮮総督府中枢院による植民地期以降の朝鮮慣習調査報告書などは、隠れた大型コレクションの一つである。この資料群は、当大学のある教員が、戦後の韓国でゴミ同然に扱われていたのを救い出してきたと伝えられる。また当然ながら、20世紀の間にハワイの日系コミュニティによって発行された新聞など、日本語・英語のメディア関係資料も数多く所蔵している。それらの多くは最近、フーヴァー研究所の「邦字新聞デジタル・コレクション」として電子公開されている⁵⁾。こういった貴重な資料の持つ有用性を学内だけにとどめるのではなく、広く共有したいと考えている。

このように、国際的な日本研究におけるしっかりとした対話促進の一環として、私たちはプラットフォームや枠組み作りに努めている。アジア―太平洋の研究者たちがハワイに集い、資源を効果的に使って、共同翻訳や出版事業などの共通の目標に向けて専門知識を共有できることを願っている。「帝国研究構想」も、その重要な一例である。帝国、植民地主義、移民、ディアスポラといった複数の負の遺産が密接に絡み合ったテーマは、単にトランスナショナルな研究にとどまらず、同時に、その歴史的・社会的・文化的作用によって、ハワイ諸島の輪郭を浮き彫りにする。だからこそUH マノア校は、

環太平洋学術交流への貢献にあたっては、これらの問題に回帰すべきなのである。

ここで、ハワイ大学におけるアジア—太平洋ならびに日本研究の始まりについて少々触れておきたい。創設は、帝国同士が厳しい緊張状態にあった100年以上前に遡る。当初、1922年に発行された最初の報告書では、その「地理的特性」を強調し、アジア研究への指針を次のように伝えている。「アメリカ大陸と東洋の中間地点に位置するハワイは、西洋と同様に東洋への深い理解に努めなければならない。それゆえ、太平洋を越えた各地域の言語、文学、哲学、歴史に従前以上に力を入れて取り組むのである」⁶⁾。ここにはすでに、汎太平洋、太平洋横断的な意識の兆しが窺える。ハワイ大学が今日、精力的に当該カリキュラムを展開しているのは、戦略的な理由以上に、帝国間の植民地や移民をめぐる問題をはらむ、負の遺産という背景があるからである。地理的には世界の中で最も孤立した諸島の一つではあるけれども、歴史的にハワイはさまざまな人と文化が相集う土地であり続けてきた。近代以降は、アメリカ合衆国に併合されるとともに米軍基地が置かれ、太平洋を挟んだ緊張関係から解放されることがない。第二次世界大戦中には、真珠湾攻撃によって太平洋戦争の幕を開けたことで、最も悪名高い地となった。

それ以前にも、ハワイ領独自の文化や社会は、諸大国の動勢を受けた人口の流入によって、対立や交配を繰り返してきた。19世紀の終わり頃からは、中国を皮切りに、日本、朝鮮、フィリピンなどから多くの出稼ぎ労働者たちがハワイへ渡り、当時ブームを呼んでいた農地開拓に携わった。注目すべきことに、ハワイは、中華民国の国父とされる孫文（1866-1925）や、のちの大日本帝国による支配に反発した朝鮮人らのようなアジアの革命家たちにとっての亡命先の一つでもあった⁷⁾。特に日本からの移住者は、島々に多大な影響を及ぼした。1885年から1924年にかけて、ハワイでの農園従事をめざして、沖縄を含む大日本帝国から移住した人びとは20万人以上に上った。「帝国研究構想」の共同研究員である東栄一郎氏の最近の指摘によると、いわば入植ともいえるこの日本からの移民の波は、日本の「国境なき」領土拡張主義の

歴史の一部として認識されるべきであるという⁸⁾。1920年代初頭までに、ハワイの総人口に占める日本民族の割合は40パーセントとなった。直接的な日本統治下の台湾や朝鮮にも類を見ない集中ぶりである。当然ながら、移民に対する反発が巻き起こった。なかでもよく知られているのが、排日運動である。アメリカ西海岸に次ぎ、ハワイでも激しい運動が繰り返された。ハワイは、大陸における差別主義とは無縁の、民族の調和が保たれたユートピアのような場所と思われがちだが、1920年代にはこの地にも民族間の対立や緊張が見られた。1920年にオアフ島で起きた砂糖きびストライキでは、白人の農園主組合に対し、日本やフィリピンからの何千人もの出稼ぎ労働者が立ち上がり、「日本人問題」あるいは「日本の陰謀」と批難された⁹⁾。

実はこれが、UH マノア校に日本研究が誕生した瞬間でもあった。1920年代以降の卒業生名簿には、白人ヨーロッパ系の横に、日本、中国、朝鮮、ハワイの姓が並ぶ。その事実は、ハワイが世界で最も多様な学生集団を抱えていたことを物語る。特に白人中心のアメリカ大陸の大学と比較するとその差は歴然である。太平洋・東洋関係学部が開設された当初、教職員らは、その人口構成によってハワイは「人種研究の紛れもない重要拠点」であり、「文化の出会いと人種間の融合へのより良い理解に資する」と記している¹⁰⁾。同時に、多様な住民構成への配慮と、対日感情を含む国家間の人種的緊張緩和をめざし、1921年には日本研究学科創設のため、同志社大学の元総長原田はらだ助なすく(1863-1940)を招聘した¹¹⁾。原田をはじめとする創設期の教員たちは、日本語、文学、歴史、宗教の指導を通じて、国境を越えた相互理解と平和的共存を希求した。

以上が、UH マノア校における太平洋—日本研究に「グローバル」な研究方法が確立されていった背景である。当然ながら、創設期に比べると日本研究プログラムの扱う領域は広がり、学術交流の可能性を持てるほどにめざましく多様化している。今日、日本研究センターは太平洋アジア研究学部の一角を担い、ほかにコリアン研究センター、中国研究センター、さらに、ハワイにおける沖縄ディアスポラの勢力地図を反映して、沖縄研究センターがあ

る。日本研究センターだけでも、40名以上のフルタイム教員を抱え、歴史や社会学から文学、演劇学まで幅広い学部・学科にわたっている。日本研究センターと関連機関はまた、ディシプリンや機関同士の垣根を越えた成果実現のために、「日本研究」という分野の概念見直しをめざして共同研究の新たな方法を切り開こうとしている。最近の例でいえば、国際交流基金の協賛による3カ年のプロジェクトが挙げられる。これは「東南アジアの視点」を導入することにより、アメリカと日本を基盤とする日本研究の再考を目的としたものである。かつて日本に占領され、現在は経済協力の相手国であるという複雑な立場に憂慮が残る東南アジア諸国で、どのように学術的方法論が展開してきたか、正しい評価と理解が求められる。

さて、ここでようやく我々の新しい「帝国研究構想」を紹介する段となった。これはハワイ大学における日本研究の持つグローバルな汎太平洋という方向性と、学術交流の可能性を最も具現化したプロジェクトと言えるだろう。UH マノア校の独自性を示唆してもいる。本プロジェクトは2018年、日本とアメリカの帝国主義がアジア太平洋地域に与えたインパクトに関心を持つ多彩な研究者グループの呼びかけによって始まった。創設メンバーは、私のほか、東アジアにおける戦犯裁判を専門とする歴史家の戸谷由麻（Yuma Totani）、日本研究担当司書のバゼル山本登紀子（Tokiko Bazzell）、満州の大衆文化遺物について研究する沖縄出身のハナエ・クレマー（Hanae Kramer）である。そもそもの目的は、アジア太平洋に残る大日本帝国の遺産を、社会・文化・文学・言語と多角的に考察し、最先端の研究を促進することによって、ハワイを多国間の研究ネットワークのハブとして位置づけ直すことだった。学内外からの助成を受けて、公開講義やパネルディスカッション、アーカイブ研究講座等を開催するほか、共同出版や、トランスナショナルなテーマに関する翻訳事業を行っている。さらにハワイ大学図書館と密接に連携し、関連ある貴重な蔵書に光を当てるとともに、ハワイ外の研究者との共同研究プロジェクトでそれらの資料を積極的に活用している。そのために、本構想の基本方針として例年、外部のさまざまな研究会やコンソーシア

ムとの連携により、その年の大会プログラムを企画している。

2019年には第1回目として、明治大学講師の伊勢弘志氏が率いる「越境領域研究会」との共催により、「帝国日本における戦争と社会 (War and Society in Imperial Japan)」と題する研究大会を開催した。同年8月に研究グループのメンバーがマノア校に集まり、日本語と英語による連続講義やワークショップを実施。日本帝国主義と広範囲に爪痕を残した太平洋戦争をめぐる、永久に消すことのできない記憶の遺産について検討した。なかでも大きな成果のひとつは、特別講師にペンシルベニア大学の東栄一郎准教授を招いた基調講演で、アメリカ大陸への太平洋を越えた移住とディアスポラの歴史を、拮抗する帝国主義という文脈の中に位置づけてみせたことである。東氏は特に、日系の移民共同体指導者が米国領の西海岸やハワイから日本統治下の朝鮮や台湾、満洲へ植民者として再移住した事実に注目した。また、第1回大会でもう一つ特筆すべき点として、図書館利用ワークショップが挙げられる。ハワイ大学が所蔵する日本、朝鮮／韓国、中国、ロシア、東南アジア、ハワイの各文献コレクションの中から、太平洋戦争時のプロパガンダに関する貴重資料をいくつか紹介した。これらにより、「帝国研究構想」の滑り出しは、まずまずの成功を見た。ただし、知的対話を有意義に進めるにはいくつかの壁があったことも確かである。聴衆の期待や観点に応え得る言語的課題だけではない。帝国拡大によって実生活に影響を受けた被植民者（被占領者）ではなく、大日本帝国や入植者側ばかりに議論が集中したことが一つの問題だった。

このような課題を踏まえ、次の大会では、私自身も深く関わっている多国籍の研究ネットワークである「在日文学研究コンソーシアム」との連携を計画している。この「在日コンソーシアム」は、2016年にさまざまな機関に属する若手研究者グループによって結成された。2017年リーハイ大学（ペンシルベニア州）、2018年ミシガン州立大学、2019年ブリティッシュ・コロンビア大学と、これまでに大規模な研究集会を3回開催している¹²⁾。主たる活動拠点は北米だが、大阪大学の宇野田尚哉教授をはじめとする日本の共同研究員

が昨今のコロナ禍の中でオンラインによる共同研究会を主催して下さっている。将来的には大阪でのシンポジウム開催も計画中である。また、在日コリアンに関する学術的関心の高まりを受け、韓国の研究機関からの共同研究員も求めているところである。本コンソーシアムでは最近、特別ゲストエディターを迎えて、コリアン文学・文化研究の専門誌 *Azalea* に、在日文学と映画における「なりすまし (racial passing)」（「日本人」になりすまして生活すること）に関する特集を組んだ。その他にもいくつかの出版プロジェクトが進行中である¹³⁾。ここで注意しておく、この研究ネットワークでは在日コリアンを扱ってはいるが、メンバーの多くは「在日」を単にそれだけの狭い定義で捉えてはいない。我々は「在日」を一つの「手法」として導入し、周縁を中心に位置づけ直すとともに、植民地期およびポストコロニアルの文化的遺産を、国際的・学際的に検証することをめざしている。

2021年に「帝国研究構想」が主催する大会では、「在日文学研究コンソーシアム」との連携により、「移動する帝国 (Empires in Motion)」をテーマとする連続イベントをハワイで計画している。今回は「在日」の視野をさらに広げ、日系ディアスポラや、日系二世の日本への帰還、帝国植民地からの引き揚げをめぐる語りなど、他の文化的動向も含めた知的探求と交流を図る。「在日＝日本に在る」（ただし、ある意味で場違いな存在として）という問題それ自体にはハワイとの有機的なつながりは見られないが、移民の流れや、帝国をめぐる緊迫した諸要素は、我々の学術コミュニティの関心と直接的に結びつくトピックである。新型コロナウイルス感染症拡大による制限のなか、「移動する帝国」では、5カ国から10機関以上の研究者をハワイにおけるトランスパシフィック研究のハブである本学へ招聘し、講義とワークショップを実施する予定である。また、日・韓・英の3カ国語による論文集の出版も計画している。それにより、これまで国境や言語の壁に阻まれていた各研究分野間の対話が期待できるだろう。本事業に対する一般の関心も広げるため、基調講演者には、大阪を拠点とする在日詩人の丁章氏と、韓国系アメリカ人作家のミン・ジン・リー (Min Jin Lee) 氏をお招きする予定である。リー氏

が2017年に発表した小説『パチンコ』はナショナル・ブック・アワードのファイナリストに選ばれるなどの高い評価を受け、在日コリアンの物語に対する国際的な注目を集めた。さらに、別の重要な企画として、前述の「梶山文庫」を取り上げたアーカイブ利用講座も開催する。眠っている資料を専門家に公開し、その価値を高めたいと考えている。

ハワイ大学マノア校の「帝国研究構想」では今後、「帝国のメディア・エコロジー (Media Ecologies of Empire)」や「植民地主義の言語環境 (Colonialism's Linguistic Environments)」といったテーマも予定している。共同研究の門戸は常に広く開けているので、「国際日本研究」コンソーシアムをはじめ、このたびの学術会議に集った方がたの積極的な参加をお願いして、結びとしたい。

(訳・白石恵理)

〔注〕

- 1) 川村湊編・解説『李朝残影：梶山季之朝鮮小説集』インパクト出版会、2002年。
- 2) Toshiyuki Kajiyama, and Yoshiko Kurata Dykstra, trans. *The Clan Records: Five Stories of Korea*. Honolulu, Hawai'i: University of Hawai'i Press, 1995.
- 3) 梶山美那江編『積乱雲——梶山季之 その軌跡と周辺』季節社、1998年。
- 4) 「梶山文庫」の概略については大学図書館サイトを参照のこと (<http://www.hawaii.edu/asiaref/japan/special/kajiyama/index.htm>)。日本語では、電子版「梶山季之資料館」のページもある。http://www002.upp.so-net.ne.jp/kenha/kaji_s.html (最終アクセス：2020年9月15日)
- 5) 「邦字新聞デジタル・コレクション」<https://hojishinbun.hoover.org/?l=ja> (日本語)
- 6) “Catalogue and Announcement of Courses 1922–1923,” *University of Hawai'i Quarterly Bulletin* 1:3 (April 1922), p. 44. ハワイ大学アーカイブに所蔵されているこの貴重資料の存在をご教示くださったUHマノア校同僚のRobert Huey教授に感謝の意を表する。
- 7) Wayne Patterson. *The Ilse: First-Generation Korean Immigrants in Hawai'i, 1903–1973*. Honolulu: University of Hawai'i Press, 2000.
- 8) Eiichiro Azuma. *In Search of Our Frontier: Japanese America and Settler Colonialism in the Construction of Japan's Borderless Empire*. Berkeley:

University of California Press, 2019.

- 9) Masayo Duus. *The Japanese Conspiracy: The Oahu Sugar Strike of 1920*. Berkeley: University of California Press, 1999.
- 10) "Report of the University of Hawaii 1932-1933," *University of Hawaii Quarterly Bulletin* 12:4 (December 1933), pp. 15, 33.
- 11) Masao Ota and George Oshiro. "Mediator Between Cultures: Tasuku Harada and Hawaiian-Japanese Intercultural Relations in the 1920s," *Hawaiian Journal of History*, vol. 33 (1999), pp. 171-201.
- 12) 2020年3月にユタ大学のCindi Textor 准教授主宰で予定されていた大会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、残念ながら延期された。
- 13) 本コンソーシアムのメンバーである Christina Yi と Jonathan Glade をゲストエディターに迎えた特集「在日文学と映画」の論考については以下を参照のこと。
Azalea: Journal of Korean Literature & Culture 12 (2019), pp. 225-426.

ラウンドテーブル「環太平洋学術交流の可能性」を終えて

——ディスカッサントの立場から

横溝 博

今回開催された「環太平洋学術交流会議」では、「国際日本研究」あるいは「日本学」とは何かという、本コンソーシアムにとってはきわめて重要な命題について、環太平洋地域という観点から熱い議論が交わされた。どちらかという、研究者としての意見というよりも、より教育にシフトした立場からの報告やコメント、意見交換が多く交わされたのが本会議の特色であり、日頃、「日本学」や「国際日本研究」という場に携わり、学生の教育に試行錯誤を繰り返している身としては、本会議での議論は、国内外の様々な教育実践の報告を聴くまたとない機会であり、多くの知見が得られたという点では、きわめて有意義なものであった。パネルディスカッション「国際日本研究の課題と展望——コンソーシアム加盟機関の現場から」の報告では、ラウンドテーブル「環太平洋学術交流の可能性」の前提ともなるような、日本の大学における教育実践の現状と課題が率直に示されるとともに、教育と研究を架橋していく「日本学」ないしは「国際日本研究」という思考の枠組みがもたらす恩恵と、取り組みがたさが指摘されるなどした。詳しくはそれぞれの報告者のまとめをご覧いただきたいが、置かれている教育現場や制度的な枠組みこそ異なれ、報告者の抱えもつある種の問題意識のような

ものは、当日の参加者にはすべからく共有されたのではなかったかと思う。私もその一人であり、パネリストの報告に逐一肯きながら、パネリストお一人おひとりの身の上に自身を擬えては、教育・研究に真摯に取り組まれているパネリストの姿勢に敬服する思いだったのである。

この議論で提示された一つの大きな問題点は、国際化に取り組むという以前に、それぞれの研究機関内で、どのようにして横の連携を密にしていくかということだったように思われる。多くの日本の大学では分野ごとに専門性が究められていくのが特色であり、研究室ごとのディシプリンが明確にでき上がっているような場合には、隣り合っているながら、教育・研究において垣根を越えて相互に連携していくということが難しいし、機会としても持ちにくいのが現状である。おそらくそのような旧態依然とした仕組みを脱構築していくような働きを、「日本学」及び「国際日本研究」は持っていようし、人文・社会科学の様々な領域を面として捉えていくことで、他分野と手をつなぎ合っていくことが可能ならずであり、現にそれが目指されてもいる。しかし、それがなかなか容易でないところに、「国際日本研究」の桎梏があるかのように思われるのである。そして、このことが、海外から日本へと手を伸ばしていこうとするとき、障害にさえなり得るものであることが、ラウンドテーブルでも海外からの報告として訴えられてもいた。（現にそうした現状を変えていくために各大学ではディシプリン横断型の様々な学位プログラムが用意され、協定大学間でのダブルディグリーの採用が準備されたりもしているが、制度的な問題もあり、さらには学生の取り込みと出口の確保に苦しんでいるのが現状である。）

さて、ラウンドテーブル「環太平洋学術交流の可能性」では、鄭炳浩氏（高麗大学校教授）、ジュリアン・アルドリン・パシヤ氏（インドネシア大学教授）、ロウイーナ・ウォード氏（ウーロンゴン大学シニア・レクチャラー）、将基面貴巳氏（オタゴ大学教授）、アンドレ・ヘイグ氏（ハワイ大学助教授）の、じつに5名に及ぶパネリストをお迎えして、環太平洋地域における大学での教育・

研究の実践報告と課題の整理、そして将来への展望をラジカルに示していただいた。ディスカッサントは園田茂人氏（東京大学教授）と横溝が務めた。パネリストの報告内容の詳細については、本書に掲載されている各パネリストの文章をお読みいただきたいが、当日の報告を受けて私がディスカッサントの立場からとりまとめた発言内容は、概ね次のようなものだった。当座の記録として、いま若干の加筆修正をしたうえで掲出する。

横溝：ディスカッサントを仰せつかっております、東北大学大学院文学研究科の横溝と申します。きょうの午後の先生がたのお話を伺ってのコメントということですが、私自身は古典文学を専門に研究しております。そして、きょうこの場にディスカッサントという立場でいることになりましたのは、このコンソーシアムの参加機関の一つとして、東北大学の文学研究科が関わっているということもあるわけです。今年の4月から私どもでは、「日本学国際共同大学院」プログラムというものを開始いたしました。これは大学院のような研究組織が実態としてあるわけではなく、教育プログラムとして文系部局全参加型の、研究というよりは教育プログラムです。そこに私がプログラムの準備段階から運営委員として、実際にワークショップやシンポジウムを企画したり、学生を連れて海外に行ったりするようなことをたびたびしている関係で、今回このコンソーシアムのほうにも窓口兼、実質は委員という形で参加している、そうした経緯があるということをご説明しておきたいと思います。

そういう次第ですので、実は私の非常に強い興味、関心としましては、午前のパネリストの先生がたの報告された、教育への関わり方といった問題です。大学内でもそうですが、こうした「日本学」さらには「国際日本研究」の取り組みというものを、どのようにアピールしていくか、そういうことに日々頭を悩ませているということもありますので、どうしても、やはり「国際日本研究」とは何かというのを考えるときに、学生の顔が浮かんでくるわけです。実際にそうした学生が修了していった自分た

ちが何をやってきたのかということ、社会に出てどのように説明をするのか。そういうことを考えるときに、教える側、我々教員の側は、「日本研究」をどういうものとして、げんに今、指導しているのかということ、日々考えているようなところであります。

午後のラウンドテーブルでは、教育というよりはむしろ研究のほうにシフトした現状報告が、5名の先生からありました。どちらかといいますと、私どもの「日本学国際共同大学院」では、欧州のほうにプログラムの目が向いておりますので、実際、研究室単位で見ますと、環太平洋地域で交流の実績を持っている先生がたもいらっしゃるわけですが、どうもそういう先生がたは今のところプログラムの教育には入ってきてはいないのです。それで、欧州のほうにばかり視点が向いているということなのですが、ただ、今、先生がたのお話を伺って、またいろいろな課題を共有するにあたって、環太平洋というのはやはり非常に欠かせない、一つの「日本研究」を考えるうえでの大きな共同体なのだ、ということを感じずにはいられないような次第でした。

さて、お一方ずつ簡単に、私の幾分感想めいたコメントを恐縮ながら述べさせていただきます。最初に鄭先生に現状報告をいただきました。東アジア日本研究者協議会を運営されるにあたって、さらにはたいへん大きな「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」を組織されて、AASですとかEASJにある意味対抗するような形で東アジアのフォーラムを形成していくと。この努力には本当に敬意を払いたいです。そこで、学会やフォーラムを起ち上げるということで様々な困難といいますか、ノウハウの蓄積がうまく伝達されないということの、非常に歯がゆい状況があるということでした。そうした機関誌がないということもおっしゃっていましたが、それこそ、そうした「東アジア日本研究者協議会」ですとか、「東アジアと同時代日本語文学フォーラム」での活動の内容というものが、これから研究者になろうとしているような若い研究者の卵のような人たちに、どのように拡散したり、あるいはそうした人たちを巻き込んでいくこ

とが可能かということ、ちょっと考えたりした次第です。

そしてお二人目のジュリアン・アルドリン・パシャ先生ですが、Society 5.0 について言及されて、そうした社会の新しい変化というものが、「日本研究」にも影響をもたらしてくるということをお話しされていた。そして将来の様々な変化に、「日本研究」というものがどのように立ち向かって、対応していけるのかということをお話してくださいました。私は政治学の難しい話には、なかなか理解が及ばないところがありますが、それが日本の少子化であったり、またそれと反対に、東南アジアで若手の人口が今、増加しているという状況の中で、留学生の交流ですとか、そのあたりの比重も変わってくるだろうというふうに思います。そういう中で、日本における「国際日本研究」というものが、どのように変わっていくことが期待されているのかということも、たいへん気になった次第です。

そしてロウィーナ・ウォード先生のご報告ですが、先生ご自身の様々なご懸念が示されていて、その中で非常に尽力されているということに、本当に私は頭が下がる思いがいたしました。オーストラリアの若い人たちが就職を意識している中で、「日本研究」が実際にどういうインパクトを与え、若い人たちの役に立つのか。実際これは日本でも同じような課題が、やはり突き付けられているのではないかと、思います。その中で、若い人たちを巻き込んで、どのような新しい研究テーマが打ち立てられていくのかということ、やはりいつも考えていなければならないテーマかな、というふうに思います。その中で新しいテーマとして、たとえば感覚とか感情、sensitivity ですとか sensory というような問題が今、新しいテーマとして起っていると聴きまして、私にとっても非常に興味深いお話でした。先生がたのお話の中でもしばしば災害研究ですとか、自然科学との関わりということが出ておりましたけれども、東北大学でもまさに東日本大震災を受けて、「日本研究」は一体何ができるのか、こうした災害研究とどのように「日本学」が関わっていけるのかということを探索しております。

人文科学ができること、その一つの中心的なテーマとしてはやはり感覚や感情、そして共感といったことがクローズアップされるようになり、またそれを宗教と関わらせた場合、「日本学」がどういう役割を果たしていくことができるのかということが問われたりもしております。そうした「日本研究」が抱えこむ課題とリンクしてくるように思いました。

将基面貴巳先生のお話ですけれども、ニュージーランドでの非常に小さなと言いますか、小さいと言ったらいけないのかもしれませんが、限られた「日本研究」のコミュニティーの中で、さまざまに努力されているということをお話しいただいて、たいへん勉強になりました。その中で、今まさにホットなところですけれども、自然科学といかに交流していけるか、関わっていけるのか、そこがまさにニュージーランドの「日本研究」において要求される高度な学問性であり、ニュージーランドを受け皿とする「日本研究」が社会に認められていくうえで、一つの大きなポイントであるということをお話しいただきました。本当にリアルに問題を突き付けられたような感じがいたしました。実際に自然科学のどのようなジャンルで、そしてそこに「日本研究」はどのように関わっていけるのかということが、ここでも問題になってくることを感じた次第です。

そして最後のアンドレ・ヘイグ先生のお話。Japan specialistの次の世代の先生ということで、私としましては、世代も近く共感するところが大きかったわけです。ハワイの梶山文庫のこともお話になっていましたが、そうした海外での「日本研究」の遺産、legacyのようなものを、他地域の人たち、日本の「国際日本研究」に関わっている人たちが、どのように利用していけるのか。国文学研究資料館がいろいろ調査研究で赴いたりしていることを聞きますけれども、そういう中で若手の交流も含めて、どういことができるのか。私は文学に関心がありますので、そうした方面でも、この梶山文庫のほかホノルル美術館のリチャード・レインコレクションもそうですけれども、どのように今それらが活用されているかということについて、今後ともいろいろな情報がありましたらお知らせいただきたい

いなというふうに思いました。

以上が、当座にまとめた私のコメントであるが、もうお一人のディスカッサントである園田氏の整理の行き届いたコメントは本書に掲載されているのでご覧いただくとしても、司会の稲賀繁美氏を交えてのフロアとの総合討論の内容については、残念ながら割愛せざるを得ないようである。

ただ、その多岐にわたる熱心な意見交換の中で見いだされたのは、大学の教室や学内での教育・研究の活動というものを、その中に止まらず、どこまで外部へと押し広げ、それこそ「日本研究」という思考を武器に、本会議のテーマである環太平洋というフィールドへまでも押し上げていくことができるか、ということであったように思われる。それこそがまさにチャレンジングで興奮させられる学的営みであり、そこへ後進となる若い人たちをどれだけ招き入れていくことができるかということが、いま「国際日本研究」に取り組むことの意義が問われるなか、直面している課題に他ならないことが確認できたのである。

本会議は問題点や課題のみを報告するものではなかった。多くの報告者がそれ以上に、「国際日本研究」の展望（夢）を語り合い、相互に理解を深めるべく、熱い議論が交わされたのである。本会議の限られた時間の中で、「日本学」というものに対する「問い」の立て方についても、さまざまに生産的なアイデアが出された。すでに、若い世代においても、新しい「日本学」の構想は生み出されつつあるだろう。この原稿をしたためているのはコロナ禍の真っ只中である。会議後、世界は一変してしまったが、アフターコロナの世界を見据えて、「国際日本学」の新しい議論は、既にして始まっている。本会議の記録はコロナ後の「国際日本研究」「日本学」の分野の賦活において、必ずや省みられるに違いない重要な報告集となることを、パネリストの皆様への感謝を込めて述べることで筆を措く。

国際日本研究の「挑戦」と「機会」

園田 茂人

今回のシンポジウムにご招待いただいたのは、筆者が東京大学国際総合日本学（GJS）研究ネットワークの関係者であるからだと思うが、現在、北京外国語大学・北京日本学研究センターの日本側主任教授も兼務させていただいている。こういうと日本研究を専門にしているようだが、自ら専門を「アジア研究と比較社会学」と説明しているように、通常の意味での日本研究者ではないと思っている。

では、どうして筆者のような門外漢が東京大学で国際日本研究の推進役をしているのか。そもそもこの研究ネットワークがどのような経緯でできあがったのか、簡単にご説明したい。

1 なぜ国際日本研究なのか

東京大学の国際総合日本学ネットワークは、2012年国際本部に設置されたグローバルキャンパス構想推進室（2018年にグローバルキャンパス推進本部に改組）に国際総合日本研究専門部会が設けられ、そこでの審議・答申を踏まえて構想された。教育部門と、これを支える研究部門とによって構成され、『他者研究としての日本研究』と『自己研究としての日本研究』の交差・融

合をめざす」(「国際総合日本学」ネットワークについて」<http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/about/>)ことを目的としている。この交差・融合に「国際」と「総合」という2つのキーワードを用いた意図が込められており、2014年度に活動を本格化して現在に至っている(その活動については、本記録集に収録されている鍾准教授による説明を参照いただきたい)。

当日の報告を聞かせていただき、それぞれの機関で国際日本研究に込められた意味や意図、その経緯がかなり異なっていることを実感した。他方で、目指すべき姿にある種の共通点も存在しており、先ほどから、どのように表現しようかと思案していたが、「日本をめぐる知的生産の、グローバルなインターフェイスへの革新的なアプローチ」とでも表現できるのではないかと思っている。

この「革新的なアプローチ」をどのような研究・教育実践によって実現するかは、個々の機関や研究者の個性によって異なるものの、これが「革新的」であるがゆえの、それぞれの「挑戦」と「機会」があるように思う。午前中のパネルディスカッションで司会役を務められた瀧井先生が、各大学の取り組みを「前向きだ」と総括されていたが、その背後には、こうした前向きさを促す要因が潜んでいるはずで、筆者はこれを「挑戦」と表現したい。

午前のパネルディスカッションに関していうと、私立大学は大学の歳入に大きな割合を占める、授業料収入の提供者としての学生をどうやって確保するかという「挑戦」を強く意識されていたし、当日のプレゼンテーションも、こうした点に焦点を当てておられた。他方、国立大学は国からの運営費交付金が削られ、多くの競争的資金が自然科学系に向けられる中で、いかにして人文社会系の研究を認知してもらうかといった、研究・教育上の「挑戦」を語っておられたように思う。

こうした厳しい環境を打開する起死回生の一策として、各研究機関で「革新的なアプローチ」である国際日本研究が構想・運営されている点を、まず確認しておきたい。

2 東洋文化研究所に GJS 研究ネットワークが設置された経緯

では東京大学に、どのような「挑戦」があったのか。恥ずかしい内部事情を開陳するのは気が引けるが、できるだけリアルな情報を提供したい。

東京大学では長い間、交換留学を大学として引き受けてこなかった。個々の教育部局が、それぞれの経緯で提携した大学と交換留学プログラムを作り、学生はこの制度を利用する以外、正規ルートで留学する手立てがなかったのである。

教育部局の中でも、最も広範囲かつ積極的に交換留学制度を発達させてきたのが駒場キャンパスにある教養学部・総合文化研究科で、AIKOM (Abroad in Komaba の略称) と呼ばれる短期の交換留学プログラムを長く運営してきた。ところが、このプログラムの開発・運営に携わってこられた教員の高齢化が進み、後継者が見つからない状況にあった。他方で、全学的な交換留学の必要性が議論されるようになり、いかにして全学レベルの交換留学プログラムを作るかが喫緊の課題とされた。そこで AIKOM をベースに、全学の学生を対象にする新しい交換留学プログラムを作ろうということになり、2013年から国際本部が USTEP (University Wide Student Exchange Program) を管理・運営することになった。全学交換協定をもとに、部局としてではなく大学として学生の受け入れ/送り出しをするよう、大きく舵を切ったのである。

ところが、駒場には英語で展開される日本事情に関する授業はあっても—— AIKOM は、こうした授業の存在ゆえに教育プログラムとして存在し続けることができたのだが——、本郷キャンパスに同種の授業が準備されていなければ、今まで以上に駒場の教員の負担が大きくなってしまうことになる。そうなれば、なぜ全学レベルでの交換プログラムにしたのかという疑問が沸き上がりかねない。こうした事態を回避するには、本郷キャンパスにも英語で日本事情を教える授業を増やす必要がある。

ところが、教育部局の教員はただでさえ通常業務が忙しく、教育プログラムを下支えする研究活動を推進する母体(部局や教員)を見つけるのが難しい。

そこで、グローバルキャンパス構想推進室のメンバーだった私に白羽の矢が立ち、教育プログラムの発展を下支えする基礎作業と研究活動の活性化というミッションがあてがわれることになった。当時国際本部の責任者であった羽田正副学長と私が所属する東洋文化研究所が研究部門を引き受けることになり、教育部門と研究部門の2本柱で国際総合日本学（Global Japan Studies：略称GJS）を支える体制ができあがったのである（以下、研究部門はGJS研究ネットワークと表記される）。

東文研にこうしたミッションが与えられたのも、附置研究所は教育部局より新たな研究を推進する余力があると判断されたからだろう。

3 GJS研究ネットワークをめぐる「挑戦」と「機会」

「東洋文化に関する総合的研究」を目的として設立された東洋文化研究所は、もともと狭義の日本研究の専門家を抱えていなかった。長く日本以外の東洋を研究対象としてきたことから、所内にはGJS研究ネットワークを設置することに違和感を持つ者もいた。

ところが本部の支援を受け、実際に活動を始めると、GJSの活動を評価する声が聞こえてくるようになった。たまたま東京大学を訪問された研究者を招聘して行うセミナーは相当数に上り、海外からの照会も受けるようになった。筆者が北京日本学研究中心の主任教授になったのも、こうした流れの延長だと理解している。

潮目が変わったのは2017年で、同年実施された外部評価で、評価委員の一人である平野健一郎・東京大学名誉教授が「国際総合日本学ネットワークの研究プログラムは、……日本研究を東洋学のなかに位置づけて発展させて行くという観点からも、さらに充実させて行くことが望まれる」（「外部評価報告書（2016年度）」https://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/selfcheck/files/gaibuhoukoku_2017.pdf、40ページ、傍点は引用者）と評されたことで、所内にGJS研究ネットワークを大切にしようという機運が生まれることになった。このように、東洋文化研究所におけるGJSの展開に「挑戦」と「機会」は同時に存在していた。

では、肝心の教育プログラムはどうなったか。

東洋文化研究所は教育部局ではないので、単独で教育プログラムを展開することはできない。ところが教育部局の中にGJS教育ネットワークを充実させようという動きは生まれず、大学本部もテコ入れしなかったため——本部は個別部局への「介入」を躊躇・忌避するところがある——、残念ながら、正直、停滞していた。

ところが、ここでもまた「挑戦」と「機会」が手に手を組んでやってくる。

せっかく4ターム制にしたのだから、夏に短期プログラムを作って海外の学生をリクルートすれば、今までにない新しい国際的な活動ができるはずである。ところが教育部局の多くはS2(6月、7月の2か月)を通常の授業で利用していることもあって、こうした短期プログラムを開発・運営するインセンティブを持たない。他方で教育部局でない東洋文化研究所は、単位認定を伴うプログラムは単独で設置できないものの、一部局としてプログラム・フィーを徴収する権限を持ち、大学本部とは違い、収益を通常の日常業務に利用することができる。

そこでGJS研究ネットワークの活動が軌道に乗った2016年から“An Inquiry into Postwar Japan”(日本の戦後を考える)という12日ほどのサマープログラムを作り、海外から日本研究・日本事情に関心がある学生を集めることにした。プログラムを実施するに当たって参加学生からフィーを徴収し、これをフィールドトリップに必要な経費やプログラム運営に必要とされる支出、および通常の研究活動を支援するスタッフの雇用に利用できるようにした。単位認定を伴わなくても、それなりに意義のあるプログラムを実施すれば、世界から学生が集まることを証明することにもなるし、何より東京大学の学知を対外的にアピールすることができる。

その後、サマープログラムは毎年実施されることになるが、文系部局としては珍しい「収益事業」と評価され、全学的な認知も高くなって現在に至っている。

4 教育プログラムから新しい研究の開拓へ

ここまでならば、全学交換留学プログラムを回すための涙ぐましい努力と理解され、研究とは関係ない試みと解釈されてしまうかもしれない。そこで、実際に教育プログラムを運営する過程で新たな研究が生まれたことを紹介してみたい。

2013年から香港大学日本研究学科と共同運営している、アウトバウンド型のサマープログラム“Japan in Hong Kong”を例にとろう。このプログラムは香港大学と東京大学の学生が信興学院（Shun Hing College）に寝泊まりし、香港の中の日本（日本人や日本企業など）を対象に研究教育活動をする、2週間ほどの参加型教育プログラムである（「HKU-UTOKYO JOINT SUMMER PROGRAM」<https://hku-utokyo-summer.hku.hk/>）。

すでに130名を超える学生が受講した「プレミアムプログラム」で、香港の日本人コミュニティに広く認知されるようになったが、共同運営をしている中野嘉子先生は、このプログラムで実施しているフィールドトリップ先として、たまたま日本航空とコンタクトを取ってからというもの、香港支店のスタッフと懇意になり、そこから日本航空の戦後史に関心を抱くようになった。戦後、日本航空が国際線ビジネスに参入してからというもの、香港が重要な拠点となって現在に至っていることを知ったからだが、その結果、“Wings of the New Japan: Kamikaze, Kimonos, and Airline Branding in Postwar Japan” (2018)¹⁾ や “Japan's Postwar International Stewardesses: Embodying Modernity and Exoticism in the Air” (2019)²⁾ といった成果を発表するに至り、現在は新刊書の原稿を執筆しておられると聞く。

2020年1月には中野先生のご縁で、香港大学日本研究学科と東京大学GJS研究ネットワーク、日本航空の三者が協定を結び、国際日本研究をめぐる協力を模索することになったが、このようなスピノフも“Japan in Hong Kong”というサマープログラムの共同運営抜きには考えられなかった。

5 「挑戦」の中にある「機会」

午後の報告で、韓国、インドネシア、オーストラリア、ハワイなど各地の日本研究事情が紹介され、大変勉強になったが、筆者にとって特に印象深かったのが、将基面先生が紹介されたニュージーランドのケースである。

工学系や理学系の研究者の中にも日本研究の重要性を理解し、自分も日本研究の一端を担いたいと考えてくださる方がいる。ただ彼らの考えている日本研究は、文系教員が行っている日本研究と色合いが異なっており、学部やディシプリンの壁を越えて日本研究を進めるには、さまざまな工夫=イノベーションが必要とされる。

ニュージーランドで日本研究の裾野が狭く、通常の研究をしているだけでは研究費の獲得が望めないというのは、それ単体では大きな「挑戦」である。ところがうまく自然科学の研究者と合同で研究チームを作り、実りある研究が進む中で研究費の確保がなされるようになれば——ちょうどサマープログラムを実施することで日常業務のためのコストをカバーできるようになった、東洋文化研究所のGJS研究ネットワーク同様に——、様々な「機会」を獲得することが可能となる。

東京大学を見渡すと、日本研究を行っているはずの教育部局(文学部、法学部、経済学部、教育学部など)では日本研究をめぐる革新的アプローチへの反応は鈍いが、これもこれらの部局・教員に切羽詰まった感覚が欠落しているからであり、そもそも日本研究を担っているという自覚が乏しいからである。

「挑戦」は「機会」を担保しない。「挑戦」を「機会」に変えるには、しっかりした哲学とロジスティックスが必要とされるが、今回のシンポジウムは、各研究機関が、どのようにこの哲学とロジスティックスを練り上げようとしているか、その実践経験を共有することを目的としていたように思う。

筆者が専門とする中国研究は、中国自身の世界的プレゼンスが大きくなる中で、徐々にアジア研究の中核となりつつあり、現在、アジア域内で中国を

軸に進めるべき共同研究の種はいくらでも見つかる。これに比べて従来型の日本研究は、あまり元気そうに見えない。

世界規模で自然科学に研究費が集まる傾向にあって、人文社会系の研究には新たな知的パトロネージが求められるが、こうした「挑戦」も、国際日本研究をめぐる革新的アプローチを生む原動力となりえるはずである。

せっかくだから、前を向いて国際日本研究を推し進めたいと思う。

〔注〕

1) In *Verge: Studies in Global Asias* 4:1 (2018), pp. 160-86.

2) In *US-Japan Women's Journal* 55/56 (2019), pp. 80-107.

コラム①

徐興慶先生の学問と実践

——「国際日本研究」コンソーシアムに先駆けた人

伊東 貴之

「国際日本研究」コンソーシアムでは、2019年（令和元）12月21日（土）～22日（日）の2日間にわたって、国際日本文化研究センター（日文研）を会場として「環太平洋学術交流会議」を開催した。その冒頭、台湾の中国文化大学学長の徐興慶先生に特にお願いして、「越境する知的交流——共存と未来を考える」と題する基調講演を拝聴する機会を忝くした。その折にコメントを仰せ付かった御縁から、甚だ僭越ながら、徐興慶先生の人となりや学問、これまでの学術上の御活動や実践について、この場を藉りて、少しく御紹介を試みたい。

徐興慶先生は、1956年、台湾の生まれ、1983年、東呉大学東方語文学系を卒業された後、日本の九州大学大学院に留学され、1992年には、文学博士（九州大学）の学位を取得された。ちなみに、博士論文の題目は「近世中日文化交流史の研究——朱舜水を中心に」である。その後、さらに2012年には、関西大学より、文化交渉学の論文博士の学位も取得されている。徐興慶先生の研究・教育上の経歴としては、東呉大学、中国文化大学などで教鞭を執られたほか、日本の天理大学や関西大学、京都大学人文科学研究所などでの滞在や研究・教育を経て、長らく国立台湾大学日本語文学系教授・主任や日本

語文学研究所長の任にあり、さらに2018年より、中国文化大学学長の重任を担われるなど、教学面や大学行政でも、第一線で活躍されるとともに、研究や学術的な国際交流などの点では、台湾大学時代から、つとに多くのプロジェクトを主宰し、領導されていることは、もはや贅言するまでもないところである。

また、2011年（平成23）10月～2012年（平成24）9月までの1年間、日文研の外国人研究員として滞在されたほか、東アジア日本研究者協議会の発起人としても、朴喆熙（ソウル大学校国際大学院院長）、徐一平（北京外国語大学北京日本学研究中心長）、李康民（漢陽大学校日本学国際比較研究所長）、小松和彦（国際日本文化研究センター所長）の諸先生（職名はそれぞれ当時）とともに、以上、5名の発起人のお一人として、その設立や運営に際して、多大な尽力をされるなど、かねてより日文研との御縁にも極めて深いものがある。

さて、徐興慶先生の御専門の中心は、近世から近代に至る時期の日中の学術・思想・文化の交流史・交渉史であるが、さらには、そこから派生し、敷衍するかたちで、日本の近世儒学や漢文学、西洋文明と邂逅した近代東アジアの知識人におけるモダニティの問題など、広く歴史学や比較思想史などの極めて多岐にわたる領域で、数多くの御研究を展開されて、各々の分野において、台湾や中国、日本などの東アジア地域は申すに及ばず、世界的に見ても、当該の斯界を主導する立場で、大いに活躍されている。

徐興慶先生の学問上の特徴としては、文字どおり東アジア規模において、極めてスケールの大きい広闊な視座や問題設定を骨格としながら、同時にその基調や背景としては、極めて実証的で手堅く、周到綿密な御研究で知られ、夥しい文献史料の博搜や渉獵、重要文献の発見、実地でのフィールドワークなど、歴史家の身上とも言うべき、飽くまでも篤実な実証に裏打ちされた姿勢や方法論との両立は、大いに特筆に値するものである。こうした学問の性格は、第一義的には、徐興慶先生御自身の学問的な態度や堅実なお人柄の賜物であることは言を俟たないが、同時に、台湾の御出身という、いわば地政学的な利点を活かされるとともに、留学先の九州の地が、曾ては日中文化交

流の拠点でもあったことなども、徐先生の学風の形成に与って、大いに寄与しているものと思われる。また、その研究の成果は、中国語と日本語の双方で公表され、質量ともに瞠目すべき達成であることも、衆目の一致するところであろう。

日中の学術・思想・文化の交流史・交渉史という、徐興慶先生の研究上の大きな果実の中で、学位論文以来、具体的な対象としては、特に朱舜水（1600-1682）への傾倒や沈潜には、並々ならぬものがある。とりわけ、斯界に多大な貢献を果たしたものとして、朱舜水の著述に関する書誌学的かつ文献実証的な基礎研究があるが、それを踏まえた彼の事績や思想に関する着実な研究ともども、学術史上、逸することができない極めて貴重なものである。また、江戸前期の儒学者で、柳川藩儒でもあった安東省菴（1622-1701）は、長崎に朱舜水を訪ねて師事し、両者の間で多くの書簡が交わされたが、これらの書簡や筆記・筆談などを含む安東家史料が、1980年代に公開された後、それを中心として、広く日本全国の関連史料を悉皆調査して、朱舜水研究に新生面を拓いたことも、記憶に新しい。その具体的な成果としては、『朱舜水集補遺』（台湾・学生書局、1992年）、『新訂朱舜水集補遺』（国立台湾大学出版中心・東亜文明研究資料叢書、2004年）などにおける校勘や未収史料の発掘・編纂などとして結実している。その他、朱舜水に所縁の水戸の彰考館をはじめ、水戸徳川家所蔵の漢籍の整理などでも、多大な貢献を果たしている。

さらには、朱舜水を基軸としながらも、国際的な朱舜水研究を踏まえつつ、儒学者のみならず、隠元隆琦（1592-1673）や独立（性易）禅師（1596-1672）などといった、同じく明清交替の時期に、いわば明の遺臣のようなかたちで日本に渡ってきた僧侶（禅僧）や文人の事績や思想なども、網羅的に分析・検証した成果として、改めて浩瀚な大著『朱舜水與東亜文化伝播の世界』（国立台湾大学出版中心・東亜文明研究叢書、2008年）が上梓されている。

翻って、日本の近世儒学や漢文学に関しても、いずれも共編著ではあるが、つとに『徳川時代日本儒学史論集』（国立台湾大学出版中心・東亜文明研究叢書、2004年）、『江戸時代日本漢学研究諸面向：思想文化篇』（国立台湾大学出版中

心・東亜文明研究叢書、2009年）などに纏められているほか、最近では、東アジアの文化交流をめぐる、より原理的な考察や近代の知識人におけるモダニティの問題などへと関心が拡がり、同じく共編著としては、『東亜文化交流：空間・疆界・遷移』（国立台湾大学出版中心・東亜文明研究叢書、2008年）、さらに単著としても、『東亜知識人對近代性的思考』（国立台湾大学出版中心・東亜文明研究叢書、2009年）など、多くの成果が陸続として公刊されている。

また、日本語での著作としては、いずれも浩瀚なものであるが、まずデビュー作としては、時代的には、博士論文を継ぐものとして、近代以降の夥しい人士の思想的な交流を取り上げた大著『近代中日思想交流史の研究』（朋友書店、2004年）が刊行され、次いで、さらに近年では、東アジアの近代に目を転じて、まさに文明の転型期における、中国や台湾、日本の知識人の苦渋に満ちた思想的営為、模索や転身などに内在的に寄り添い、より哲学的・原理的な問題をも考究した注目すべき問題作として、『近代日中知識人における自他認識——思想交流史からのアプローチ』（研文出版、2014年）を上梓されている。

さて、ここで翻って、世界的な学問的潮流や「国際日本研究」コンソーシアムの活動、今般の「環太平洋学術交流会議」などとの関連で、徐興慶先生の学問上の活動や実践の意義について、重ね重ね僭越ながら、少しく総括してみたい。

環太平洋学術交流会議の初日の運営会議などでも、話題に上ったところでもあり、また周知の如く、現在、世界的にも歴史学やアジア研究などの分野において、越境や交流、あるいは、移民などによる人の移動というテーマが、とみに焦点化されて、ある意味では一種のトレンドとも言うべき潮流になっている訳であるが、徐興慶先生は、つとに数十年も前に、こうした研究の動向を精確に先取りしておられたことに、今さらながら、改めて思い当たる。さらには、人を介した個別の文化交流のみならず、文字どおり学術や思想・文化上の文化交渉や文化複合などの研究領域は、まさに一国史観的な枠組み

を超克し得る視点として、近年、とりわけ、注目の集まっている分野でもある。「国際日本研究」コンソーシアムはもとより、私ども日文研においても、「国際日本学」や「国際日本研究」を標榜して、海外や「他者」からの視点を組み込んだ日本研究を目指しているが、そうした立場や視点、取り組みの先駆者としても、徐興慶先生の学問から、私どもが学ぶべき点には、多大なものがある。

具体的な活動や実践としても、環太平洋学術交流会議での基調講演「越境する知的交流——共存と未来を考える」においても、縷々述べられた如く、徐興慶先生は、前任校である台湾大学の日本語文学系や日本研究中心、同・人文社会高等研究院「日本・韓国研究プラットフォーム」などの創設や運営、さらに今度は、中国文化大学学長として、国際日本研究や国際台湾研究という分野の推進に大変な尽力をされており、そうした学術行政的な側面にあっても、非常に卓越した手腕を発揮されている。今般の基調講演からも、「国際日本研究」コンソーシアム、あるいは、日文研の活動自体の在り方の数歩先を行くようなモデルについて、徐興慶先生から多々御示教を忝くし、御教導に与ったような仕儀である。実際に、環太平洋学術交流会議の終了後には、「国際日本研究」コンソーシアムの外部評価委員会においても、委員長役をお務めいただき、多々貴重な御高見や示唆を忝くした。この点、深甚の感謝とともに、特記しておきたい。

なお、基調講演「越境する知的交流——共存と未来を考える」の中で、より具体的に幾つかの論点について、整理させていただきながら、若干の卑見を申し述べたい。

まず、第一点として、人文学と社会科学との対話や融合といった観点が挙げられる。この点、実は「国際日本研究」コンソーシアムにおいても、同様のタイトルで、先年、ワークショップを開催したところでもあり（「人文学と社会科学の対話——国際日本研究の立場から」、2018年7月）、今日的な課題に対する応答としても、大いに共感を覚えた次第である。また、徐興慶先生が、台湾の様々な大学の院生や若手研究者の方々を糾合して、セミナーを開催さ

れ、さらにそれを国際的にも展開された経緯についても、勿論、「国際日本研究」コンソーシアムや日文研の活動においても、現在でもある程度、達成しつつあるとは言え、今後、さらに目指すべき方向性を示されたものと受け止めている。

次いで、東アジア研究という枠組みの中に、ベトナム研究も含まれるという御指摘に関して、改めて注意を喚起させていただきたい。この点は、専門家にとっては、歴史的に見れば、むしろ自明のことかとも思われるが、例えば、ごく普通の一般の日本人の場合なら、ベトナムがいわゆる中国文化圏や儒教文化圏に属するという知識や意識は余りないものと思われるし、甚だ失礼ながら、ベトナムの方であっても、専門家でない普通の国民、一般市民の方の場合には、少なくとも現在では、ASEANの中の一国という、東南アジアの国々の一員であるという意識や自己規定が強くて、東アジアのグループや仲間という意識は、むしろ薄いものと見受けられる。しかるに、過去の歴史なり、交流史を辿ってみるなら、ベトナムの場合も、やはり東アジアという枠組みで考えることが非常に重要であると思われる訳である。

最後に第三の視点として、徐興慶先生が末尾近くでお示しになられた、いわば「地域研究」から「広域研究」へという方向性についても、敢えて特記しておきたい。前述したとおり、ベトナムなども含めて、東アジアという枠組みで、研究を遂行し、深めることにも、無論、大きな意義が存することは、もはや贅言を俟たない。ちなみに、些か手前味噌になるが、今回、「環太平洋」という題目を案出したのは、主に日文研の坪井秀人教授（「国際日本研究」コンソーシアム委員長）や牛村圭教授（環太平洋学術交流会議・実行委員長）（職名は当時）の発案に係るものであるが、徐興慶先生の御講話に接して、東アジアという観点の重要性も勿論、踏まえたいうえでお、場合によっては、東アジア日本研究者協議会のような組織が、さらにそうした枠組みや境界を越境して、今後、たとえば、環太平洋とかアジア太平洋、インド洋や北米など、さらに広い地域に拡大していくような方向性さえも、あり得るのではないかなどとも考えさせられた次第である。

コラム②

太平洋戦争の記憶と歴史を可視化する

——南太平洋から見る東アジア

西野 亮太

本題に入る前に、フィジー国立大学への就職が決まって着任少し前の2011年6月、ニュージーランドに勤めていた頃の自分を振り返ってみたい。フィジーや近隣の太平洋諸島に関する情報は、ラジオから日々流れてくる地元のニュースで聞きかじっていた。報道の内容は「南国の楽園」のイメージを覆す現実的なものだったが、それでも新たな冒険への期待感を掻き立てるには十分だった。そして翌2012年、南太平洋大学に転職して、今日に至っている。

南太平洋大学の特筆すべき点の一つあげるなら、その地域との一体性である。1968年に設立され、南太平洋地域の12の島嶼国家に14のキャンパスを擁するこの大学は、世界でも2校しかない、地域が共同で自治運営する公立大学の一つである（もう一つは、西インド諸島大学）。大学の公式サイトには、12の島嶼国家群の総面積は、デンマークの大きさに近いとあるが、海洋域を含めると3,300万 km²にわたり、おおよそヨーロッパ全体の3倍の大きさとなる。人口約90万人のフィジーから1,600人のトケラウまで範囲は広く¹⁾、南太平洋地域一帯を対象とする教育機関である。ディプロマ、学部、大学院の学位プログラムを合わせ、約2万人の学生を抱えるほどに成長してきた。なかでも最大のキャンパスはフィジーの首都スヴァにあり、私もそこで暮らし、働い

ている。学生は通学もしくは通信で授業を受けている。大学側の遠隔授業拡張に伴い、オンライン授業が増えつつある。地域の多様性を映し出す学生の構成と同様に、教員も南太平洋地域出身者のみならず、多国籍である。その教育内容も学生たち自身も、旧植民地時代から現在に至ってもなお続く植民地主義の負の遺産に抗うべく、いわゆる“太平洋民としての自覚”の醸成に力を入れている。

では、南太平洋大学における「日本研究」の現状はどうだろう。端的に言うると、まだ初期段階にある。2012年に開設された孔子学院は例外として、日本をはじめ東アジアの言語・研究を専門とする学部やセンターがないため、残念ながらアジアに関心を持つ研究者や学生の受け皿となる拠点が無い。だが、アジアに関心の高い研究者が皆無かということ、そうではない。政治学者のサンドラ・タート (Sandra Tarte) は、太平洋諸島に対する日本の支援外交について研究している²⁾、地理学者の中村尚弘は、今日の日本におけるアイヌ民族の遺骨の扱いについて調査研究している³⁾。日本とは、JICA (国際協力機構) や、若い世代を対象とする「キズナ強化プロジェクト」、 「JENESYS プログラム」 (Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths : 「21世紀東アジア青少年大交流計画」)⁴⁾ などを通じて継続的に交流を続けている。日本財団と東京財団が共同出資するヤングリーダー研究奨励奨学金も、人文社会科学分野の博士課程進学を後押ししてくれている。そのように確固とした人的交流がある一方で、アジアに関する教育は遅れている。南太平洋大学には現在、東アジアに関連する学部生向けのコースが2つある。一つは、政治学科による1945年以降の東アジアの国際関係、もう一つは、私自身が企画し担当する、19世紀から20世紀の東アジア史である。当大学における私の役割の一部は、東アジアに関する歴史コースを立ち上げ、学生の「アジアに関する知識・教養」を向上させることにある。東アジアに関する歴史認識を卒業生に植え付けることは、援助中心の公式外交の枠組みを越えて、今後の東アジア諸国の人びととのより良い友好関係を築くうえで重要な意味を持つ。

アジアについての必要不可欠な専門知識を持った教員が不足しているため、アジア関連分野で高度な研究や就職を志向する学生たちを輩出するのは至難の技だ。他方、アジアに関する学習機会が乏しくとも、太平洋諸島の人びとはアジアについてよく知っている。時折訪れる観光客や出稼ぎ労働者、支援ボランティアなどとの出会いは多い。一昔前には、日本の水産業者は、ソロモン諸島やフィジーをはじめ、太平洋の至る所に工場を建設してきた。現在の町や村には、中国・韓国・日本製の電化製品や自動車があふれている。東アジアは太平洋諸島から海洋資源だけではなく森林資源や鉱物を輸入し、トンガは日本へかぼちゃを輸出している。一部の人びとはアジア諸国の高等教育機関で学び、労働経験も豊富だ。特に、トンガやフィジー出身のラグビー選手たちは、日本と南太平洋の間に活力ある流れを生み出している。このようなアジアと太平洋間の互いに対する知識の落差は考えものだが、大国の経済力を暗示している。私自身の太平洋諸島に関する知識不足が良い例である。慣習化された対外援助の構造や行き過ぎたグローバル化により顕著に現れた格差は、単に経済的影響という以上に、無知によってもたらされているともいえるだろう。

スヴァにある南太平洋大学のキャンパスを初めて訪れる人なら誰もが、その広大さと緑豊かさに圧倒される。知る人は少ないが、キャンパスは日本とのかすかながらも深いつながりを物語っている。今日大学の建物が立っている土地は、1942年にニュージーランド空軍が建設した基地の跡地で、アジア太平洋戦争中、対日本戦の連合軍側の後方警備の役割を担っていた。キャンパス内には、2010年に日本—太平洋 ICT センターがオープンしている。300名収容可能な講堂、2棟の多層ビルのほか、他のキャンパスとつなぐ遠隔授業をサポートする ICT 設備が完備されている⁵⁾。このセンターは日本と太平洋の継続的な関係を讃える面からは、友好のシンボルであり、日本からの贈り物と言える。しかし同時に、戦時中の負の遺産が埋め込まれたモニュメントでもある。私が日本で暮らしていた幼い頃はもちろん、大人になってニュージーランドに滞在していた頃でも、大学キャンパスの背後に潜むその

ような物語については知る由もなかった。その事実は、自らの怠惰さについての反省材料ともなった。無知なる自分は、大日本帝国の存在が戦後に抹消されたことや、驕りにも似た帝国主義的な物の見方と無縁ではない。

そのような自意識は突然起こったのではなく、じわじわと湧き上がってきた。フィジーに到着後、私は、太平洋をめぐる日本人の旅行記に関する新たな研究を開始した。19世紀の終わりから20世紀初頭にかけて話題となった北進論と南進論の中を生きた旅行者にとって、太平洋はアジアに代わる、新しい発見を秘めた未開の領域だった。戦後の紀行作家らは、島々での戦闘中に日本人が経験した大量虐殺や破壊行為に衝撃を受けた。作家たちのほとんどが、亡くなった兵士たちに哀悼の意を表す一方、戦争や日本軍が島の住民たちに与えた被害や死に思いを馳せ、共感を示す者はごくわずかだった。私の調査対象は旅行記から、太平洋戦争に対する日本人の記憶をとどめた様々なメディア史へと広がっていくことになる。私が自分の研究テーマについて述べると、こちらの宣伝力の不足もあり、大抵の場合、相手からは礼儀正しいが、冷ややかな反応が返ってくる。しかし、そのような反応は、今日の社会一般における戦争記憶の喪失を如実に物語っているともいえよう。フィジー到着前の自分自身を振り返っても、関心は歴史教科書問題にあったので、戦争自体については「礼儀正しいが、冷ややかな反応」しか示さなかったと思う。これには私個人の境遇も関係しているだろう。私の祖父は二人とも身体検査で失格となり、出征していない。唯一徴兵された親族が、中国大陸で戦死している。家庭では、歴史や政治が話題に上ることはまずなかった。学校での歴史授業は20世紀になると「時間切れ」になり、年代記的な記述の教科書もその溝を埋めてはくれなかった。赤坂真理の小説『東京プリズン』に描かれた如く、交換留学生として過ごしたカナダの高校における歴史の授業を通じて初めて、アジア太平洋戦争についての無知を知り、なぜ日本の学校では十分に教えてくれなかったのかという疑問を抱くことになった。

今、よそ者の立場となって日本を見た時により強く思うのは、国内外の境界を破り、「アジア太平洋 (Asia-Pacific)」「環太平洋 (Pacific Rim)」「貫太平

洋（trans-Pacific）」「インド太平洋（Indo-Pacific）」といった地理的イメージを浸透・形成させる必要性である。ここで留意しなければならない点が多いが、西側や日本のメディアは、気候変動により厳しい現実と直面した「南国の楽園」が、日本や西側諸国、中国からの援助を享受するという受身的な姿勢ばかりを描き過ぎてはいないだろうか。想像力の欠如は時として、領土間で特権を主張するような、グローバルな覇者を生み出す。このような論調に対し、エピレイ・ハウオファ（Epeli Hau'ofa, 1939-2009）、今福龍太、島尾敏雄といった知識人らは、海洋は島々を分断するのではなく、むしろ結びつける存在であると提唱している⁶⁾。このような考え方こそが、日本の帝国主義的思考の残骸に対して、我々が受け継ぐべき知的財産ではないだろうか。太平洋諸島の人びとと諸外国、そして島嶼間のつながりは強固であり、東アジアを含む世界中のネットワークを視野に入れている。その中で日本に求められることは、ありきたりな「南国の楽園」イメージで語られる国家の枠組みを越えた多様で複合的な領域として、太平洋と島々をあらためて見つめ直すことである。南太平洋大学にアジア研究のための安定した拠点が必要なと同様に、日本ももっと太平洋諸島とそこに大日本帝国が残した足跡について学ぶ責任がある⁷⁾。そして国家の枠を越えて、太平洋地域との公平な相互援助と貿易関係を築くべきである。

さて、もし、2011年当時の自分に声をかけるとしたら、突如として目の前に現れた太平洋と同じくらいに広大で深遠な“歴史の記憶”に「心せよ」と言うだろう。今はまだ、その記憶の表面をこすり始めたに過ぎない。

（原文は英語、訳・白石恵理）

〔注〕

- 1) The University of the South Pacific, 'The USP Region,' https://www.usp.ac.fj/index.php?id=usp_introduction.
- 2) Sandra Tarte, *Japan's Aid Diplomacy and the Pacific Islands* (National Centre for Development Studies, Research School of Pacific and Asian Studies, Australian National University, 1998).

- 3) Naohiro Nakamura, "Redressing injustice of the past: the repatriation of Ainu human remains," *Japan Forum* 31:3 (2019), pp. 358-77.
- 4) The University of the South Pacific, 'Japan [sic] Foreign Minister visits USP, launches JENESYS 2019,' <https://www.usp.ac.fj/news/story.php?id=3120>.
- 5) The University of the South Pacific, 'Japan-Pacific ICT Centre,' <https://www.usp.ac.fj/index.php?id=11599>, page updated 27 July 2020 (最終アクセス: 2020年8月20日). ICTセンター建設にあたっては、日本政府の無償資金協力プロジェクトにより31億5,200万円が拠出された。'Japan Pacific ICT Centre-Multipurpose Theatre-Laucala Campus,' <https://www.usp.ac.fj/index.php?id=12114>.
- 6) ハウオファと今福は、それぞれ独自にこの概念を創出したと思われる。Greg Dvorak, "Connecting the Dots: Teaching Pacific History in Japan from an Archipelagic Perspective," *The Journal of Pacific History* 46:2, p. 238.
- 7) 近年の日本における太平洋諸島史関連の出版状況を見ると、相当数の研究者が太平洋諸島に関する指導と研究に幅広く深い観点から取り組んでいる様子がわかる。一例として、石森大知・丹羽典生編『太平洋諸島の歴史を知るための60章』（明石書店、2019年）。

コラム③

シドニーの「ジャパン・スーパーナチュラル」展に関わって

安井 真奈美

1 シドニーにおける日本の妖怪展

2019年11月から2020年3月にかけて、シドニーのニュー・サウス・ウェールズ州立美術館（以下、NSW美術館）にて、「ジャパン・スーパーナチュラル（JAPAN SUPERNATURAL）」（超自然の日本）展が開催された（写真1、2）。展示は連日多くの人々でにぎわい、日本に特化した初の特別展は大成功を収めた。NSW美術館によると、入場者の約半数が35歳以下の世代で、若い人々が数多く訪れた点でも注目を集めた。筆者はこの企画に関連して、2020年2月末から3月中旬にかけてシドニーで過ごす機会に恵まれた。

開催に先立ち、2019年4月にNSW美術館アジア・アート主任学芸員のメラニー・イーストバーンさんとアシスタント・キュレーターの河上友紀さんが国際日本文化研究センターを訪問されたので、日文研の所蔵する妖怪画と一緒に観た。筆者は美術の専門家ではないが、人類学の立場から身体や出産をテーマに妖怪・怪異の研究を進めていたので、「スーパーナチュラル（超自然）」の比較研究の可能性について話し合った。

11月に始まった展示の会場入口には、京都で詠えたという提灯が吊るされ、



写真1 ニュー・サウス・ウェールズ州立美術館



写真2 美術館玄関に飾られた妖怪画のタペストリー

廊下の壁には妖怪の影絵が映し出された(写真3)。これは、日文研所蔵の妖怪画からヒントを得て創ったものという。最初の部屋には、かっぱを含む能と狂言の面(北澤秀太作)が展示され、「百鬼夜行絵巻」の前に設置された大型スクリーンには人魂ひとたまのイラストが浮かび上がった。人魂に触れるとスクリーンに百鬼夜行の妖怪たちが現れ、英語と日本語で妖怪の名前が映し出される仕掛けになっている(写真4)。子どもだけでなく、大人たちも妖怪の名前と姿を見ては楽しんでた。

17世紀から現在までを俯瞰するかたちで、日本の妖怪や怪異を描いてきた著名な絵師たち——鳥山石燕、葛飾北斎、歌川国芳、河鍋暁斎、月岡芳年などの作品を通して、日本の妖怪画の豊かな歴史が示された。水木しげるの東海道五十三次ならぬ「妖怪道五十三次」のうち、今回所蔵が決まった8作が展示された。今回の展示にちなんで制作された村上隆の巨大で色鮮やかな作品は圧巻であった。図録インタビューによると、この作品の大きな問いは「現代の妖怪とは何なのか」「今日、我々の怪物とは何か」であり(Paton 2019: 97)、このことは、妖怪を通してこれまで何が表現され、また今後も何が託されていくのかを問う展示のテーマに直結していた。

江戸時代の作品だけでなく、現代アートが数多く取り入れられている点も今回の展示の特徴であった。赤ずきんなどの童話の1シーンを演出した、やなぎみわの写真シリーズ「*Fairy tale* (フェアリーテール)」は、リアルな薄気味悪さを醸し出していた。松井冬子の日本画は、女性の幽霊画の系譜の中に組み込まれ、うまく溶け込んでいた。

展示期間中、百鬼夜行を模したパフォーマンスや、スタジオジブリの映画祭やコンサートなど、様々な企画が催された。そのためコミックや映画、コスプレなどのサブカルチャーに興味を持つ若い世代の来館も多かったのではないかと推測する。

筆者は、3月8日の国際女性デーにちなみ、産死者の妖怪である姑獲鳥うぶめのイメージの変容と、類似した海外の妖怪について発表した(“*Becoming yōkai: images and folktales of ubume*”)。その他、美術館友の会の集まりなどでも話を



写真3 廊下から入口へ



写真4 スクリーンに浮かび上がる「百鬼夜行」の妖怪たち

する機会に恵まれた。

NSW 美術館には連日、数多くの中学生、高校生たちが学校から集団でやってきた。彼らの目的は、毎年開催される高校生の美術展覧会と常設展の見学である。高校生の美術展覧会のクオリティーは高く、見応えのある作品が数多く展示されていた。また、博物館の仕事内容の解説や企画、展示のコーディネートなどを、学芸員とともに行う大学生のグループワークも定期的に続けられていた。専門家育成のための取り組みや、若い世代の美術に対する関心を深める試みが進められている。NSW 美術館は、特別展以外は入館料が無料で、毎週水曜日の夕方にはコンサートが開かれるなど、一般の人々に開かれたスペースとなっている。

「ジャパン・スーパーナチュラル」展は、シドニー国際美術シリーズの一環として、ニュー・サウス・ウェールズ州の支援のほか、VisAsia (Australian Institute of Asian Culture and Visual Arts: アジア文化とビジュアルアートのオーストラリア機関)、豪日交流基金、日本国際交流基金、石橋財団などの財政支援を受けて実現した。これら支援者が目指す、オーストラリアと日本の美術的・文化的関係の構築 (Gandel and Gandel 2019: 7) に、日本の妖怪が一翼を担ったことになる。また展示品は、アメリカのミネアポリス美術館、ボストン美術館、ザ・ブロード (ロサンゼルス現代美術館)、大英博物館など多くの美術館から集められ、NSW 美術館が目指す、世界の美術を集約して展示するハブ的な役割を示すことにもなった。展覧会図録には、妖怪研究の第一人者である小松和彦日文研名誉教授の論文が所収されるなど、近年の妖怪研究を踏まえた、読み応えのある一冊となっている (Eastburn 2019)。

2 アボリジニの美術

NSW 美術館は、先住民であるガディガル族 (Gadigal) の土地に立っており、オーストラリア全土を通して、アボリジニとトレス海峡諸島民とのつながりを維持し、彼らの作品を集めてきたという (Brand 2014: 11)。NSW 美術館では、アボリジニのコレクションや常設展示を通して、オーストラリアの先住

民の貴重な文化遺産が、現代も生き続けていることを示している。

筆者は、オーストラリア滞在中に、美術作品が日常生活にうまく活かされている例を数多く目にした。シドニーには大学附属の美術館やアート・ギャラリー、各種博物館なども多く、様々なスペースで展示や個展が開かれている。NSW美術館近くの港には、現代アートの作品がオブジェとして置かれていたり、レストランやホテルにも絵画が飾られていたり、町全体で美術を身近に感じられるよう工夫がなされていた。日本に関連したものとしては、シドニーの日本国際交流基金にて、“Seikatsu Kogei: Objects for International Living”と題した、日本の「生活工芸」にちなんだ展示や、同じ会場で英語落語も行われ、多くの観客を集めていた。

展示だけではなく、美術を生かして、リラックスできる空間を作り上げている例を見る機会もあった。その一つが、ニューキャッスル大学にある「母と子の研究センター (Mothers and Babies Research Centre, The University of Newcastle)」である。自然科学と人文社会科学が一緒に研究を進めていく機関として設立され、医師であるロジャー・スミス教授がセンター長を務めている。スミス教授は、筆者がNSW美術館で、出産中に亡くなった女性の妖怪の話をしたことから、出産に関連する研究者として招いてくださった。

センター長室には、赤い毛糸で縫った胎盤をイメージした大きな作品と、知り合いが制作してくれたという、人々が顔を突き合わせて話し合っているところを美しいドットで幾何学的に示したアボリジニの作品が飾られていた。人々が集まって時間をかけて対話を続け、その輪が広がっていくことを表現しているという。

玄関近くのアボリジニのアートはひと際目を引いた。妊婦のふくらんだお腹をイメージした作品は、母と子の研究センターにふさわしい作品であった。ほかにも、廊下やレストラン近くの休憩スペースに美術作品が飾られ、アートを通じて一息つける空間が工夫されていた。

3 妖怪の人気か？「日本文化」への人気か？

NSW 美術館での「ジャパン・スーパーナチュラル」展の成功をもって、「オーストラリアにおける「日本文化」への一般の人々の関心が再び高まっている」と言ってしまうことは簡単である。このような言い回しは、「クール・ジャパン」と自らもちあげる日本政府の路線上では、ここちよく響くかもしれない。しかし、若い人々の来訪が多かった今回の展示について、現代のサブカルチャーに対する若い人々の関心を、「妖怪」を通して、安易に「日本文化」への関心にすり替えてしまうことは避けたい。「ジャパン・スーパーナチュラル」展は江戸時代の妖怪にちなんだ作品を、歴史的な資料、美術品として留めておくのではなく、現代アートとも呼応する形で人々の想像力を刺激し、何かを生み出すきっかけとなるようなアートの役割を、十分に果たしているように感じた。

ところで、現代のオーストラリアの日本研究は、日本政府が海外の日本語教育に力を入れた1990年代に比べると、必ずしも盛んであるとは言えないという。それは、オーストラリアに限ったことではないだろうが、中国研究に力点を置いたり、人文社会科学の予算が削られたり、地域研究そのものを扱う学部が減少したりと、オーストラリアの日本研究の状況は、21世紀の社会情勢を受けて、他の国々と同様大きく変容している。

むしろ、地域研究という枠にとらわれず、環境問題や災害研究、エネルギー問題、男女差別撤廃、現代の感染症対策も含めた、世界的に取り組んでいくべきテーマの中に、日本の研究も位置付けていく必要があるようだ。「日本研究」という地域研究に回収してしまわず、様々なテーマの中でグローバルな関連性を見出していくところに、これからの研究の可能性がある——妖怪が躍動する「ジャパン・スーパーナチュラル」展を見ながら、シドニーでそんなふう考えた。

【参考文献】

Brand 2014

Michel Brand. "Foreword," in *Tradition Today: Indigenous Art in Australia from the Collection of the Art Gallery of New South Wales*, eds. Hetti Perkins and Cara Pinchbeck. Revised edition. Art Gallery of New South Wales, 2014.

Eastburn 2019

Melanie Eastburn, ed. *Japan Supernatural: ghosts, goblins and monsters 1700s to now*. Art Gallery of New South Wales, 2019.

Gandel and Gandel 2019

John Gandel AC and Pauline Gandel AC. "Supporters Messages," in *Japan Supernatural: ghosts, goblins and monsters 1700s to now*, ed. Melanie Eastburn. Art Gallery of New South Wales, 2019.

Paton 2019

Justin Paton. "What are our monsters today? A conversation with Takashi Murakami," in *Japan Supernatural: ghosts, goblins and monsters 1700s to now*, ed. Melanie Eastburn. Art Gallery of New South Wales, 2019.

〔謝辞〕 筆者のシドニー滞在と研究は NSW 美術館のエドモンド・ケイボン・フェローシップによって実現した。この場を借りて御礼申し上げる。

第Ⅱ部

国際日本研究の課題と展望

東京外国語大学における「国際日本学」

友常 勉

2つの話をしたいと思う。一つは大学院での取り組み、もう一つは学部の取り組みである。

まず、これまでの沿革を振り返ってみたい。2015年に大学院国際日本学研究院（教員組織）の創設を経て、2019年に東京外国語大学国際日本学部が開設された。それに先立って、2017年には大学院総合国際学研究科の中に国際日本コース前期課程が開設された。その2年後には博士後期課程も開設された。そのうえで2019年に新学部としての国際日本学部の開設へと進んできたわけである。

なお国際日本学部の概要をいえば、学生定員は75名で、日本人学生が45名、留学生が30名から構成されている。小さな学部である。特徴としては、「世界の中の一地域としての日本という視点から日本の政治・経済・社会・歴史、日本の文学・文化、日本語を学びます。そのうえで一つの分野を掘り下げ、その分野の専門家になって卒業してもらいます」とアピールしてきた。

「国際日本学・研究」をどう実践しているかという観点から、大学院国際日本学研究院のプロジェクトを紹介しておこう。国際日本学研究院には、機能強化経費を用いて組織した、CAASユニットとNINJALユニットという

2つのユニットがある。

CAAS (Consortium for Asian and African Studies) ユニットには、アフリカ・アジアの文化・文化人類学的研究の実績があり、そこが培ってきた海外の大学院・大学との研究交流を生かしながら、これまでにつながりのある海外の大学から教員を招へいして大学院教育にあたっていただくというものである。構成大学は、ロンドン大学、ライデン大学、シンガポール国立大学、韓国外国語大学、コロンビア大学、フランスのINALCO (国立東洋言語文化学院) である。

NINJAL は、国立国語研究所である。この2つのユニットの教員たちが長期・短期合わせて1年間に4～5名くらい、招へい教員として国際日本学研究院の大学院教育に関わっている。

大学院国際日本学研究院の組織は、大学院総合国際学研究院、留学生日本語教育センター、国際日本研究センター、これらが国際日本学研究院の教員メンバーを構成している。これにCAASユニットとNINJALユニットが加わって、東京外国語大学の国際日本学を進めている。

大学院国際日本学研究院の取り組みでは、通常の大学院教育・学部教育とは別に、2019年度であれば、教員を中心にしたワークショップやシンポジウム、あるいはユニット講師による連続講演会「身近な世界から学問へ」などを行っている。たとえばF・ギギ先生 (ロンドン大学SOAS)、タイモン・スクリーチ先生 (ロンドン大学SOAS) は、大学院教育にあたりながら、それぞれの研究プロジェクトの研究発表を行う。こうした教員たちの講義は基本的に英語で行われるが、必要に応じて日本語も交えている。

基本的に英語教育を重視した大学院のプログラムを作っている。ただし、完全に英語だけで大学院の単位が習得できるわけではない。今、課題となっているのは、大学院においても英語のみのプログラムを作る必要があるだろうということ。そのための整備を学内で進めているところである。

次に、学部教育の話をしたと思う。2019年12月に本学で国際日本語学部創設の記念シンポジウムを開催しており、ここでは、そこでの報告に基づい

て話をしたい。国際日本学部は、同様の名称を持つ他の大学の学部と同じように、バイリンガル教育を目指している。そこで学生のアンケートを紹介しながら、バイリンガル教育の持つ学部教育の現状と課題について述べる。これは大学院教育にもある程度該当するので、併せて課題について説明ができるだろう。

バイリンガル教育の課題について、学部の学生は次のようにコメントしてくれた。まず、「国費優先配置」で入学している学生である。これは文部科学省の奨学金に基づく英語運用能力と、本学との協定関係にある大学の付属高校などの高校推薦に基づいて、本学の正規学部生として入学している学生である。10名の枠があり、2016年から開始された。2016年入学の学生が今、卒業を迎える中で、4年近くの授業を振り返って次のようなコメントを書いていた。

一つは、専門的なアカデミックな課題をテーマにしている授業と、英語を訓練することを目的とした授業との区別をしてほしいということ。その区別が混同されているのではないか。学生の英語運用能力、あるいは日本語運用能力に合わせた授業になっていないのではないかということである。専門科目として、非日本語ネイティブの学生に対し、英語で行われる授業を用意している。しかし、日本語ネイティブではないために難しいテーマがあるし、たとえ英語で授業が行われたとしても、細かいラインやバックグラウンドについては説明が行き届かない。一方、日本人学生にとっては、そもそも専門科目の英語が難しい場合がある。日本人学生には、帰国子女も少なくないが、もっと英語を上達させたいという学生は、英語の訓練に特化するような授業がほしい。この2つの要求が区別されないまま一つの授業の中で混在してしまう。そのような問題点を指摘してくれている。

もう一つは、テクニカルな話である。日本語教育に関して、本学では留学生日本語教育センターの建物を使っている。そこで国際的な学生たちの授業が日本語で行われているが、キャンパスの中で孤立している感じがあるので、それを一緒にしてほしいという、そういう要望である。

2013年に荻谷剛彦氏（オックスフォード大学教授）を迎えて開催した本学のシンポジウムでも同じような問題提起がなされていた。高山敬太氏（京都大学教授）のコメントだったが、非英語ネイティブの日本人教員による英語の授業に対して、日本人学生と英語圏の学生のどちらも、それぞれの理由でストレスを感じているということなのである。英語化を進めることによる問題ではあるが、これは英語運用能力だけの問題ではないということを、申し上げておきたいと思う。

国際日本学部を開設するにあたっての導入科目は全部で5つあり、英語で行われている。私も、「日本史入門」と「日本学基礎」の2つを担当している。「日本学基礎」はオムニバス形式の授業である。最初はフィリップ・シートン教授から、英語圏における Japan studies の歴史について説明してもらい、次に日本語教育や言語教育を中心とした授業が続く。その後で映画研究専門のイリス・ハウカンブ講師からは、映画を専門にした日本文化研究の取り組み、それから国際関係論・政治外交史などの専門テーマによる授業、外交史の授業。その後、文学へ移り、俳句について、日本近代文学について。その後で、ジョン・ポーター准教授と私が歴史を担当し、最後にラウンドアップをして締めくくるという概要である。

オムニバス形式の授業ということもあり、学生からは「何が日本学なのか分からない」「羅列されているだけだ」などと指摘されている。国際日本学部には「日本語教育」、それから言語学としての「日本語」、「文化文学」、それと「歴史社会」の4つの領域があり、それが特徴でもあるので、それに合わせて構成をしているからである。これらを授業として並列に構成した結果、このようにオムニバス形式の授業になった。一つの方法論によってすべての授業をまとめることは可能だろうと思う。学部開講初年度はその準備ができなかったのも、先ほど申し上げたような学生のコメントが出てきたといえる。今、それをどのように改善するかについて考えているところである。

「国際日本研究」はディシプリンとして、「学」として確立されているわけではない。そこでむしろ、英語力と高校推薦の学力によって入学した学生た

ちが本学で学んできた結果、どのような日本研究を考えたかを、卒論のタイトルと内容から紹介してみたい。この卒業生たちは、まだ国際日本学部ができる前に入学した学生であり、国際日本学部の卒業生ではない。ただし、何らかの形で「日本」をテーマにした卒業研究・制作を行うことが課題になっている。

最初に、オーストラリアの学生だが、この学生は作曲家であり、実際に演奏もするので、自分の作曲をCDにして、日本の印象をインプロヴィゼーションにした。私の印象では、武満徹のような世界。同時に彼は日本の音楽史について、ジャズを専門に分析を行った。この卒業制作は英文学の教員のところに提出された。

次の学生の例は手話言語で、英語の手話と日本の手話の比較研究から出発したが、最終的にはろう学校で英語教育がどのように要求されているかを論証する研究となった。

3番目は、ツーリズムの研究を卒論テーマにしている。4番目は、私の学生だが、LGBTにフォーカスをして、渋谷・世田谷のパートナーシップ条例について検討を行った。最後に、ブラジルの学生が3名続いているが、一人目はハンセン病に関する日本の論争について。二人目は、アフリカのサブサハラ地域における日本の開発援助の現状について。三人目は、ブラジルと日本の教師の位置について、教育学をテーマに分析を行った。

私たちの大学の現状が分からないと、これらの卒論テーマの背景は分からないかもしれない。本学には先に、国際社会学部と言語学部という2つの学部があって、その後で国際日本学部ができあがった。ここで紹介したものはまだ国際日本学部ができあがる前に入学した学生たちの卒論テーマなので、そこには国際社会学部と言語文化学の2つのディシプリンや特性がよく現れている。前述の二人のオーストラリアの学生は言語文化学で、他の5人は国際社会学部の学生である。いわばこの2つの学部のディシプリンやコースワークが反映された結果だといえよう。まだ「学」になっていない「国際日本研究」ではあるが、本学キャンパスの知的資源をリソースとした場合、ある程

度このような結果になるのだろうと想像している。これからもおそらくこのように推移していくのではないかと考えている。

ところで学生たちは、文化的多様性というものをバックグラウンドとして入学してくる。地域や言語や多様性は、現実それぞれがどのような科目を履修してきたか、高校までどのような教育を受けてきたかによって表現される。そこで、アカデミック・バックグラウンドについてのアンケート調査というのも一緒に行った。質問内容は、ディスコース (Discourse) とクロース・リーディング (Close reading) という2つの言葉の定義について、それぞれが学んできた経緯、知識、印象とあわせて説明してほしいとした。

ディスコースは「言説」でもあるが、言語学でいえば「談話」と訳される。クロース・リーディングは「精読」だが、人文科学の基礎である。ヨーロッパ型の教育を受けてきた高校生たちはだいたい説明ができることを経験的に私も知っている。同時に語源にまで迫っていれば、人文科学との向き合い方を知ることでもできると考えた。

私としては、こうした概念について、それを理解し区別をもって本学に入ったのか、それとも本学の中でそれが習得できたのかということが知りたかった。このインタビューは留学生だけを対象にしたので、日本人学生のコメントはない。「テキストとしての日本」を学ぶ際に、日本人学生と留学生がお互いに共有できるような学びの条件が知りたかったので、このようなテーマにした。

結果的にすべてのアンケートに答えてくれたのは5人ほどの学生であった。学年は1年生から4年生まで。答えてくれた学生たちは、「談話」から「言説」へと、両方を推移する知識を持っている。面白いことに、一人のタイの学生は、タイ語にも「言説」(この場合はディスコース)とよく似た言葉があると指摘している。つまり、自分から手探りでディスコースという概念に近づけようとしているということがあったと思う。ディスコースをそれまで学んだことはなかったけれども、その経験になる。

それから、クロース・リーディングについて。単なる「精読」というより

も、テキストのエレメントをしっかり把握したうえで、隠れたメッセージまでたどっていけるかという読み方なのだという点に関しては、ほぼすべての学生が理解していた。一人のオーストラリアの学生は、少なくとも英語圏の学生に関していえば、精読というのは基本的なディシプリンで、高校までに身に付けてくるものであり、100パーセントそうだと切り切っている。もちろん本学でもクロス・リーディングは強調されている。ただし彼は言語文化学部にも所属しているから、ということも付け加えている。高校までの学びと齟齬のない教育を、本学でも選択してきたということだろう。

一方、同じくオーストラリア出身のもう一人の学生は、高校までは聞いたことも使ったこともなかったけれども、本学の学びの中で概念を習得するようになったと述べている。ディスクロスは広い意味で、クロス・リーディングはフォーカスする意味で、と彼女は整理をしている。同時に「談話」から「言説」へという移行の中で理解しているのが分かる。

最後のシンガポールの学生は、これはでき過ぎの答えだった。私の質問の意図を読み破られ、「あなたは脱構築のことが聞きたいんですね」と。「脱構築」というのはつまり、一つはディスコースの方向から考えることができるクロス・リーディングだろう」と回答してきた。彼女はそのことを高校時代までの間に学んできたと言っている。これは特例だが、そのような学生も混じっているということである。

まとめに入ろう。一つには、これは学部、大学院問わずに言えることだけれども、英語による授業においては、学生たちのアンケートにあったように、専門的な教育と、訓練としての言語教育の自覚的な区別が必要だと結論づけたい。

さらに、これは本学キャンパスの特性に根差した発言になるが、言語教育、研究環境を有する2つのキャンパスの知的資源というのが学生の卒論に反映されている。本学は27の外国語を教える研究教育機関であり、27の言語に対応した地域研究が展開されている。つまり、それが言語文化学部と国際社会学部との関係である。学生たちは言語、あるいは地域を専攻して入学するのだ

が、いずれにしても27言語ということを出発点にしていることに変わりはない。ということは、最低でも27（実際には56の言語が教えられているが）の言語の留学生がここにいるということである。つまり知的リソースはキャンパスの中に存在しているので、そことどのようにつながっていくのかということが、本学のポテンシャルティーだろうと思う。そしてそういう知的資源が学生の卒論に反映される。言語文化学と国際社会学部の中で行われているディシプリンがそうした言語的・地域的な条件と結びつく。

語源の理解も含めた、言語教育・研究はディシプリンの習得と強化につながり、学び、対話し、生活するキャンパス、所属する社会などの多様な〈場〉の批判的な相対化につながるだろう。要するに、「テキストとしての日本」という視点を獲得することがどれくらい実現されているかは、本学キャンパスの知的資源というリソースをどのように生かしているかにかかっている。それに合わせて、これからの「日本学基礎」という導入科目や、私が担当している学部での授業を再構成していきたいと考えている。

もう一つ言えることは、人文・社会諸科学一般においても、キャンパスの知的資源との意識的な結合が必要だろうということである。本学の場合には本学の「国際日本」があるということであり、各大学・研究教育機関の特性に合わせた国際日本学の取り組みがありえる。

冒頭に話した英語教育に関する私たちの格闘について、それは必ずしも英語能力だけに規定されないと述べた。しかし、学生のアンケートを見ると、日本史入門や日本学基礎など多くの英語の授業においては、そもそも学生たちは分からないということでストレスを感じている。そこで分かるようにするための努力がまず必要なのだろうと思う。大量の情報を消化できないまま与えるよりは、たとえばテキストのパッセージだけにフォーカスして、それを丁寧に読み解くといったティーチングが必要になるだろうと思っている。

これは英語においても日本語においても行われるべきだろうと思う。それによって、専門性を持った授業と、訓練としての言語教育（この場合は英語教育）の区別と整理も可能になるのではないかと考えている。

教育実践としての国際日本学の可能性と課題

——明治大学国際日本学部の場合

張 競

1 学部の歩みと現状

日本国内においても海外においても、「国際日本学」を初めて学問研究の対象としたのは国際日本文化研究センターである。設立以来、すでに30年以上経ち、これまでグローバル・ジャパノロジー研究において大きな成果を挙げてきた。世界のどの国でも日本研究者ならば、日文研を知らない者はおそらくいないであろう。

ところが、「国際日本学」は法学、経済学、文学、歴史学などの学問分野に分類される大学の教育の一つとして果たして成り立つのか。もし、成り立つならば、どのような教育を行うべきなのか。この問題について、日文研が成立したときはもちろん、21世紀になってからも、しばらく検討されることはなかった。その口火を切ったのが明治大学国際日本学部の創設である。

明治大学国際日本学部は初めて明確に国際日本学の教育を目的として2008年に新設された。当初、明治大学の和泉校舎に設置され、1年生から4年生まで同校舎で授業が行われていた。2008年4月に第1期生が入学し、2018年3月に満10年を迎えた。「国際日本学部」という名称について、学部が成立



写真1 明治大学国際日本学部中野キャンパス

した当初から、「国際日本とはどんな意味か」「いったい国際なのか日本なのか」などと聞かれることが多く、教員の中でも名称の曖昧さに疑問を持つ者がいた。

一方、学部の英語名 School of Global Japanese Studies は「国際的日本学研究」であることを明確に示している。その意味では、日本語の表記より英語表記のほうがわかりやすいと言えるかもしれない。国際日本文化研究センターの英語表記は International Research Center for Japanese Studies だから、「国際的日本学研究」という点では、両者のあいだに共通点があると言えよう。

明治大学ではその後、和泉校舎が手狭になり、「国際化」「先端研究」「社会連携」をコンセプトとする中野キャンパスが新たに建設された(写真1)。2013年4月、同キャンパスの完成とともに、明治大学国際日本学部は中野駅近くにある新しいキャンパスに移り、学部の4年間だけでなく、大学院国際日本研究科の教育や研究活動もすべて同キャンパスで行われるようになった。

ただ、この学部を新設するにあたり、複雑な学内事情も絡んでおり、学部名称は必ずしも「国際日本学教育」という確固たる理念にもとづいて考案さ

れたとは限らない。学内において、「新学部等設置検討委員会」が設置されたのは2005年3月のことであった。同年7月22日、「国際系新学部専門部会」が立ち上げられたが、専門部会の名称からもわかるように、そのときはまだ「国際日本」ではなく、「国際系新学部」という曖昧な表現が使われていた。

その動きには2つの背景があった。一つは早稲田大学国際教養学部に表示されるように、当時、各大学では英語による講義を中心とする国際系新学部の設置が流行っていたことである。その流れの中で、明治大学にも国際系学部の新設が必要だという認識があり、新学部の設置が検討された。

もう一つは政府による留学生の受け入れの推進であった。その流れを受け、当時の理事会は大学経営の視点から留学生教育に興味を示し、既存の学部が留学生の受け入れの拡大に慎重な姿勢を見せるなか、留学生教育に特化した新学部の設置に強い意欲を見せていた。

しかし、英語に特化した学部の教育が既存の学部や学科と教育内容が重なる場合、重複を理由に強く反対されることが予想される。明治大学の場合、新学部を設置するとき、既存のすべての学部の教授会で審議され、全学部の許可が必要である。そこで、既存の学部と受験生の奪い合いにならないように配慮し、英文学科や国文学科とどう差別化を図りながら、新学部にしかない魅力をアピールするかが課題になる。関係者が検討を重ねた結果、現在の名称にたどりついた。「国際日本学部」という名称ならば、既存の学部と競合しないし、学内調整もしやすい。このように、学部を新設するとき、必ずしも理念先行ではなく、学内政治に配慮した妥協もあった。

同年11月30日にまとめられた「国際日本学部（仮称）設置大綱（答申原案）」で新学部の設置の理由について、「世界に情報発信しうる本学独自の魅力ある教育体系を構築し、そこを拠点とする双方向の真の留学生交流と国際的な学術交流の組織的な実施体制を早急に整備・強化する」と説明したのは、既存の学部との違いを強調するためである。

設置大綱（答申原案）では、さらに「国際日本学部は、世界的広がりを持つ現代日本文化に対する深い理解と英語による優れた情報発信能力を有し、

かつ異文化に対しても柔軟な理解力を兼ね備え、グローバル化した社会において「強い個」として広く活躍できる真の国際人を育成すること、これを学部固有の教育目標として掲げる」と表明しており、「個」を強めるという、明治大学建学以来の精神にも沿ったものだとしつつ、国際日本学部にしかない特色も強調している。

その時点でも、新学部の設置に対し、学内では反対の声がまだ少なくなかった。2006年5月20日、連合教授会が開かれ、「国際日本学部（仮称）設置大綱（案）」はわずか1票差で承認された。これでようやく設置の準備に取りかかることができたが、文字通り、薄氷を踏むような投票結果であった。

約1カ月半後の7月4日、第1回国際日本学部（仮称）設置準備委員会が開催されたが、その時点では「国際日本学部」はまだ仮称で、引き続き学内調整が行われていた。年の瀬も迫った12月16日、連合教授会で国際日本学部の設置が正式に承認された。これによって学部の名称が最終的に確定され、カリキュラムの編成、教員人事などの活動はようやく軌道に乗ることができた。2007年4月26日、文科省に設置の届出をし、1年後に開学に漕ぎつけることができた。

創立当初の目標は大きく2つ挙げられる。一つは「国際日本学」の教育と研究を目的とする学部をつくることで、もう一つは従来の専門ごとの学部と違って、アメリカの大学のような、学部4年に一貫してリベラルアーツ教育を行うことである。国際日本文化研究センターが研究あるいは大学院教育を中心とするのに対し、本学部では開学した頃、しばらくのあいだ学部生教育に重点が置かれていた。

カリキュラムの編成においては「国際日本学講座」をつくり、複数の教員によるオムニバス方式の授業が行われている。この授業は必修科目で、1年生が12のクラスに分けられ、春学期と秋学期にそれぞれ6クラスを受講する。学生たちは国際日本学とは何かについて集中して勉強することになる。

もう一つは「国際日本学実践」科目である。「国際日本学講座」が座学であるのに対し、「国際日本学実践」は社会調査、現場学習、映像制作、伝統

技芸の実践から古典講読にいたるまで、多様なアプローチを通して、日本文化に対する理解を深め、世界への発信力を高めることを目指している。

それ以外の授業は「ポップカルチャー」「視覚文化」「社会システム・メディア」「国際関係・文化交流」「国際文化・思想」「日本文化・思想」「日本語」「英語」という、8つの研究領域に分けられており、いずれも「国際日本学専門科目」と称されている。ただ、領域名からもわかるように、必ずしも「国際日本学」に限定されたものではない。

「国際日本学」と関連して、各授業科目において何をどう教えるかについて、設立当初から議論されていたが、明確な結論にはいたらなかった。日本のマンガやアニメに特化した「ポップカルチャー」など一部の領域を除けば、アメリカのリベラルアーツ系の大学と同じように、人文学と社会科学の教養課程の科目を中心にカリキュラムが編成されている。その中に「アニメーション文化論」のような新しい学問領域の科目もあるし、「フランス文化論」「日本の哲学」「応用言語学」のような、従来ある学問分野の授業もある。

設立当初は規模の小さい学部で、1学年の定員は300名であった。その後、受験生の間での人気上昇を受けて、定員拡大が実施されるようになった。最初は定員350名であり、いまは400名にまで拡大された。2019年12月現在、学部生の延べ入学者数は4,504名に上り、在籍する学部生は1,634名に達している。そのうちには、61名の交換留學生が含まれている。

2012年3月末、1回生が大学を卒業し、これまで8回の卒業生を社会に送り出した。2019年度までに学部卒業生の延べ人数は2,803名に達している。就職先は商社、メーカー、金融、サービス、マスコミ、ソフトウェア・通信など多岐にわたり、また、国家公務員、地方公務員、中高校の教員になる人もいた。就職先も多種多様で、一般的な文系学部の卒業生とほとんど変わりはない。一方、大学院に進学する学生は少なく、文系の学部卒業生が大学院に進学したがる現象は本学部でも現れている。

筆者のゼミを例にとると、これまで延べ58名の卒業生を送り出したが、そのうち中学校・高校教員になったのが2名、公務員が1名、アメリカと欧州

の大学院に進学したのはそれぞれ1名だけであった。それ以外のほとんどは民間企業に就職している。ちなみに、国際日本研究科に進学した卒業生は筆者のゼミでは一人もいなかった。

以上は学部の概況だが、次に大学院についても簡単に紹介したい。

明治大学国際日本研究科 (Graduate School of Global Japanese Studies) は2012年4月に設立され、専攻名は「国際日本学専攻」(Global Japanese Studies Program)である。修業年限はほかの大学院と同じく2年で、学位名称は修士(国際日本学、学位英文名称: Master of Global Japanese Studies)、博士学位名は、博士(国際日本学、学位英文名称: Doctor of Philosophy)である。

博士前期課程(修士課程)の入学定員は20名で、収容定員は40名である。博士後期課程は入学定員が5名、収容定員15名である。2019年12月現在、大学院修士課程の延べ修了者数は82名、博士課程の延べ修了者数は3名である。そのうち1名は首都圏の大学の専任講師として採用された。

2 海外留学と留学生教育から見た「国際化」

学部設置の目標としている「双方向の学生交流と国際的な学術交流」は在校生の海外留学と外国人留学生の積極的な受け入れを通して実現されている。

明治大学国際日本学部は「日本と世界をつなぐ力」を育むことを目標に掲げており、日本のみならず世界各地から集まった様々な学生たちとともに学ぶ機会を提供している。学生の英語力を高めるため、豊富な語学の授業が行われており、10人以上の英語ネイティブの専任教員を含め、英語教育専門の教員が英語カリキュラムを担当している。

コミュニケーションの実践力を高めるため、1、2年生では集中的に英語を学習する英語集中プログラムが実施されており、2年間にわたる語学教育を通して、英語力を確実に身に付けることを目指している。

英語教育だけでなく、「人文科学」「社会科学」といった伝統的な学問の垣根を越えて、日本の産業・社会・文化の特質を深く知り、世界の文化・思想と国際関係を幅広く学ぶことを目的とする授業が多く開講されており、それ

らの授業のおよそ30%が英語で行われている。

2年次以降の秋学期には、英語圏の海外提携校へ正規の学生として留学することができる。正規の留学には TOEFL iBT® のスコアがアメリカの大学の要求している基準に到達する必要があるが、毎年、100名ほどの学生がこの基準をクリアし、正規の学生として海外提携校に留学している。また、1年次の夏休みから1カ月の語学留学プログラムも用意されている。

一定の条件を満たせば、海外留学中に修得した単位が国際日本学部の単位として認定され、留学をしても4年間で卒業が可能である。そのほか、フロリダ州立大学・ウォルトディズニーマニワールド提携アカデミックインターシップなど学部独自の多様なプログラムがあり、そうしたプログラムへの参加を通して、英語の実践力が高められるだけでなく、貴重な海外経験を得ることもできる。

次に、外国人留学生の受け入れ状況を紹介したい。留学生教育は国際日本学部を設立する重要な目的の一つで、設立当初から積極的に留学生を受け入れてきた。おりしも、文科省は「国際拠点化整備事業」（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）を進めており、2020年を目処に30万人の留学生の受け入れを目指す「留学生30万人計画」が策定された。

前述のように、明治大学は他の私立大学と同じく、既存の学部では留学生の受け入れにやや消極的で、留学生数を大幅に増やすのは難しい。しがらみのない新学部なら積極的な留学生の受け入れを推進しやすいし、新学部で前例を作っておけば、全学的に風穴を開けることができるかもしれない。理事会と大学側のそうした目論見は見事に成功し、国際日本学部が成立してから、他学部に比べて外国人留学生の入学は着実に増えている。

留学生の募集は日本国内だけでなく、海外から直接の受け入れも進められている。外国から直接出願し、書類審査の後、大学で面接を行うという募集方法が採用されている。さらに海外の高校と協定を結び、推薦による入学も行われている。ただ、協定を結んだ高校はいずれも水準が高く、推薦の枠があっても、応募する学生は必ずしも多くない。

以上述べたのは正規の留学生で、年によって受け入れ人数は違うが、平均して1学年につき約30～50名程度入学している。率にして全体の学生の1割ほどを占めている。2019年12月現在、正規の留学生の在学者総数は231名で、交換留学生は61名である。正規の留学生は日本人学生と同じように、修業年数は4年であるが、交換留学生の場合は春学期か秋学期の半年と1年の2種類ある。次に、留学生の延べ人数だが、正規留学生は1,116名で、その中にはEnglish Trackの正規生も含まれている。一方、交換留学生の延べ人数は582名に達している。

2011年、英語で4年間の教育を行うEnglish Trackが創設された。その背景には文科省が進めるグローバル30の選定があった。前述の文科省「国際拠点化整備事業」の一環として、国際化を推進する大学が選定され、拠点化整備の予算がつけられている。

選定の基準として、留学生にとって、魅力ある教育研究環境が提供されているかどうかが挙げられている。具体的には「英語による授業のみで学位が取得できるコース」「留学生受入体制の充実」「戦略的な国際連携の推進」「留学生説明会の開催」「産業界との連携」などがあるが、その中で最も重視され、目に見えて検証できるのは「英語による授業のみで学位が取得できるコース」の設置であった。厳しい競争のなか、13の大学が採択され、私大では、明治大学、早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、同志社大学、立命館大学のわずか6大学だけである。

そうしたこともあって、国際日本学部には2011年、英語による授業のみで学士号が取得できるEnglish Trackが創設された。

設立当初、応募条件として日本国籍を持たないという、いわゆる国籍条項があったが、その後、国籍を判断しにくい事例が多くあることが判明した。日本国籍を持っているが日本語がまったくできない人、外国籍だが日本語しかできない人、日本生まれ日本育ちのバイリンガルだが外国籍である人、さらに二重国籍の人など、様々なケースがあった。そこで「国籍」とは何かが問われ、「日本人」は自明ではないことが明らかになった。そもそも国籍が

特定できない場合もあるため、国籍条項がついに撤廃された。いまは入学審査が簡素化され、英語力や高校時代の評価などが選考の基準になっている。

English Track の入学定員は10名だが、日本語がわからず、英語の授業のみを受ける交換留学生もいるため、実際の在籍数は10名を上回っている。現在の在籍者総数は123名で、そのうち交換留学生が41名である。

English Track のカリキュラムには「type 1」と「type 2」の2種類の授業科目がある。「type 1」は英語による授業で、「type 2」は日本語による授業である。後者は3、4年になって、日本語力が身に付いた留学生のために開設された授業である。「type 2」の授業で配付するプリントやパワーポイントは英語、あるいは英語と日本語の併記によるものが多い。個人的な経験では、English Track の学生にとって「type 2」の授業は難しく、講義内容の理解に限界がある。

3 これまでの成果と今後の展望

これまで挙げられた成果を見ると、第1に、教育実践を通して、国際日本学を専攻とする学部教育の可能性が示され、一つの教育モデルを提供することができた。これからまだまだ改善する余地があるが、「国際日本学」を専門とする学部はリベラルアーツの学部として大いなる可能性を秘めていることが証明された。今後、ほかの国際日本学部と交流を深め、互いに学び合うことによって、さらなる改善が期待できる。

2番目に、国際日本研究を専門とする学部の知名度を上げ、広く受け入れられたことが挙げられる。明治大学国際日本学部が設立されてから、まもなくその波及効果が現れた。その後、東京外国語大学に国際日本学部が設立され、2020年4月、神奈川大学にも国際日本学部が開設された。また、名古屋外国語大学や追手門学院大学に国際日本学科、東京大学に「国際日本研究コース」が設立されたのは、ご承知の通りである。国際日本研究の大学院や研究所、あるいは学科となると、もっと多いであろう。

3番目に、日本文化の海外発信を上げることができる。これには2つの内

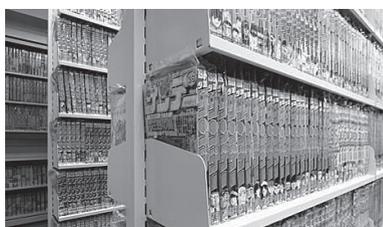


写真2

容が含まれている。一つは、英語のみによる大学教育の提供である。早稲田大学の国際教養学部が日本人学生を主な対象としているのに対し、本学部のEnglish Trackでは日本語のできない外国人留学生が大多数を占めている。英語のみによる外国人留学生教育を大

きく促進したことになる。もう一つは、教員による海外向けの日本文化発信である。2014年11月28日、明治大学は北京大学と連携して北京大学の構内にマンガ図書館閲覧室を開設した(写真2)。この閲覧室には明治大学が提供する約2万冊のマンガが収蔵されており、北京大学が閲覧場所の提供と日常的な運営を行っている。

また、明治大学は北京大学と協定を結び、定期的に教員を派遣し、日本のアニメや漫画文化の紹介を行っている(写真3)。北京大学での講義は本学の教員だけではない。本学の教員がコーディネーターとなり、日本ポップカルチャーの専門家に講演してもらうプロジェクトも実施されている。2020年11月28日、本学部と北京大学外国語学院との間で協定が結ばれ、今後、日本研究の専門家を派遣して北京大学で講義することも予定されている。

4番目の成果として、日本語教師の育成を挙げることができる。これまで学部卒業生や大学院修了者の中に、「日本語教育能力検定試験」を受け、日本語学校の教師になった人が複数いた。今後、来日する留学生の増大に伴い、その人数がさらに伸びると見込まれている。

明治大学国際日本学部が設立されてから、受験生の間で徐々に人気が高まり、学内でも入学偏差値の最も高い学部の一つに数えられるようになった。「国際日本学部」は広く認知され、今後、全国でさらに増えるかもしれない。ただ、同じ「国際日本学部」とは言っても、大学によって、それぞれ特色が大きく異なっている。明治大学国際日本学部は日本の大学の中でも珍しい「ポップカルチャー」の科目群があるのが特徴である。専任教員のうち3名



写真3 北京大学での講演風景

が「ポップカルチャー」領域の専門家である。マンガやアニメに興味があるから、この学部に進学したという学生もいるほどである。その点では英語教育を中心とする他の国際系の学部と大きく異なっている。

また、日本語教師、とりわけ英語で授業ができる日本語教師の養成も本学部の強みの一つである。本学部の卒業生だけでなく、他大学や他学部からも国際日本学研究科に進学し、英語による日本語教育を専門的に勉強する者もいる。今後、留学生の増加に伴い、日本語教師育成に関する教育プログラムはさらに発展するであろう。

そうした明るい展望がある一方、これから克服すべき課題も残っている。一つは、学部の位置づけである。前述のように、学部設立の当初から「国際日本学部」とは何かについて、ほとんど知られていなかった。いまや広く認知されるようになったが、「国際日本学」をどのように大学教育のカリキュラムに反映させるかに関し、すべての問題が解決されたわけではない。前述のように、本学部には「国際日本学講座」という授業があるが、実際の担当者は専門がばらばらで、講義内容はどうしてもそれぞれの専門に偏りがちである。あくまでも個人的な見解だが、少なくとも、国際的な視野での日本研究の意味、ヨーロッパ、アメリカ、東アジアや東南アジアなどの国や地域における日本研究の歴史や現状など、国際日本研究についての最低限のことに

ついて紹介する授業があってほしい。また、「国際日本研究」は研究領域として捉えにくいということもあるが、現在のところ、教育内容というより、制度として成り立っているのが現状である。

2番目は、「国際日本学部」がどう見られているかだ。受験産業の扱い、あるいは一部のメディアの扱いを見ると、「国際日本学部」は「国際」や「日本」といった分類に入れられず、また、「人文」や「社会」に分類されることもほとんどない。従来の分類と違って、「リベラルアーツ」として扱われている。それはそれで日本での新しい形の大学教育を示すことになるが、一方、「国際日本学」はまだ専門領域として必ずしも認知されていないということの現れとも言える。その意味では、学問分野の位置づけの不明確さは今後の課題になるであろう。国際日本学部は純粋な国際系学部でないとはいえ、宿命的に国際系学部の色合いを持つことになる。とりわけ、受験生やその保護者たちは英語を身に付けるために進学先として選ぶ場合も少なくない。

国際系学部の歩みを振り返ると、2002年、東京女学館大学が創設した「国際教養学部」を皮切りに、同名称の学部を設立する動きが相次いだ。2004年、早稲田大学に「国際教養学部」が設立されてから、その動きはさらに加速した。「1、2年生のとき、英語で教養教育が受けられる」とか、「学部の4年間一貫して英語で教育を行う」など、大学によってコンセプトやカリキュラムがそれぞれ違うが、「国際〇〇学部」という名称で、英語による授業を重視する点では一致している。

本学部でも設立の経緯によって、英語教育がカリキュラムにおいて重要な位置を占めている。学部1、2年生の授業科目を見ると、午前中ならびに午後の1コマはすべて英語ネイティブの特任教員による英語の授業である。英語の授業はクラス別に編成され、しかも必修科目になっている。英語の単位を取得できない場合、進級することもできない。また、2年生の秋学期から、英語が一定の水準に達したら、アメリカ、カナダ、イギリスなど英語圏の協定校への留学が提供されているのは前述の通りである。受験生から見れば、事実上、英語教育を中心とする国際教養系の学部と変わりはない。就職のと

き、そう受け止める企業もある。つまり、国際日本学の学部というより、英語教育の学部と受け止められることが多い。

現在、複数の大学に「国際日本学」関係の学部や大学院がある。かつては互いに交流はなく、それぞれどのような教育を行っているかさえ、互いに知らない状態であった。国際日本文化研究センターをまとめ役とする「国際日本研究」コンソーシアムが成立してから、一連のシンポジウムや研究会が行われ、国際日本研究に従事する大学教員が交流する機会を持つようになった。今後、国際日本研究をめぐる交流の場を作り、現場の経験と教訓について語り合う機会があれば、全体のレベルアップに寄与することになるであろう。

以上は教育の面だが、教員の研究活動にも課題は残っている。専任教員の専門は多種多様で、講座制になっていない分、一つの専門には原則として教員は一人しかいない。たとえば同じ「国際文化・思想」領域でも、スペイン文学、フランス文化、ドイツ映画、比較文学、演劇、比較宗教学などを専門とする教員がいて、それぞれまったく違う研究をしている。もちろん、既存の文学部なども似たような問題があるが、「国際日本研究」との関連で言うと、一つの研究としてまとめることは既存の学部よりも難しい。「国際日本研究」コンソーシアムに毎年、予算があるのに、本学部に意欲的な申請者がなかなかいないのはそこにも原因があるであろう。

また、同じ「国際日本学」の学部や学科、あるいは研究所との交流もほとんどない。このコンソーシアムが成立してから風通しがずいぶんよくなって、国際日本文化研究センターのおかげで、情報の交流も以前に比べて格段に活発になった。ただ、今後もおお改善の余地があるのではないかと思う。各大学における国際日本学の教育はそれぞれ個性が違い、長所もあれば短所もあるであろう。その成功ならびに失敗の経験をいかに共有し、今後の教育にどう生かすかが新たな課題になるであろう。

また、海外との学術交流、とりわけ海外から学者を呼ぶ場合、知的資源をいかに有効に共有するかも課題である。どの大学でも、国際日本学部の規模は比較的小さい。学部の性質上、法学部や経済学部のように、定員を1,000

人まで拡大するのはほとんどありえない。限られた知的資源を最大限に利用するためには、大学を越えた共同利用がもっとも効率がよい。その点においてはまだまだ改善の余地がある。

最後に、国際日本研究の研究課題について、一言、個人的な感想を述べたいと思う。国際日本文化研究センターが成立してから、日本の文学、芸術、歴史、社会、さらに政治、経済などについてさまざまな国の研究者たちによるグローバルな視点からの研究が行われ、それまで国文学や国史学などの分野で見落とされがちであった問題にも光が当たるようになった。今後はさらに視野を広げ、「日本 vs 外国」「国内 vs 国際」などの二項対立を越えた共同研究が必要だと思う。たとえば、先ほど「日本人」が自明ではないことに触れたが、境界を跨ぐ人、境界を行き来する動き、さらには「日本」という枠組みや特定の「外国」という枠組みに収まり切れない人や事象についても研究を広げてほしい。

せっかくコンソーシアムができあがったのだから、国際日本文化研究センターを中心にぜひ横の学術交流、学生交流をさらに強化してほしいと思う。

〔付記〕 本文は、明治大学国際日本学部の設置に加わり、学部創立から今日にいたるまで、学部や大学院教育に携わってきた一教員の個人的な見解に過ぎず、所属する大学や学部の公式な見解を代表しているものではないことを断っておく。

「国境なき日本研究」へ向けて

アンジェラ・ユー

はじめに、日本研究と関連することなので、少し自己紹介をしたいと思う。私は、イギリスの植民地時代の香港で生まれ育った。その後10年間アメリカの学部と大学院で学び、専門は日本文学である。何度か日本に留学した経験があり、1992年に日本に移住して、以来30年近く日本の大学で教えている。

なぜ、まず自己紹介をしたかという点、私の中では学生時代に自分で体験した海外での日本研究と、日本での日本研究とのいろいろな経験と学びに基づいて、上智大学での日本研究をさらに発展させたいと考えているからである。

上智大学に移った1999年当時はまだ、日本文学という分野は「国文学」と呼ばれており、日本史などにも「国」という頭文字が付いていて、学会にも日本人の研究者・学生が圧倒的に多かった。それは私にとって大変勉強になる場であった。国内での交流はあるかもしれないが、国際的な交流の場としては物足りないような気がしており、それが30年も経つと今回のような国際性に富んだ交流会議ができて、だいぶ進んできたとは思っている。

その中にはもちろん課題も多くある。本稿では、上智大学におけるグローバル・スタディーズ研究科、国際日本研究の組織図と構成について紹介し、

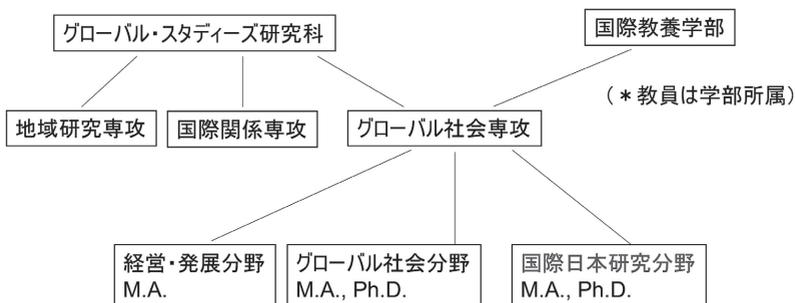


図1 上智大学の「国際日本研究」の組織図

その後に、学内外・国内外との連携と、これからの展望と課題等について述べたい。

まず、上智大学の国際日本研究について。グローバル・スタディーズ研究科の下には、地域研究、国際関係、グローバル社会、これら3つの専攻がある。グローバル社会専攻のもとに経営・発展分野と、グローバル社会分野、そして国際日本研究分野があり、それぞれに博士前期と後期の課程がある(図1)。

日本語では「国際日本研究」というが、グローバル社会専攻ではすべて英語で授業を行うので、英語で記す場合は、国際日本研究分野には「国際」の頭文字は付かず、単にジャパニーズ・スタディーズ (Japanese studies) という。ジャパノロジー (Japanology) とは言わない。理念として、ジャパノロジーはもともと西洋、特にアメリカ、イギリスなど英語圏の西洋から西洋ではない国々に対する研究で、なかでも特筆できるのはジャパノロジーとサイノロジーとエジプトロジー、要するに、アメリカとかつて友好関係を持たない諸国に対する研究である。そのイメージを避けてジャパノロジーの言葉をあえて使わず、単純にジャパニーズ・スタディーズという言葉を使ってきた。もちろん私個人で作った分野ではないが、2006年に国際日本研究 (Japanese studies) を立ち上げた時からかなりの力を注いだ。

私は文学の専門なので、文学の例を使って越境的研究の重要性を説明した

い。シェークスピアやドストエフスキーの文学を、もちろん英文学、ロシア文学として考えてよいと思うが、それと同時に、それぞれの文学は世界のものであり、国境なき研究が最も大切だと思う。上智のジャパニーズ・スタディーズの理念としては、やはり国境なき日本研究を重視する。日本で作り出したものだが、研究する場合は世界みなの研究対象となり、それによって多角的に人類の歴史・文化と深く関わり、人類の遺産として探求していくことが望まれる。

図2は、本学のジャパニーズ・スタディーズの各分野と、それぞれの現役教員である。ご覧の通り、本専攻の担当教員の7割以上が外国人教員で、100%海外の博士学位を取得している。そして私たち教員、学生の間には、あまり日本人・外国人といった意識の別がなく、ただ一緒に日本研究に取り組んでいる同士である。それぞれの出身地、言語、文化、出身大学・大学院などの経験、学びを共有し、多角的な日本研究の分野を作り上げたいという意欲が非常に強い。

次に、図3は学生数の累計である。2017～19年の3年間に、春学期、秋学期合計で、年間40数名である。3年間で合計136名の学生のうち、日本国籍は23名（17%）、外国籍は21カ国113名（83%）という割合である。これは私たちにとっての一般的な割合である。国籍別では、北米、ヨーロッパ、アジア、オセアニア、中東が含まれる。その中で私はヨルダン、ロシア、オーストリアの院生を受け持っていて、日本文学の修士・博士論文の指導を行っている。アジアの中でも特に中国の留学生が多いのはおそらくどこでも同じ傾向にあるが、私たちの専攻ではむしろベトナムとフィリピンのほうが、近年は数が増えている。

このような国際的な構成なので、授業はすべて英語で行っている。英語を話すだけでなく、研究したり論文を書いたりする能力が必要である。英語力はある程度のレベルを越えないと入学できないが、日本語力は統一されていない。多様性のある学生だからこそ、統一されていないところも多いので、指導には非常に力を入れていて、それぞれの学生の力量に応じて対応しなけ

国際日本研究 (M.A., Ph.D.)

日本文学・比較文学

- Matthew Strecher (現代)
- Angela Yiu (近代)
- Mathew Thompson (近代以前)
- 河野至恩 (翻訳学)

美術史・視覚文化

- 林道郎 (西洋・日本美術史)
- 村井則子 (現代日本美術史)
- (現代以前日本美術史)
- (視覚文化・メディア研究)

歴史

- Bettina Gramlich-Oka (江戸)
- Sven Saaler (国際関係・近代)

宗教・哲学

- Edward Drott (日本宗教)
- 置田清一 (東南アジア宗教)

文化人類学

- David Slater (3・11学、オーラルヒストリー)

* 70%以上外国教員、100%海外の博士学位 (Yale, Harvard, Columbia, Chicago, Princeton, Bonn)

図2 「国際日本研究」の構成およびメンバー

DEGREE					
Nationality	# of students	Nationality	# of students	Nationality	# of students
	2017S		2018S		2019S
United States	7	Japan	5	Japan	5
Japan	2	United States	3	United Kingdom	3
Vietnam	2	China	2	United States	3
Canada	1	United Kingdom	2	China	2
Egypt	1	France	1	Vietnam	2
France	1	Georgia	1	Australia	1
Italy	1	Philippines	1	Canada	1
Jordan	1	Spain	1	Georgia	1
Mexico	1	Vietnam	1	India	1
Norway	1		TOTAL	Italy	1
Philippines	1		2018A	Philippines	1
Spain	1	Japan	5	Russia	1
Turkey	1	United States	4	Slovakia	1
United Kingdom	1	United Kingdom	3	Spain	1
	TOTAL	China	2		TOTAL
	22	Philippines	2		24
	2017A		2018A		2019A
United States	7	Vietnam	2	United States	5
United Kingdom	4	Australia	1	Japan	3
Japan	3	France	1	Australia	2
China	2	Georgia	1	Vietnam	2
Spain	2	India	1	Canada	2
Vietnam	2	Italy	1	China	1
Egypt	1	Russia	1	India	1
France	1	Slovakia	1	Netherlands	1
Georgia	1	Spain	1	Philippines	1
Italy	1		TOTAL	Russia	1
Jordan	1		26	Syria	1
Norway	1			United Kingdom	1
Philippines	1				TOTAL
	TOTAL		27		20

累計学生数=136名

日本国籍=23名=17%

外国籍=21カ国=113名=83%

国籍別

• 北米

- United States
- Canada
- Mexico

• ヨーロッパ

- UK
- France
- Italy
- Spain
- Norway
- Georgia
- Russia
- Slovakia
- Turkey

• アジア

- China
- Vietnam
- Philippines
- India
- Japan

• オセアニア

- Australia

• 中東

- Egypt
- Jordan
- Syria

図3 累計学生数

ればいけない現状にある。

博士前期の学生は様々な視点から修士論文に取り組んでいる。たとえば、美術史では、小圃千浦という日系アメリカ人のアーティストについての論文や、文学では、世界文学としての夏目漱石とノーベル賞受賞者のアラビア作家ナギーブ・マフーズの比較論などが挙げられる。国際日本研究の中で、指導者と学生双方にとって学ぶことが非常に多く、刺激の大きい研究だと思っている。

次に、学内外・国内外の連携組織を紹介する。上智大学においては学術誌 *Monumenta Nipponica* は非常に歴史が長く、引き続きそこに力を入れている。他に関連性の高い部門としては、比較文化研究所と国際教養学部があり、定期的に共同シンポジウムや講演会などを開催している。人文学部と文化交渉専攻との連携も引き続き企画している。

学外との連携で言えば、「国際日本研究」コンソーシアムは私たちの非常に大切な連携パートナーであり、同コンソーシアム準会員であるドイツ日本研究所も上智の学内に設置されている。学会では、ASCJ (Asian Studies Conference Japan) と連携している。海外ではSOAS (ロンドン大学東洋アフリカ研究学院) とダブル・ディグリー・プログラムを協定している。さらに、Critical Japanese Studies in Asia-Pacific Network は、特にアジア中心・社会学中心のネットワークであり、海外諸大学との共同研究を数多く行っている。

これから力を注ぎたいのは、“Japanese Studies without Borders” という構想である。理想としては「国境なき日本研究」(仮)を重点化して、学内外・国内外との連携と交流を深める。これはおそらく、本学全体の共通の課題であり、展望だと考えている。

学内では、関係ある学部・専攻との教育イノベーション・相互交流・共同研究を深め、学術活動を企画する。学内外・国内外では既存の連携・協力を培い、さらなる発展をめざす。海外との連携では、従来の欧米との連携を発展させながら、アジア・オセアニアとの連携も重視する。研究・教育活動に

おける展望では、文系・社会学系を双方発展させる。学部・大学院の学生の受け入れ・育成に力を注ぎ、次世代教育へ投資するという点については、最も力を入れたい。全学的に、「日本を知る」という基礎教養を開発する。

もう一つ、大きな夢ではあるが、「国境なき日本研究の重点研究センター」を発足させたいと考えている。東京における国際日本研究のハブを開拓して、海外から研究者・客員教員を招き、学术交流・学生交流を促進する。京都には国際日本文化研究センター（日文研）があるので、東京に私たちの「国境なき日本研究の重点研究センター」ができれば、非常にバランスが取れるのではないかという、大きな夢を持っている。最後に、発信・出版においても、さまざまな努力を引き続き行っていきたいと考えている。

課題としては、先ほども述べたように、様々な交流・研究には、語学の壁は非常に大きい。なお、島国根性（insularity）という点に関しては、島国の日本だけではなく、欧米もアジアもそれぞれのやり方や雇用形式があり、交流などについてそれぞれの閉鎖的な考え方を越えて意見交換する必要がある。ネットワーク形成や次世代の人材養成、重点研究形成のための資金なども不可欠であり、最終的に持続性のある構築が大変重要となる。「国境なき日本研究」への願いに向けて努力していきたい。

名古屋大学の国際日本研究と教育における 課題と取り組み

近本 謙介

1 名古屋大学における国際日本研究の課題

日本に生まれ、日本の大学で教育を受け、しかも日本の古典文学を中心とする宗教文芸を専門としてきた私のような者が、一つの大学を代表して国際日本研究を語るのは、適切とは言えない。しかし、宗教文芸を学ぶ必然性から、実証的な研究を重んじる日本の大学の文学部が保持してきた、いわゆる“哲・史・文”という枠組みを一通り学ぶ環境にあったことは、意義があったと思っている。そのような立場で研究と教育に携わっている拙い経験から、名古屋大学の現状と取り組みについて報告することにする。

「国際日本研究」をコンソーシアムに加盟する各大学が進めている中で、どのように教育と向き合っているのか。そのような点において、名古屋大学は学部生・大学院生・留学生・研究員・外国人研究者それぞれに向けての国際日本研究の教育と連携研究の場を提供する使命を担っている。そこでは、日本人の学部生・大学院生はもちろんのこと、留学生（そのほとんどは大学院生である）においても、それぞれの立場で将来的に国際日本研究に貢献する人材となってくれることを想定した教育が必要となる。博士後期課程の大学

院生においては、博士の学位を取得したのちも、研究員等の立場で大学に所属する場合が多いので、そうした若手研究者の育成の役割も果たす必要がある。若手研究者という点では、たとえばアメリカの大学の大学院生が、アメリカに戻って学位を取得するための研究・資料収集等を目的として、1～2年の長さで所属・滞在することもあり、そうしたケースへの対応も生じる。このように、名古屋大学における国際日本研究の教育は、学部生から、共同研究のパートナーとしての国内外の若手研究者の育成・連携研究まで、様々な位相で進める必要がある。

そのようななか、研究と教育の両面から「国際日本研究」コンソーシアムに関わるにあたって、名古屋大学として構想している基本的な考え方は、まず教員の側が自分たちの研究環境を整備していくこと、続いてそこからできるだけ有効な教育環境を整備・構築することで、国際日本研究および教育の場を提供するという見取り図である。

2 名古屋大学における研究拠点化構想と教育との連動

まず、名古屋大学がこれまでに進めてきた研究拠点化構想と日本研究との関わりについて説明する。

図1のように、名古屋大学人文学研究科では、「統合テキスト科学」・「テキスト布置の解釈学」を旗印とする2つのCOEを獲得し、研究拠点化を進めてきた。その10年間を経た次の段階では、「アジアの中の日本文化研究」・「人類文化遺産テキスト学」という2つのテーマへの展開を図り、現在はその延長線上に「超域文化社会センター」(Center for Transregional Culture and Society)と「人類文化遺産テキスト学研究センター」(Research Center for Cultural Heritage and Texts)という2つの研究科附属の研究センターを擁するに至っている。

「超域文化社会センター」は、前身である「日本近現代文化研究センター」・「アジアの中の日本文化研究センター」における日本近代文化および東アジア関係学研究を発展的に継承し、さらに広い視野で最先端の人文学研

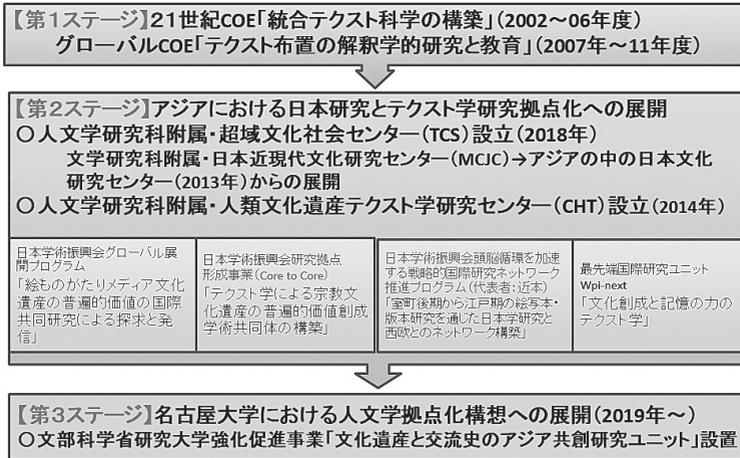


図1 研究環境の構築から教育環境の整備へ
 ——人文学研究科における戦略的日本学・テキスト学研究拠点化構想——

究を推進すべく設立された。一方、「人類文化遺産テキスト学研究センター」は、人類が残してきたあらゆる文化遺産を対象とした、実践的な人文学の横断的研究プラットフォーム創成を目指して設立された。「人類文化遺産テキスト学研究センター」は、図2に示すように4部門によって構成されている。4部門のうち、「アーカイヴズ部門」・「文化人類学部門」では、大須観音真福寺宝生院文庫をはじめとする日本の寺院経蔵の聖教調査や、奥三河の花祭の芸能や宗教テキストが探究されているが、もとより「視覚文化部門」・「物質文化部門」にも、それらの領域の日本研究者が研究協力者として加わり、学内の研究プラットフォームを形成すると同時に、国際共同研究の窓口・連携先として活動している。

これら研究センターの活動を支えているのは、科学研究費補助金のほか、日本学術振興会拠点形成事業(Core to Core Program)やグローバル展開プログラム等の外部研究資金であるが、後述するように、それらに人材育成を目的とする日本学術振興会「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等を交差させながら、研究活動と教育を連動させた国際日

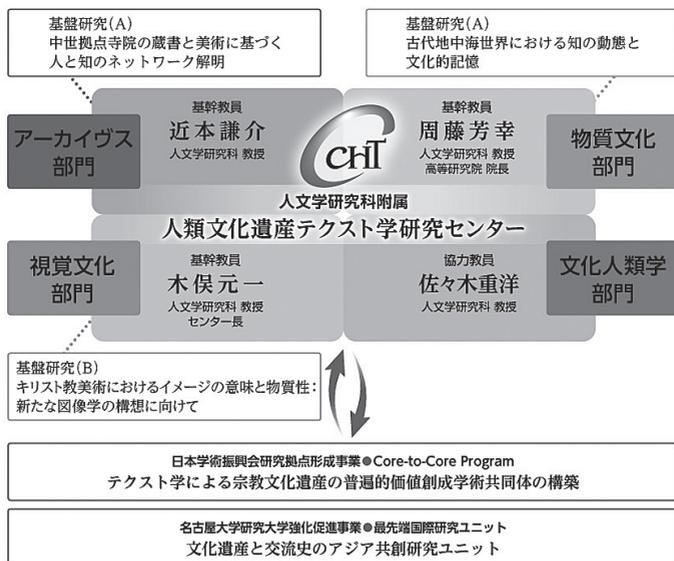


図2 学内外の研究プラットフォームとしての研究センター概要

本研究を展開している。また、文部科学省の研究大学強化促進事業の名古屋大学版である最先端国際研究ユニットにおける文系唯一の採択ユニットとして、「文化遺産と交流史のアジア共創研究ユニット」を推進する中で、中堅および外国人研究者を雇用することで、研究者育成との連動も図っている。

3 2つの研究センターを基軸とする国際研究の教育への波及

上記のような研究活動を教育効果へと波及させるべく、2つの研究センターは文学部・人文学研究科の教育プログラムにおいても貢献している。学部生に対しては、研究センターの担ってきた“Japan-in-Asia Cultural Studies”（アジアの中の日本文化研究）の理念に基づく教育プログラムを提供しており、これを大学院生向けに発展させた“GLOBAL 30”プログラムも用意されている。

次に、それぞれのセンターが進める研究活動の教育への波及的取り組みのいくつかを紹介する。

「超域文化社会センター」と「人類文化遺産テキスト学研究センター」とが協力して行うものとして、アジアの諸大学と連携した大学院生の研究集会があり、比較的長い歴史を持つものとして、木浦大学（韓国）との交流がある。また、当日の講演者である徐興慶先生が勤務されていた台湾大学との院生交流研究集会が着実に軌道に乗りつつある。こうした研究集会では、教員相互の研究活動・シンポジウムを並行させることで、研究活動と教育との相乗的な効果を期している。

「超域文化社会センター」が展開している教育に関する特徴的な事業として、以下の3点を紹介する。

①シンポジウムにおける次世代パネルの開催

毎年開催する国際シンポジウムにおいて、RA（リサーチアシスタント）を中心に他大学の院生も参加する次世代パネルを並行させることで、研究活動と教育との連動に基づく相乗的な効果を期した取り組みを推進している。

②機関誌『JunCture 超域的日本文化研究』刊行

学内外の院生や若手研究者の研究発表の場として、査読付きの機関誌を発行している。JunCtureというタイトルには、日本文化（Japanese culture）を、学際的かつ国際的な研究課題の結節点（juncture）として捉えようという意味合いを込めている。

③「アソシエイト」としての活動

名古屋大学に在籍した大学院生たちを支える意味を込めて、「アソシエイト」の立場でセンターの活動に協力する制度を作っている。この制度は雇用ではないが、毎年数回アソシエイトが企画するセミナーが開催されるので、企画に主体的に関わることで、それを自身の研究活動として役立てる機会が得られる。現在20名ほどが登録している。

一方、「人類文化遺産テキスト学研究センター」では、以下のような事業を展開している。

①ハーバード大学との相互開催ワークショップおよび南山大学との共催セミナー



図3 「日本宗教研究の最前線」ポスター 図4 「像内納入品研究の地平」ポスター

2018年度から、ハーバード大学と名古屋大学との相互開催の国際ワークショップの試みを開始した。1、2年程度の間隔を空けながら、双方の推薦する若手研究者（所属は限定していない）を中心に、日本宗教をテーマとするワークショップを開催するものであるが、同時に共同研究・共同調査の場を設けることで、研究と教育を連動させている。たとえば、初回は「日本宗教研究の最前線」（2018年6月21～22日、於名古屋大学）（図3）、それに続いて、「像内納入品研究の地平」（同年6月23～24日、於神奈川県立金沢文庫）（図4）を共通のメンバーで連続して行うといった方法である。

国際研究集会では、各自が使いやすい言語で発話し、聴く側もそれを許容できるのが最も理想的なかたちであるが、このワークショップでは双方の大学院生の教育面も考慮して、日本で開催するときには日本語での発表、アメリカで開催するときには英語での発表とする取り決めになっている。ただし質疑応答では、内容を深めるべく言語が入り乱れ始めて構わないと考えている。このワークショップ参加者のうち二人のハーバード大学院生がその後、

名古屋大学に1年間滞在して博士論文作成のための研究を行うなどの展開にもつながっている。

また、キャンパスが隣接する南山大学との共催で、毎年“Nanzan Seminar for the Study of Japanese Religions”を開催している。国内外に居住する外国人の大学院生を対象として公募（旅費を支給）し、日本語で研究発表を行う。発表に際しては、両大学の教員のほか、招聘した数名のコメンテーターとのディスカッションを45分程度行う。研究の関心を同じくする近隣の大学の研究者が協力して取り組む国際日本研究と教育との連動のあり方として、一つのモデルケースになるのではないかと考えている。

②機関誌『HERITEX』刊行

研究センターの活動と成果の発信の場であり、国内外の研究集会・ワークショップ等に関わった研究者のみならず、若手研究者の論考を積極的に掲載している。

③「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」による若手研究者派遣

若手研究者の育成面では、日本学術振興会「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に採択され、「室町後期から江戸期の絵写本・版本研究を通じた日本学研究と西欧とのネットワーク構築」（2017～2019年度）を推進した。このプログラムの中核的事業として、ストラスブール大学（フランス）とハイデルベルク大学（ドイツ）に、毎年100日ずつ、3年間で計300日間、若手研究者4名（ポストドク研究員を中心とする）を派遣して、国外の大学の研究者・大学院生等との継続的な国際共同研究を通じた人材育成を行った。

4 国際共同研究推進と若手研究者の交流・雇用との連携

名古屋大学では、研究拠点化構想を有効に教育と連動させるべく、国内外の研究機関との共同研究を推進して、若手研究者の活発な交流を図っている。上述した以外にも、国内では金沢大学・弘前大学・龍谷大学等との協定があ

り、国外では北アメリカ・ヨーロッパ・アジア諸国において、日本学術振興会の拠点形成事業を通じた学術共同体を構築しつつある。

そのような国際研究活動こそが人材育成に直結するとの信念のもとに活動を進めているが、若手研究者の育成の観点からは、雇用の問題が常に課題として立ち塞がってくる。若手研究が重視される科学研究費補助金等を活用することは必須であるが、学内の財源が削られる現状にあっては、若手研究者の雇用を確保することは容易ではない。先述した日本学術振興会「脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」も、若手研究者育成に大きな役割を果たすが、雇用に直結するものではない。(とは言え、本プログラムによって派遣された若手研究者のほとんどが、2020年度までに職を得たことは喜ばしい。)

そうしたなか、公募による学内外の若手・中堅研究者の発掘・育成・採用システムとして、名古屋大学のアカデミーである国際高等研究機構内の高等研究院に YLC (Young Leaders Cultivation) プログラムを設置し、若手教員、特に助教クラスの質的、量的な確保を戦略的に進めている。このたいへん競争率の高いプログラムに採用された高等研究院特任助教の任期は5年間であるが、一部の若手研究者のテニュアトラックへの転用も視野に置かれている。実際、経費削減によるテニュアトラックへの転換の困難さは、諸大学・機関に共通するものと思われるが、先述のプログラムや研究センターの活動で研究業績を積むことで、次のステップへのキャリアアップを支援している。

第2節で、文部科学省の研究大学強化促進事業に由来する最先端国際研究ユニット「文化遺産と交流史のアジア共創研究ユニット」に触れたが、このユニットは、先述の国際高等研究機構内の高等研究院に設置されており、研究科の枠組みを越えた学内の研究戦略経費による任期付き准教授の採用を可能とするもので、こうした資金に基づく若手・中堅研究者の確保にも努力している。さらに、大学院重点化による機能強化経費による外国人研究者の雇用も可能となっており、若手から中堅研究者の雇用機会をできる限り確保しようとしている。

昨今の経費削減による人事の困難さに対する懸念は、特に人文学においては共有されているであろう。そのような状況のなか、学内においても自らの立場を主張していくことは喫緊の課題となっている。それぞれの研究機関の特色を活かした自助努力は大前提として、国際日本文化研究センターの進める「国際日本研究」コンソーシアムのような学術共同体が実質化されていくことが、加盟している各大学・機関の立場を内外に広くアピールしていくことになるのではないかと期待している。

また、本パネルディスカッションの際には未だ顕在化してはいなかったが、その後世界は感染症のパンデミックに襲われている。このような状況下、どのように国際日本研究を継続していくのか、コンソーシアムの担うべき役割は小さくないものと思われる。

パネルディスカッション「国際日本研究の課題と展望 ——コンソーシアム加盟機関の現場から」コメント

河野 貴美子

「国際日本研究」コンソーシアムでは、2017年5月、コンソーシアム設立に向けて国際シンポジウム「なぜ国際日本研究なのか」を開催し、同題の記録集を刊行（2018年3月）、翌2018年には3月にシンポジウム「国際日本研究」と教育実践」、7月にワークショップ「人文科学と社会科学の対話——国際日本研究の立場から」を開催し、それらの活動を含む記録集『日本研究をひらく』を刊行した（2019年3月）。「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げた大学の研究所や大学院課程のニーズをくみ上げつつ、連携を進めようとする我が国初の試み」（「国際日本研究」コンソーシアムウェブサイトより）として立ち上げられた組織であり、発足以後は如上の活動をはじめとして「国際日本研究の課題と展望」についての議論を重ね、蓄積してきたのであるが、今回のパネルディスカッションでは、日々「国際日本研究」に取り組み、それを教育の現場で実践、展開している国内の加盟4機関から、「国際日本研究」のそれぞれの実情や成果とともに、苦勞そして今後の願いに至るまで、数々の多岐にわたる貴重な情報が報告された。

このたび本パネルディスカッションのコメントーターを仰せつかった河野

が所属する早稲田大学は、角田柳作記念国際日本学研究所としてこの「国際日本研究」コンソーシアムに準会員の形で参加させていただいている。角田柳作記念国際日本学研究所（所長：李成市教授）は、早稲田大学総合人文科学研究センターの一研究部門として設置されている研究所であるが、その主たる活動は、2014年に早稲田大学が採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）の中の「国際日本学拠点」と連動して、早稲田大学の人文学分野における日本学の国際研究ネットワークの拠点としての役割を担っている。また早稲田大学では、SGU 国際日本学拠点のプロジェクトの一環として、後述するように学部および大学院の新しい教育プログラムやコースも発足させている。そこで今回は、4機関からご報告いただいた課題や論点のいくつかについて、早稲田大学での教育実践のことも引き合わせながらコメントとして述べてみたい。

今回、ご報告をいただいた東京外国語大学、明治大学、上智大学、名古屋大学から提示された課題について、仮に大きくまとめるとするならば、以下の3点が浮かび上がってくるように思う。まず一つは、何をもちて国際日本研究、あるいは国際日本学とするかという内容の問題である。それから次に、その国際日本研究、あるいは国際日本学をどのように行うのかという方法の問題、とりわけ、英語によって行うか、日本語を用いるかという言語の問題である。そして、国際日本研究、あるいは国際日本学を誰が行うのか、誰のために、誰に向けて行われるのか、という問題がある。ここには、対象とする学生をどのように想定するか、日本学生と留学生のバランスの問題、あるいはまた、学部生、大学院生、若手研究者をそれぞれどのように導いていくのか、さらには、国際日本学をめぐる研究や教育は何を目標として行われるべきかといった大きな課題も含まれてくる。

まず一つ目の、国際日本学をいかなるものとするのか、という点については、今回4大学がそれぞれ実践している授業の構成やプロジェクトの内容が紹介されたが、それらは各大学の文脈によって構築された「日本学」であ

り、具体的コンセプトはそれぞれ異なる。「国際日本学」とは何か、その解釈はさまざまである。

たとえば、日本と同様、近年とくに研究の国際化を精力的に推進している中国においては、海外中国学、あるいは国際漢学といった名の下に研究機関が設立され、学術刊行物が生み出されている。中国には伝統的な古典学を総称する国学という謂も存するが、「海外」や「国際」とはマッチしない「国学」の名を「漢学」あるいは「中国学」と言い換えているような趣である。海外中国学にしても、国際漢学にしても、その内容は中国伝統の古典学（国学）を基本とするものといってよからう。それでは、日本学、あるいは国際日本学との旗印を掲げて行われている研究、教育はどうかとみると、それらは従来のディシプリンとの重なりや距離も大学ごと、機関ごとにまちまちであり、一定のラインを見出すことは難しい状況である。実情としては、各大学、各機関がそれぞれに育んできたリソースを利用し、特色や強みを活かしつつ、それぞれの国際日本学が行われている、ということであろう。

その点では、早稲田大学において展開している国際日本学を掲げる教育プログラムも同様である。冒頭でも触れたように、早稲田大学では2014年にSGUに採択されたのを機として国際日本学拠点が置かれ、それに連動する教育プログラムとして、2017年に文化構想学部の中にGlobal Studies in Japanese Cultures Program (JCulP: 国際日本文化論プログラム) という英語学位プログラムを開設し、2018年には文学研究科に国際日本学コース (Global Japanese Literary and Cultural Studies: Global-J) の博士後期課程を設置、2021年度からは修士課程も開設する。なお、早稲田大学国際日本学拠点は、日本文学を起点として関連する日本学、日本文化研究にもアプローチしていくという方針を掲げており、教育プログラムにおいても文学を中心として演劇など早稲田の特色を活かした領域におよぶカリキュラムと研究指導体制で臨んでいる。

国際日本学とは何であるかは見えにくく説明しがたい。とはいえ、国際日本学、あるいは国際日本研究の内容に一定の枠や方向性を策定していこうと

することは建設的ではなかろう。各大学、各機関が、それぞれに蓄えてきた資源や利点を活かし、時として互いに競い合い、それぞれの独自の発想や理念のもとに多様な国際日本学が展開されていくことは、むしろ時宜に応じた学問の力や流れを生み出しうる可能性を含む健全な状況ともいえよう。

しかしながら、それでは何もかもが国際日本学となり得るかといえば、もちろんそうではない。今回、東京外国語大学や明治大学をはじめ各大学の報告に重なり合う課題として提示されたこととして、各大学内において国際日本学の立場をいかに位置付けていくか、ということがあった。国際日本学にはプレゼンスへの意識と各種の「戦略」も当然のことながら必要不可欠である。

早稲田大学の場合、英語による教育、研究を行う学部としては国際教養学部がある。それに対して新設の国際日本学の学部プログラムや大学院コースでは、取り扱う内容を日本文学を中心とする日本文化研究として、範囲をやや限定した形で示すことにより、違いを打ち出した。そして、大学院コースにおいては、旧来の日本文学を学ぶコースがきわめてコアな特定の対象を深く追究していく方法を採用のに対して、国際日本学のほうは日本と世界各地域が蓄積してきた日本文学・文化研究の方法論と成果を融合させ、幅広い知識と応用力、スキルの獲得を目指すことに加えて、英語によるインプットとアウトプットを必須とすること、しかし同時に、学部においても大学院においても、英語のみならず、日本語の習得も必要とするカリキュラムを組むことによって、学内での差異化を図った。

この、国際日本学において英語と日本語をいかに選択していくか、また言語教育をカリキュラムにいかに組み込んでいくかということは、各大学、機関における国際日本学のあり方を決定する根幹事項であり、教育プログラムを実際に運営していくうえでの重要な課題となっていることが、今回の複数の報告からも明らかとなった。

再び早稲田大学のケースを参考例として挙げるならば、学部の英語学位ブ

プログラム JCulP は、日本で教育を受けてきた学生（日本学生）と海外で教育を受けてきた学生（海外学生）がともに英語「で」学び合うことを唱っている。JCulP の特徴の一つは、日本学生は4月に入学し、英語「で」学ぶための準備教育（短期留学を含む）を集中して受け、9月に入学してくる海外学生と秋学期からともに学ぶ授業に備えるというカリキュラムを用意したことである。海外学生は、入学時には日本語能力を前提とはしないが、入学後は日本語の授業も必修として組み込まれている。海外学生はそれ以外は英語の授業のみで卒業要件を満たすことができるが、日本語で行われている授業を履修することも一定の範囲内で認めている。一方、大学院の国際日本学コース（Global-J）は、日本文学・文化を対象とする専門的な研究を行うことに鑑み、授業や研究指導は英語と日本語の両方で行い、学位論文は英語を基本とする方針とした。修士課程においては受験時に日本語および英語の能力を証明する書類を提出させるもののスコアレベルは出願要件とはしていないが、博士後期課程のほうは受験時に日本語と英語のスコアレベルを出願要件として課し（日本語能力試験ならばN1、TOEFL（iBT）ならばTOTALスコア100以上）、日英両言語によって研究を行い、発信していくことができる人材育成を目指している。

さて、いま述べたのはあくまで一例であり、各大学、各機関が、国際日本学をどのように、いかなる言語で実践していくかということは、それぞれの理念や構想に基づき設計された方法や形式があってよいはずである。ただ、国際日本学、国際日本研究にとっての重要な使命は、従来日本の内側、あるいは日本語の環境の中に閉じられがちであった学問を世界にひらくこと、世界で行われている教育、研究とつながることによって人文科学および社会科学の未来を創り出すこと、なかでも今後とりわけ強化すべきことがらとして、日本における研究の成果を世界に向けて積極的に発信し対話を重ねていくことなどが挙げられよう。したがって、英語教育が国際日本学にとってきわめて根本的な問題であることはいうまでもなく、繰り返し議論が続けられるべき課題であろうと考える。そしてまた逆に、外国学生、留学生に対する日本

語教育をいかに位置付けるかという問題もある。

国際日本学を掲げる教育プログラムにおいて、言語教育を含むカリキュラムをいかに編成していくか、授業内容の組み立てから担当教員の配置まで、各大学それぞれにおいては一貫した構想のもとにそれらが計画され、実行されていくのが理想ではあろうが、現実には大学内の仕組みや制度との兼ね合いもあり、調整の必要に迫られるということもあろう。なお、早稲田大学では、国際日本学に関わる学部プログラムや大学院コースのために、通常とは異なる個別の入学試験を実施しており、このこと一つをとってみても担当する教職員の負担を増大させている。理想の実現には、様々な困難を克服しなければならない現状があろう。

また、言語の問題と関連して現れるもう一つの課題として、留学生の受け入れや派遣体制、あるいは学部生から大学院生、若手研究者までをいかに育てるかといったことをはじめ、国際日本学というものを誰を対象として、誰のために、誰に向かって、何を目標として行っていくのかということについても、今回のパネルディスカッションを通して様々な実践事例やヒントが示された。これは言い換えれば、国際日本学あるいは国際日本研究の「場」をどのように作り、展開していくかという問題への意識ということにもなる。たとえば上智大学からは、「日本文化を広く世界に紹介」し、「世界の研究者が研究成果を交換しあう共通のプラットフォーム」（上智大学ウェブサイトより）として創刊され、すでに長い歴史をもつ *Monumenta Nipponica*（モニュメンタ・ニポニカ）についても言及があった。また名古屋大学からは、様々な研究プロジェクトに応募、採択された結果、大学院生の研究交流会の実施や若手研究者の海外派遣、また、特任助教の雇用を実現するなど、研究環境の整備が進められている状況が報告された。国際日本学に関わる学生や研究者、国際日本研究に携わる人びとに対していかに魅力的な活躍の場を創り出していくことが可能か。これは国際日本学、国際日本研究の将来に直結する課題であろう。

国際日本学の成功の可否は、いわゆる「出口」の問題、つまり、国際日本学を学んだ学部生、大学院生が、卒業後にどれだけ魅力的な活躍の場を得て自己実現を達成できるかどうかにか大きくかかっており、そのことが、国際日本学に対する評価を左右する重要な基準となろう。こうした点に関連して、最後にもう一つ、早稲田大学で行ってきた試みを紹介したい。それはたとえば、コロンビア大学のハルオ・シラネ教授を迎えて開催したワークショップである（2018年8月2日開催。「開催報告〈参加型文化〉と日本—伝統芸能から現代マンガまで—」<https://www.waseda.jp/inst/sgu/news/2018/11/06/4201/> 参照）。「Columbia University Open Classroom @ Waseda」と銘打った当該のワークショップは、「〈参加型文化〉と日本——伝統芸能から現代マンガまで——」(Participatory Culture and Creative Remix: From Traditional Japanese Performance Arts to Contemporary Manga) をテーマにオープンクラス形式で開催したものである。当日は学部 JCulP の学生がシラネ教授の授業を受講する形で進行し、学生同士のディスカッションや報告に対してシラネ教授がコメントや指導を加える、その「教室」を直接の受講生以外にも「ひらき」、ともに「参加」というスタイルを試みたものである。受講生である学部生が刺激的な体験を通して得られる教育的効果は当然のことながら、大学院生や若手研究者にとっては、こうした「オープンクラス」への参加が、近い将来自らが教育を行う立場を目指す際のきわめて貴重な経験となるであろうことをも狙う試みである。また同様に2019年11月には、「翻訳の力——詩歌を訳す?——」(The Power of Translation: Who's Afraid of Poetry?) と題するイベントの中で行われた「ワークショップ「ほんやくあわせ翻訳合」&ディスカッション」にJCulPの学生が参加した。当該イベントは、はじめにシェフィールド大学助教授トーマス・マッコリー氏と大東文化大学名誉教授ジャンーン・バイチマン氏による講演の後、学生があらかじめ課題として与えられていた詩歌の翻訳を発表し、それに対して東京女子大学准教授アンドリュー・ハウウエン氏とイェール大学大学院博士候補生ローレン・ウォーラー氏がコメントや解説を加え、ディスカッションを行ったものである（総合人文科学研究センター研究誌『WASEDA

RILAS JOURNAL』No. 8 特集5 [2020年10月]参照)。早稲田大学のSGU 国際日本学拠点と角田柳作記念国際日本学研究所では、他にも大がかりな国際シンポジウムや講演会を数多く開催しているが、このように、国際日本学を担う次世代の育成のためのワークショップや対話型のイベントを主催、あるいは共催し、国際日本学の実践を「可視化」してひらき、なるべく多くの人びととそれを共有する場を積極的に設けている。

海外における日本研究との接続は、たとえばEASJ（ヨーロッパ日本研究協会）やAAS（Association for Asian Studies）といった学会活動を通じて、あるいはインターネット上のコミュニケーションなどを通じて、以前に比べて格段に情報が見えやすく、得られやすくなっていることは確かであろう。しかしながら、日本における研究が、日本語の環境のみに止まっている限り、海外との響き合いはきわめて限定されたままとなろう。一方、海外の日本研究者の中には、日本語の運用能力にも、そしてまた、前近代日本の一次資料を扱うスキルにも抜群に長け、さらには海外で蓄積されてきた文学理論や文学研究の方法にも強いという若手研究者が、次々と現れ、そうした知的環境から新しい研究を開拓する成果が最近も続々と生み出されている。私自身が関わる領域でいえば、日本漢文学を専攻している海外研究者の多くは、日本語のみならず中国語や韓国語など、複数の言語に習熟し、そうしたスキルの上に研究を展開している。日本研究は、そうした世界の動きから置き去りにされることなく、緊密な連携を持つべきであろう。

そして、国際日本学、国際日本研究の進展が、日本からの研究成果の発信をより活発に促進していくことができたならば、それはやがて世界の人文科学、社会科学に新しい刺激をもたらし、一つのうねりや「化学反応」を創り出す原動力となりうる可能性を展望することもできようか。そうした「夢」への歩みを支える基地として、この「国際日本研究」コンソーシアムという組織への期待もまた高まる次第である。

コラム④

「教育」としての国際日本研究

瀧井 一博

一昨年（2019年）10月、エジプトに行った。数年前に外国人研究員として受け入れていたカイロ大学のハルブ・ハサン先生のお招きで、当地の学会や大学で明治以降の天皇制について講演するよう招待を受けたからである。おかげで、日本での即位の礼を見逃し、代わりにエジプトで新天皇の誕生について語るという羽目になった。

エジプトに行った目的はもうひとつあった。現地の日本研究事情について調査するためである。エジプトでは依然として日本語学習熱は高い。観光立国なので、各国語のガイドの職に就くために、語学の学習は盛んらしい。エジプト人の語学能力は高く、アラビア語の教師として、アラブ首長国連邦に出稼ぎに行く人もいと聞いた。

日本語もそのような金になる語学のひとつなのだろう。ただ、日本人観光客は減っている。代わりに目立つのは、ここでも中国人の姿である。また、御多分に漏れず、エジプトでも中国は投資に余念がない。カイロ大学をはじめ様々な大学に研究資金も投じている。JICAが頑張っていて、ギザのピラミッド地区に建築中の大規模な考古博物館に多額の出資をしているが、一人気を吐いているとの印象がぬぐえない。

その一方で、興味深い現象があった。現在エジプトでは、シーシー大統領の肝いりで、カイロを中心に日本式教育法の小学校がいくつもできている。それらは TOKKATSU（トッカツ）学校と言われており、「トッカツ」という言葉は今エジプトで一番有名な日本語なのだそう。私はそれまでその言葉自体知らなかったが、「トッカツ」とは「特別活動」の略（「特活」）で、校外学習など教科外活動のことなのだそう。

トッカツ学校のひとつを見学してみた。子供たちが自分たちで校舎の掃除を行い、「トッカツ」のクラスでは、他の人のスペースに割り込むのはやめましょうとか、地下鉄ではつり革を譲り合いましょうという道徳の授業をやっていた。大統領は、日本の「トッカツ」を取り入れたら、生徒たちは「歩くコーラン」になると推奨しているのだそう。

「トッカツ」学校の事例は、輸出される「日本」のひとつの姿である。経済的凋落の結果、日本への国際的関心は低減している。エジプトでも日本人や日本のマナーは去っていつている。だが、その一方で、近代化や経済成長を遂げた日本人のつくりにいま関心が向けられているということかもしれない。実際、日本政府は日本型教育の途上国への輸出を政策として推進しており、それは文部科学省の「EDU-Port ニッポン」となって現れている。

今般のシンポジウムでは、国際日本研究をいかに教育するかということまでパネルが組まれたが、教育それ自体をいかに国際日本研究の俎上に乗せるかということも議論されて然るべきだったと今になって思う。以下、そのためのささやかな試論である。

そもそも、日本の近代社会は教育社会として成立した。明治維新は、人づくりの産物だった。江戸時代からの学問熱の高まりが、幕末における藩を越え出た人材の創出を生み出し、明治日本はその遺産を継承して、国家を支える人的資源のリクルート装置として、体系的かつヒエラルキー的な教育制度を構築した。

そのような明治維新期の政治的社会的変革は、「知識革命」と称することができる。最近の日本思想史や政治史の研究を通じて、明治維新が幕末から

の知的活動の活性化と爛熟という前提のうえに成立し、明治以降の近代化は教育を通じての人的資源開発の賜物であったことに注意が向けられている。明治以降、日本社会は中央集権化された教育制度の構築を通じて、知識に基づく社会の再編成を行った。

他方で、そのような官主導の公定教育によってのみ、近代以降の日本人の自己形成がなされてきたわけではない。むしろ、日本の近代化や経済発展を支える人的資源の育成は、学校以外の徒弟制的な職業訓練や社会集団といった正規の教育ルート以外のチャンネルを通じて成し遂げられてきたではないか。筆者は、法学部の出身だが、かつての法曹養成の実態として、司法試験に合格後に受ける司法修習の場では、教官から「大学で習ったことは忘れなさい」と言われると聞いたことがある。学歴社会のヒエラルキーの頂点に位する大学だが、そこでの学びに社会は期待していないということは、少なくとも文系においては長らく宿痾だったと言えよう。

また、非公式の教育ということであれば、日本は様々なメソッドを開発し、普及させてきたのではないか。いわゆる習い事、お稽古事であり、それは教育の民間活力と言ってもよい。たとえば、音楽教育や特殊教育、また幼児教育などの様々な分野で独自の教育メソッドが開発され、それらの中にはバイオリンのスズキ・メソッドや読み書き計算の公文式など世界的な展開を遂げているものもある。筆者は2016年に研修の機会を与えていただいてアメリカのボストンで1年間生活したが、自宅の近所に公文の教室があつてびっくりした。それまで公文がアメリカのような先進国にまで展開しているとは寡聞にして知らなかったのである。一瞬、英語の習得のために、息子を通わせようかと真剣に考えたりした。

ボストンにはこの他にも、Boston Higashi Schoolという自閉症の子どものための学校があった。これは東京の武蔵野東学園が母体の学校で、自閉症児の教育で顕著な実績を挙げて国際的にも評価の高い学校なのだそう。幕末に欧米に派遣された幕府の使節団の旅行記をいくつも読んだことがあるが、彼らが受けたカルチャーショックのひとつとして、障害者教育があった。障

害者を学校という公的な場に集めて、社会に出ていくための準備をさせるというのは当時の日本人にとって夢想だにしないことで、ある者は嫌悪感を覚え、ある者は文明の要諦としての人作りということに開眼したりした。そのような特殊教育の理念が日本に持ち込まれ、そこで独自の発展を遂げて、今や「本国」に持ち帰られたのだとすると、感無量の思いに襲われたものだ。

現代の日本では、明治以降孜孜として励んできたキャッチアップ型近代化は今やその目標を見失い、日本社会は明治以来の諸制度の見直しを通じて新たな人づくりのあり方を模索している。その背景にあるのが、グローバリズムの展開による世界のフラット化とそれとは対極にあるかのような中国やイスラム世界の興隆に象徴される多文明化の現象である。日本はそのような国際環境の激変に適応した新たな社会像を築いていかななくてはならない。そのために、近代日本の歩みを抜本的に問い直すこともひとつの方法であるが、台頭する様々な文明との対話を通じて近代日本がそこに提供し得る歴史的遺産を省察することも有効な方途であろう。日本が築き上げてきた人づくりの理論やメソッドが海外で受け入れられているということは、そのような思考作業に際して何がしかのヒントを与えてくれるものかもしれない。国際日本研究をいかに教育するかと同時に、「教育」を国際日本研究の対象とすることの必要に思い至った所以である。

上述の「EDU-Port ニッポン」のような日本の教育資源やツールの海外展開はその意味で非常に興味深い事業である。日本のソフトパワー外交の一環として、現に教育は取り入れられていっている。ただ、日本の公教育が今や近代化の終焉の中で制度的にアジャストできず、漂流しているという問題状況を覆い隠してこういった政策を推進したのでは、おごりな効果しか得られないのではないか。日本社会の近代的経験に裏打ちされたかたちで、「日本型」教育の汎用性のある文明史的意義を基礎づけることが肝要だろう。公教育に収斂されない様々な人間形成の実践を掘り起こし、それを通じて日本型社会人の現実の形成過程を肉付けし、その普遍性を測定する。そこにも世界の中の日本を意識した国際日本研究のひとつの課題があると考えた。

コラム⑤

海洋と環太平洋・島嶼を視野におさめた 次世代の研究計画に向けて ——総括討論の司会をつとめて

稲賀 繁美

小説家の梶山季之は1975年、構想中の『積乱雲』の取材中、香港で客死を遂げた。実現はしなかった小説だが、韓国の植民地遺産、ハワイ移民をはじめとして太平洋全域を横断する diaspora、さらには Hiroshima と原子力問題といった話題を集約しようとの野心を秘めた大作だった。それは現在から振り返れば「環太平洋」を視野に収めた構想であり、植民地・朝鮮に生を受けた作家ならではの問題意識も鮮烈である。その梶山の蔵書7,000冊以上が、ハワイ大学に寄贈されている。たとえばこれを中心として、小説研究者や、植民地行政研究者にとどまらず、さらに多くの学術分野を交錯させた研究会を実施するという計画はいかがだろう。題して“Trans-Pacific Colonial Experience around the Kajiyama Archives”。

1 海外シンポジウムの沿革・鳥瞰と反省

日文研は、創立30周年を2017年に迎えた。国内で実施する「国際シンポジウム」とは区別して、海外で実施する「海外シンポジウム」を初期から実施してきた。その総括も必要なはずだが、大まかに見れば、最初の10年は「キャラヴァン・シンポ」の愛称のもとに、いわば各個撃破で、地域別の開

催により、欧州、トルコ、北米などを行脚して、現地の日本研究者との交流を促進し、「日文研」活動の基礎となる国際的な信頼を築いた。これに遅れつつも並行して、AAS (Association for Asian Studies)、EASJ (European Association for Japanese Studies) といった団体と共催あるいは協賛の形で、その年次大会や総会開催に合わせ、各地の軒先を借りるような形で、学術交流を促進した。欧州ならばブダペスト、ラハティ、ワルシャワ、コペンハーゲン、ブカレストほかの開催地が挙げられる。さらに未着手の地域として残っていた、中東圏ではカイロやアレクサンドリア、却って手薄になっていた北米ではバンフ、またサン・パウロやリオ・デ・ジャネイロなどの南米圏にも交流の網目を広げた。

創立から20年も経過すると、日文研側も相手側も世代が交代する。第2ラウンドの世界巡行が必要という声もあれば、専任教員や海外からの客員研究員の特技や本務先との関係を利用した相互扶助の体制も整ってくる。南米の場合を指摘したが、ハノイやシンガポール、ニュージーランドでの開催や、近年のドイツ語圏での企画も、好例である。AASの年次総会は毎年開催地が移動するが、ホノルルは頻繁に利用される土地であり、ロッキー山脈ふもとのデンヴァーや、隣町のボウルダーは、第二次世界大戦後、日本研究者として名を遺した多くの北米出身者が、戦時下に日本語教育を受けた土地であり、その活躍の場は太平洋の島嶼や沿岸にも広がっている。ハワイと東京とを往還したサイデンステッカーも、その典型のひとりだろう。

2 半島研究、島嶼研究への志向

カナダのバンクーヴァーは新渡戸稲造を記念する公園を擁するが、キンヤ・ツルタを顕彰する学会がこの地で開かれた頃から、筆者はすでにこの25年ほど、太平洋島嶼部の連絡網に立脚する、あらたな構想のシンポジウムを、機会あるごとに提唱してきた。今回、「環太平洋学術交流会議」という形で、その試みの第一歩が実現に至ったことを、寿ぎたく思う。

だが、これはまだ一般的交流の魁さきがけに過ぎまい。90年代末当時は折から香

港の中国返還を控えて、バンクーヴァーには華僑人口が急増している時期であった。太平洋を跨ぐ移民状況の把握は、国際的な視野から見た日本研究にとっても他人事ではない。ハワイに目を転ずれば、日本から北米に留学する多くの社会学者は、1990年代には、フィールド・ワークとしてハワイの日系移民の聴き取り調査を基礎にして博士論文を仕上げる例が頻出した。こと移民となれば、その国際比較が、環太平洋圏の事情を浮き彫りにするにも、不可欠だろう。サン・パウロのリベルダージ地区の日本人街は、現在では華僑や韓国系の移民のほうが優勢といってよい状況を呈しており、ロス・アンジェルスのリトル・トーキョーは80年代以降の韓国人社会の圧倒的発展を前に、すっかり昨日の威光を失っている。日本か韓国か、中国か、などといった狭い料簡ではなく、これら複合事例の比較研究は移民状況の生態研究にとって必須であるはずだ。それは筆者が北欧のNAJAKS (Nordica Association for Japanese and Korean Studies) に何度か招かれ、key note 講演などを行うたびに、痛感した実態である。世界各地に点在する「移民コロニー」という「島嶼」を繋ぐ交流網を世界大で鳥瞰しつつ、現場の生活に密着して観察することは、翻って海洋に点綴する島嶼文化の実相を映し出す。

3 海洋交易網への眼差し

環太平洋各地に文字通り環状に分布する都市群を縦横に結ぶ交通網や物資流通網は、実際には人類の生存の基礎をなす。日本列島についてみると、現在なお積載重量で見た場合、物流の99.6%は海路に頼っている。航空機による旅客運搬が主流となって半世紀を経た現在では、船舶はほとんどの人々にとって極めて縁の薄い交通手段となってしまった。だが船舶による世界航路網は、人類の移動経験の過去から将来を考えるうえで、決定的な役割を担っている。歴史以前の時代に、東南アジアから島嶼伝いにメラネシア・ミクロネシアからポリネシアに至る太平洋圏全域に人々が移住していった展開に始まり、これらの島嶼間を天測により丸木舟で自在に航行した人々の知恵、それより遥かに幼稚な航海術で同じ海域に侵入し、海賊行為により土地と住民

を収奪した南欧勢力による、トリデンリヤス条約に始まる、地球を二分する争奪戦。

インドのゴアからバタビア、さらにはマカオを経由するポルトガル植民地の点綴は、現在にまで継承されている。それに対抗したスペイン勢は「新大陸」西岸から太平洋を西航して、フィリピンを手中に収める。その命名はフェリペ2世に由来するが、彼の没年は豊臣秀吉のそれと同じ1598年。台湾・台南のゼーランディア城や北部淡水の紅毛城では、朝鮮出兵の秀吉による侵攻が、現実の脅威だった。天正の少年使節は西周りを最初に経験した日本人だったが、支倉常長の使節はスペインのガレオン船が開発したマニラとアカプルコを結ぶ大圏航路に便乗した経路をとり、メキシコの地峡内陸のプエブラ付近を横断してベラクルーズから大西洋を渡った。遠藤周作の『侍』が描くとおり、支倉一行が到着してみると、そこにはすでに日本人流民が棲息し、のちに宮澤賢治が詩に詠むポポカテペトル火山は、すでに「メキシコ富士」の異名をとっていた。

4 移民動態の現場

遠洋航海は海上覇権の掌握と密接に絡まるが、同時に疫病を世界的に伝播させる媒体ともなる。本阿弥光悦は、「大航海時代」に南蛮より齎された梅毒に侵されたとも推測される。宗達の著名な《風神・雷神》の左右の屏風の中央には不思議な空隙が広がるが、それは光悦追善のため、死の床に配された一対の屏風だったからではないか、との仮説すらある。19世紀になれば『白鯨』のハーマン・メルヴィルが『ティペー』ほかの作品で描写したとおり、ポリネシアの東端・タヒチでは肺結核や性病が猖獗を極め、先住民の人口は激減し、世紀末にポール・ゴーガンが終の棲家を求めた頃には、首邑パペーテは文字通り「失楽園」(paradise lost)の惨状を閲していた。世界に点在するサンゴ礁の楽園群も、この試練から無縁ではない。

ここに、移民の移手段である移民船の生態が浮上する。戦前の南米移民は、多く大阪商船がそれを担ったが、この航路開削に貢献した森勝衛船長と

いえば、日本海運史に名を遺す英傑であり、筆者もその晩年に警咳に接した経験がある。アパルトヘイトに反対したウィリアム・ブルーマーとローレンス・ヴァン・デル・ポストを、独断で船客として日本に連れ帰った「かなだ丸」。その船跡は南アフリカと日本の文化交流において、欠くべからざる一章をなす。アラビア海からインド洋に至る若き日の航海が、日本への initiation だった様子は、ポスト晩年の自叙伝に活写されている。その大阪商船は大連航路によって、満洲移民の大動脈ともなり、南米航路に加えハワイ移民にも深く関与する。点を線で繋ぐ相互交流ではなく、運航路の網目を多面体として捉える発想の位相転換が、海洋・島嶼研究には不可欠だろう。

5 航路系譜の文化史

海上航路伝いの寄港地体験は、近代の世界体験に雛形を提供する。航空機による目的地との直接往来とは異なり、船旅は中継地の風光や情緒を垣間見る機会を恵む。欧州航路をとってみても、進むにつれ大英帝国の威光がいや増す西周り、西海岸から大陸横断鉄道を利用して新興北米合州国を实地体験する東周りとは、見聞の質が大いに異なる。西周りで倫敦に到着して神経衰弱に苦しんだ夏目漱石と、東周りでキューバにも立ち寄り、大英博物館で勇名を馳せた南方熊楠と。両者同年生まれだが、渡航時の年齢の違いも手伝って、ふたりの英京体験は対極をなす。赤道通過では「赤道祭」が举行されるが、北半球から南半球への通過は、未知の進路への希望で盛り上がるが、北半球への回帰にはなぜか憂情が漂うという。和辻哲郎の『風土』や、ブエノス・アイレスでの国際ペンクラブ参加のため、移民船の世界一周航路を夫妻で辿った島崎藤村らの体験も、あらためて環太平洋文化史の中に位置付けたい。

福島が日本列島における原子力発電事業開発の拠点となったのも、太平洋と密接にかかわる。常磐地域は、世界最大の首都都市圏の後背地だった。炭鉱が閉山に追い込まれる中で、原子力発電所の誘致により、地域経済の復興を図った。ハワイ移民も盛んで観光業ではフラダンスも地元で根付く。沖合

は黒潮と親潮との合流地点であり、太平洋の海洋資源の生態系や、その持続的利用を考えるうえでも、Post-Fukushima が人類の将来の鍵を握る。

水半球たる環太平洋の円環とその半球内に点在する無数といってよい島嶼と——。その生態学的な意味を包括的に探ることは、それ自体、ユーラシア大陸の東端、太平洋の西北端で4つのプレートが競合して沈み込む地殻の上に生成した島国の命運を、地政学的な視野から考察するためにも、必須の作業となる。それは地学・生物学から環境学、港湾都市比較文化史や資源・交易の経済史、国際関係論や政治外交史、文化交流史までを包摂する。ここに、第4期中期計画を迎える国際日本文化研究センターの、惑星的次元の責務を捉えなおすことは、誇大妄想などとは無縁の、極めて現実的な「国際的」「学際的」かつ「総合的」な課題であるはずだ。

付録

「国際日本研究」コンソーシアムについて

設立の経緯と趣旨

2000年代に入って以来、日本では「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げる研究所や大学院課程等の設置が目立つようになってきた。しかし、それらの機関の相互横断的連携を図る組織はつくられておらず、「国際日本研究」に対する教育体制、理念も個別に模索している状況にある。こうした現状に鑑み、国際日本文化研究センター（日文研）は、研究者コミュニティの要請を反映した連携体制を早急に推進していく必要があると考えた。

このような趣旨のもと、2016年度に「国際日本研究」コンソーシアム準備会が発足し、2017年5月にシンポジウム「なぜ国際日本研究なのか」を開催した。そして、同年9月に、「国際日本研究」コンソーシアムが正式に発足した。

「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げた大学の研究所や大学院課程のニーズを汲み上げつつ、連携を進めようとする我が国初の試みである。「国際日本研究」に関わる共同研究会や国際研究集会にコンソーシアムとして参加することによって、コンソーシアムを媒介としながら、国内研究者コミュニティを海外研究者ネットワークと結びつけることを目指す。

また、コンソーシアムにおいては、学術的共同研究の推進、国際共同ワークショップの開催を通じて、「国際日本研究」の学問的基盤を構築しながら、若手研究者の育成にも努める。研究成果等はデータベース化し、国内外へ発信する。

「国際日本研究」コンソーシアム規則

令和元（2019）年10月8日 制定
（「国際日本研究」コンソーシアム運営会議承認）

（目的および名称）

第1条 人文・社会科学系研究のグローバル化に対応するために、日本研究の国際的展開に関する学問的枠組の再構築とその成果の教育への活用に寄与することを目的として、「国際日本研究」コンソーシアム（英文名称：Consortium for Global Japanese Studies、以下、「コンソーシアム」という。）を設置する。

（活動内容）

第2条 コンソーシアムにおいて、次条に定める会員は、前条の目的に従い次の活動を行う。

- (1) 研究・教育に関する交流及び情報発信
- (2) 研究・教育機関の活動に対する支援
- (3) 優れた研究・教育の成果や取組の共有
- (4) 研究・教育活動の充実を図るための情報収集及び分析
- (5) その他、国際日本研究の発展に資する活動

（会員）

第3条 会員の種別は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 正会員 コンソーシアムの目的に賛同する高等教育機関（部局単位）及び研究機関

- (2) 準会員 正会員となることを希望しないがコンソーシアムの目的に賛同する高等教育機関（部局単位）及び研究機関、ならびにコンソーシアムの目的に賛同する行政等機関

（代表幹事機関）

第4条 コンソーシアムの活動実施における連絡調整を行う機関として、代表幹事機関を置く。

2 代表幹事機関は、当分の間、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター（以下「日文研」という。）とする。

（入会）

第5条 第3条各号によりコンソーシアムへの入会を希望する機関は、代表幹事機関への申し出を経て、第7条第2項に定める手続きにより承認を得る。

（退会）

第6条 コンソーシアムからの退会を希望する会員は、代表幹事機関への申し出を経て、第7条第2項に定める手続きにより承認を得る。

（運営会議）

第7条 コンソーシアム事業の実施に關する重要な意思決定及び連絡調整のため、代表幹事機関は必要に応じて、会員を招集し、「国際日本研究」コンソーシアム運営会議を開催する。

2 コンソーシアムの意思決定はすべての正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは代表幹事機関の決するところによる。

(委員会)

第8条 代表幹事機関におけるコンソーシアム運営に係る企画立案及び連絡調整のため、代表幹事機関内に「国際日本研究」コンソーシアム委員会を置く。

(事務局)

第9条 代表幹事機関における庶務を行うため、代表幹事機関内に事務局を置く。

2 事務局の業務については、当分の間、日文研管理部研究協力課が担当する。

附 則

1 本規則は、令和元年10月8日より施行する。

2 本規則の施行に伴い、「国際日本研究」コンソーシアムに係る申合せ（平成29年9月1日制定。以下「旧申合せ」という。）は廃止する。ただし、旧申合せに基づき、本規則の施行前に実施されたものについては、本規則に基づき実施されたものと同等の効力を有する。また、旧申合せ第3条第1号の「機関会員」は本規則第3条第1号の「正会員」に、旧申合せ第3条第2号の「オブザーバー」は本規則第3条第2号の「準会員」にそれぞれ読み替える。

○国際ワークショップ

期日：2020年6月（予定）

場所：東北大学

主催：「国際日本研究」コンソーシアム、東北大学

※ 新型コロナウイルス感染症流行により、中止（延期調整中）

○第27回日文研海外シンポジウム

期日：2020年8月26日（水）

場所：ベルギー・ゲント（EAJS 総会）

主催：国際日本文化研究センター、「国際日本研究」コンソーシアム

※ 新型コロナウイルス感染症流行により、2021年8月に延期

○北京日本学研究所創立35周年記念シンポジウム・ワークショップ

期日：2020年9月26日（土）-27日（日）

場所：北京日本学研究所

主催：北京日本学研究所、「国際日本研究」コンソーシアム

※ 新型コロナウイルス感染症流行により、中止

○国際新世代ワークショップ「越境する日本語・日本文化——言語文化の多様性をもとめて」

期日：2020年11月6日（金）-8日（日）

場所：アルザス・欧州日本学研究所（CEEJA）

※ 新型コロナウイルス感染症流行により、オンライン開催に変更

主催：CEEJA、「国際日本研究」コンソーシアム、法政大学国際日本学研究所
基調講演者：坪井秀人（国際日本文化研究センター教授）

鈴木裕輔（名城大学外国語学部准教授）

報告者：石黒秀昌（フランス国立東洋言語文化学院）

ガッド・ハイ・ゲルシヨニ（名古屋大学）

篠崎久里子（ストラスブール大学）

葉暁瑤（総合研究大学院大学）

ジ・ワン（デュースブルク＝エッセン大学）

尹芷汐（大阪大学）

シルケ・ハスパー（ハイデルベルク大学）

房旼娥（大阪大学）

活動の記録

フェリッペ・アウグスト・ソアレス・モッタ（大阪大学）

アレクサンドラ・ローランド（デュースブルク＝エッセン大学）

○ヨーロッパ日本研究学術交流会議——緊急会議 After/With コロナの「国際日本研究」の展開とコンソーシアムの意義

期日：2020年12月11日（金）-13日（日）

場所：国際日本文化研究センター

※ 新型コロナウイルス感染症流行により、オンライン開催に変更

主催：「国際日本研究」コンソーシアム

[プログラム]

12月11日

進行：荒木浩（「国際日本研究」コンソーシアム委員会委員長・国際日本文化研究センター教授）

開会の挨拶：井上章一（国際日本文化研究センター所長）

趣旨説明：荒木浩

基調講演「コロナ後の国際関係」

講演者：五百旗頭真（兵庫県立大学理事長）

司会：楠綾子（国際日本文化研究センター准教授）

基調報告「人文学研究におけるオンライン上の研究資源——現状と課題」

報告者：関野樹（国際日本文化研究センター教授）

司会：山田奨治（国際日本文化研究センター教授）

12月12日

進行：荒木浩

パネル発表「ヨーロッパからの報告（1）」

パネリスト：エドアルド・ジェルリーニ（ヴェネツィア大学）

佐藤＝ロスベアグ・ナナ（ロンドン大学 SOAS）

鋳物美佳（ストラスブール大学）

アンドレアス・ニーハウス（ゲント大学）

マルクス・リュッターマン（国際日本文化研究センター教授）

ディスカッサント：白石恵理（国際日本文化研究センター助教）

司会：安井眞奈美（国際日本文化研究センター教授）

12月13日

進行：荒木浩

パネル発表「ヨーロッパからの報告（2）」

パネリスト：アラン・カミングス（ロンドン大学 SOAS）

豊沢信子（チェコ科学アカデミー）

梅村裕子（ブダペスト大学 [ELTE]）

ビョーン＝オーレ・カム（京都大学）
ディスカッサント：キリ・パラモア（アイルランド国立大学コーク校）
藤本憲正（国際日本文化研究センター機関研究員）
司会：ジョン・ブリーン（国際日本文化研究センター教授）
総合討論
司会：荒木浩
閉会の挨拶：瀧井一博（国際日本文化研究センター副所長）

○国際シンポジウム「日本研究の新展開：グローバル化時代の研究・教育を見据えて」
および Graduate Conference in Japanese Studies 2020

期日：2020年12月19日（土）-20日（日）

場所：大阪大学豊中キャンパス、大阪大学中之島センターおよびオンライン

主催：大阪大学グローバル日本学教育研究拠点、大阪大学大学院文学研究科、
「国際日本研究」コンソーシアム

○大学院生・若手研究者セミナー

期日：2021年1月（予定）

場所：東京外国語大学

主催：東京外国語大学、「国際日本研究」コンソーシアム

※新型コロナウイルス感染症流行により、中止

会員機関一覧（50音順）

■正会員

- ・大阪大学大学院文学研究科
<http://www.let.osaka-u.ac.jp>
- ・京都大学アジア研究教育ユニット
<http://www.kuasu.cpier.kyoto-u.ac.jp>
- ・国際日本文化研究センター
<http://www.nichibun.ac.jp>
- ・上智大学大学院グローバル・スタ
ディーズ研究科
<https://dept.sophia.ac.jp/g/gs/>
- ・総合研究大学院大学文化科学研究科国
際日本研究専攻
[http://www.nichibun.ac.jp/pc1/ja/
education/intro.html](http://www.nichibun.ac.jp/pc1/ja/
education/intro.html)
- ・東京外国語大学大学院国際日本学研究
院
<http://www.tufs.ac.jp/research/js/>
- ・東京大学国際総合日本学ネットワーク
<http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp>
- ・東北大学大学院国際文化研究科
<http://www.intcul.tohoku.ac.jp>
- ・東北大学大学院文学研究科
<https://www.sal.tohoku.ac.jp>
- ・名古屋大学大学院人文学研究科
<https://www.hum.nagoya-u.ac.jp>
- ・広島大学大学院人間社会科学研究科
<https://www.hiroshima-u.ac.jp/gshs>
- ・法政大学国際日本学研究所
<https://hijas.hosei.ac.jp>
- ・明治大学国際日本学部
<https://www.meiji.ac.jp/nippon/>
- ・立命館大学アート・リサーチセンター
<https://www.arc.ritsumei.ac.jp>

■準会員

- ・独立行政法人国際交流基金（日本研
究・知的交流部）
<https://www.jpif.go.jp/j/>
- ・ドイツ日本研究所
<https://www.dijtokyo.org/ja/>
- ・早稲田大学角田柳作記念国際日本学研
究所
<http://flas.waseda.jp/jcs-j/center/>

[2021年3月1日現在]

会員機関紹介①

東京大学国際総合日本学（GJS）ネットワーク——歴史と展望

国際総合日本学（Global Japan Studies）ネットワークは、2014年4月に東京大学で「他者研究としての日本研究」と「自己研究としての日本研究」の交差・融合を目指し、部局横断型組織として立ち上げられた。急速にグローバル化が進む世界の中で、今後の研究者・学生のモビリティを考えるうえで、日本研究のイノベーション／リノベーションは欠かすことができなくなり、英語という「普遍言語」が世界的に広がる中で、「日本で／を学ぶ意味」が今まで以上に鋭く問われているからである。

GJSは研究と教育の2つの柱からなっている。研究では研究者ネットワークの形成と研究情報の発信、教育では横断型教育プログラムの開発と実施である。前者については東洋文化研究所、後者については文学部（GJS立ち上げ当時は法学部）を、それぞれ責任部局とし、本部がこれをサポートする形で、活動している。

GJS研究プログラムでは、以下の活動を行っている。

第1に、東京大学の、広く日本学に関わる研究者・教員を結びつけ、情報共有が可能な知的インフラを構築する作業。メンバー間でのメーリングリストの利用や、本ウェブサイト（<http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を利用した研究情報の発信が、その主な仕事となる。

第2に、東京大学を訪問した海外の日本学関係の研究者の情報を網羅し、同様にメーリングリストやウェブサイトを利用して、情報共有を行う作業。実際、多くの研究者がいろいろなルートで本学を訪問されているが、広く日本学に関わるセミナーやワークショップの情報を集め、できるだけ多くの方々がこれらの情報を得やすい環境を整える。

この第1と第2のミッションを融合させ、両者の対話を促進させること。これが第3の、そしてもっとも大きな研究上のミッションとなる。外部資金の獲得による大規模研究プロジェクトの実施や、シンポジウムの開催なども企画している。そして、研究プログラムの発展と同時進行する学部と大学院の教育プログラムの開発とも連携を図りながら、活動を進めている。具体的な研究活動は、セミナーやワークショップなどの研究イベントの開催、多言語での日本研究の新刊の紹介、教員へのインタビュー、国際日本学に関するエッセーを含む（詳しい情報は、GJSウェブサイトを参照されたい）。

GJS教育プログラムには、部局横断の学部生向け「国際総合日本学教育プログラム」、GJSサマープログラム、香港大学・東京大学合同サマープログラム、院生向けのITASIA139（“Intellectual Giants” at the University of Tokyo）授業がある。

国際総合日本学教育プログラムは、日本の政治・経済・文化・社会を理解するために必要となる知識を、さまざまな学部・分野の優れた教員が提供するプログラムであ

会員機関紹介①

る。基礎から専門にいたる日本学を提供している。授業はすべて英語で行われる。カリキュラムは1年間で修了できるように設計されており、修了要件を満たした場合に、修了証を交付する。

サマープログラムは、東京大学に蓄積された日本研究に関わる知的財産を世界に向けて発信し、とくに海外学生と本学学生における日本学への関心を高め、また共通の論題を通して交流を図ることを目的として、毎年実施している。世界各国から学生を集め、戦後日本における政治、社会、文化、環境の各方面においてさまざまな課題と実践を各現場で追体験し、現在のグローバルな文脈においていかに捉え直すことができるのかをともに考えるよう設計されている。日本語授業のほか、東京大学における各分野の専門家が講義（英語）を行い、かつ毎回、午前中の講義内容に即したフィールドトリップを午後に行うようデザインされている。

香港大学・東京大学合同サマープログラムは、香港において両校の学生が、実体験を通じての「気づき」を大切にしながら、日港間の関係をさまざまな角度から考える、合宿型のプログラムである。まず大学で講義を受け、フィールドワークや見学に参加し、日港ビジネスに関わるリーダーを訪問する。そして混成グループを組んで独自プロジェクトを行い、最終日には本プログラムの活動に協力してくださる企業や関係者をお招きしてプレゼンテーションを行い総括する。

大学院 ITASIA139 “Intellectual Giants at the University of Tokyo” 授業は、GJS 研究プログラムの教育との連携を図り、研究と教育の一体化を目的にし、大学院学際情報学府アジア情報社会コースで開講している。GJS の定期的な講演会をベースにした、学内と学外の優れた学者による、1ターム（10週間）の授業である。「日本の近代化」「日本の中国研究」など毎年テーマを少しずつ変え、多彩な講師を迎えるよう工夫している。

2020年7月1日、大学本部の肝煎りで現代日本研究センターが立ち上がった。社会科学を軸に、現代日本が抱える問題を分析することで世界の学術に貢献することを狙った施策だが、今後、GJS と現代日本研究センターがどのように分業して作業を進めていくのか、大学全体として日本研究をどう進めていくか、将来は若干不透明である。

(鍾 以江)

会員機関紹介②

京都大学アジア研究教育ユニット (Kyoto University Asian Studies Unit=KUASU)

京都大学アジア研究教育ユニットは、京都大学の9部局（文学研究科、経済学研究科、経営管理大学院、アジア・アフリカ地域研究科、教育学研究科、農学研究科、東南アジア研究所、人文科学研究科、旧国際交流センター〔現国際高等教育院日本語・日本文化教育センター〕）が協働する学際的ネットワーク組織として、2012年12月に誕生した。文学研究科が主管部局として要の役割を果たしている。アジアのみならず世界に広がる国際連携大学・研究機関と連携して、現代の世界とりわけアジアに生きる人々の相互理解と、共に直面している課題の解決を目指して、さまざまな研究教育事業を展開している。

ミッションとして次の3つを掲げ、さまざまな形で実現してきた。

ミッション1：国際的学際的協働による（日本を含む）アジア研究拠点の形成

各研究単位の独自性を保持しつつ、アジア全域に関する学際的な研究融合の場を形成し、世界最高水準でのアジア研究と日本研究の統合と体系化を国際連携大学と共に実現するための拠点を構築する。日本研究を「アジア」という視野に位置づけ、世界の中のアジア、世界とアジアの中の日本社会のより客観的な分析をめざす研究体制を創出する。国際連携大学の研究者たちと共に、京都アジア研究国際コンソーシアム（Kyoto International Consortium for Asian Studies = KICAS）を2014年に設立した。

ミッション2：国際連携教育プログラムによるグローバル人材育成

国際連携教育プログラムとは、国際連携大学との協働により学部生および大学院生の教育と研究指導を行うプログラムである。東南アジア・東アジアの大学での語学研修とフィールドワーク等を実施するサマープログラム・スプリングプログラム、それらの大学の学生を京都大学に招いて実施する京都サマープログラムは、主に学部レベルでアジアへの窓を開く。専門科目では、教員の相互招聘による授業担当のほか、ユニークなかたちの国際共同授業（たとえば台湾大学・ソウル大学・京都大学のオンライン共同授業とオンサイトワークショップからなる正規科目「東アジア社会論」、京都在住のフィリピン系児童の学習支援に携わる学生がマニラにて日本に移住する母子への渡航前研修で講師を務める「フィリピン研修」など）も実施してきた。大学院レベルでは、連携大学の学生と教員が一堂に集う次世代グローバルワークショップを2008年より毎年開催している。海外教員との学位論文共同指導は、ハイデルベルク大学との修士課程ジョイントディグリー（文化越境専攻）、フランス社会科学高等研究院とのコチュテル型博士課程ジョイントディグリープログラムに発展した。京都大学

と連携大学の学生たちが「国境を越えたクラスメート」として友情を育て、現地感覚を備えたアジア市民として世界に飛び立ってくれることが、私たちの願いである。

ミッション3：アジア地域における国際共同研究実施のための共通基盤形成

アジアでは国際共同研究のための基盤がほとんど存在しないことから、その基盤を作るため、本ユニットはその前身であるグローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(2008～2012年)以来、3層からなる研究計画を立てて実行してきた。

第1層は、広義には Asian Intellectual Heritage (アジアの知的財産)と名づけたプロジェクトである。アジアの研究者たちが主に欧米文献を通して隣国の社会について学ぶという現状を打破し、隣人から直接に学ぶために企画した。グローバルな知の生産様式を変えるために一石を投じるという思いである。アジアの9社会(日本、韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、インド)を代表する研究者が構成する国際編集委員会を結成して、リーディングス『アジアの家族と親密圏』(*Asian Families and Intimacies*)の編集を進めてきた。英語版は Sage から2021年初めに、日本語版は有斐閣から2021年7月に刊行予定である。

第2層は、広義には「アジア横断数量調査」と名づけている。アジアでは官庁統計の標準化もできておらず、ヨーロッパの EUROSTAT に対応する ASIASTAT も存在しないので、厳密に比較可能なデータを得るには複数の社会で共通フォーマットによる数量調査を実施するしかない。そこで、東アジア社会調査 (East Asian Social Survey=EASS) の許可を得て、家族をテーマにした EASS 2006 とほぼ共通の調査票を使用し、タイ、ベトナム、マレーシア、インド、カタール、トルコにて「アジア家族比較調査」(Comparative Asian Family Survey=CAFS)を実施した。EASS に CAFS を加えて、アジア10社会の家族に関する厳密な比較分析が可能になった。

第3層では、これらのアジア地域の知的共通基盤の上に、さまざまなテーマ別の国際共同研究プロジェクトを展開し、成果は日本語シリーズ『変容する親密圏／公共圏』(京都大学学術出版会)、英文シリーズ *The Intimate and the Public in Asian and Global Perspectives* (Brill) として刊行中である。

連絡先：京都大学文学研究科国際交流推進室

(落合 恵美子)

あとがき

荒木 浩

本書は、2017年9月に発足した「国際日本研究」コンソーシアムによる第4論集であり、本年度の活動記録を兼ねた、成果報告書の一部をなす。

本コンソーシアムでは、これまで『なぜ国際日本研究なのか——「国際日本研究」コンソーシアムシンポジウム記録集』（晃洋書房、2018年3月）、『日本研究をひらく——「国際日本研究」コンソーシアム記録集2018』（同上、2019年3月）、『越境する歴史学と世界文学』（臨川書店、2020年3月）と、年度ごとに計3冊の出版成果を蓄積してきた。今般は、2019年12月21日～22日の2日間にわたって、国際日本文化研究センターを会場に開催された「国際日本研究」コンソーシアム主催の「環太平洋学術交流会議」での発表と議論を軸に構成した。書籍化に際して新たに『環太平洋から「日本研究」を考える』とメインタイトルを付し、3ブロックから成る記録集として編集したものである。

「環太平洋」という対象名を冠して開かれた上記学術交流会議の趣旨と意義は、同会議の実行委員長であった牛村圭氏の序文に詳しいが、本書全体への読解の導入として、ここでその内容と成り立ちを振り返っておきたい。

第I部は、基調講演者であった台湾の徐興慶氏の論文を筆頭に、以下、ラウンドテーブル「環太平洋学術交流の可能性」の報告者として、韓国の鄭炳浩氏、インドネシアのジュリアン・アルドリン・パシャ氏、オーストラリアのロウィーナ・ウォード氏、ニュージーランドの将基面貴巳氏、ハワイのアンドレ・ヘイグ氏の論考が続く。当該のエリアからお招きした最先端の研究者により、俯瞰的かつ精緻な視野から、それぞれの研究機関や大学、また研究者がどのような環境で、どのような問題意識のもとで日本研究を構築しようとしているか、明快かつ誠実な問題意識を示しつつ論じられている。

会議ではディスカッサントとして対論を行った横溝博氏、園田茂人氏によ

り、その問題はより立体的に上げられ、伊東貴之氏の精細な記述は、徐興慶氏の学問を奥行き深く浮かび上がらせながら、本コンソーシアムの意義を重ねて問いかけている。

ついで、この記録集における新たなパースペクティブとして、当日の会議報告に加えて、フィジーの南太平洋大学に勤める西野亮太氏による「南太平洋から見る東アジア」と副題を付した興味深い分析と、安井眞奈美氏の「ジャパン・スーパーナチュラル」展参加をめぐる、ビジュアルアートや日本研究の様相に関する最新のオーストラリア滞在報告を付した。

第Ⅱ部は、同上会議において、パネルディスカッション「国際日本研究の課題と展望——コンソーシアム加盟機関の現場から」と題して行われた討議について、本コンソーシアム会員機関から、友常勉氏、張競氏、アンジェラ・ユー氏、近本謙介氏が、また準会員機関から河野貴美子氏が、各大学や研究機関の実践例と展望についての詳細な報告を行っている。さらにディスカッションで司会を務めた瀧井一博氏からは「教育」という視点を掘り下げたエッセイが、また、第Ⅰ部のもとになったラウンドテーブルの司会であった稲賀繁美氏からは、独自の「海洋と環太平洋・島嶼」をめぐる視界から提言される次世代研究の所在と育成の課題が議論されて、総体をまとめている。

最後に〔付録〕として、「国際日本研究」コンソーシアムについての「活動の記録」や「規則」など一連の資料とともに、会員機関の東京大学国際総合日本学ネットワークと京都大学アジア研究教育ユニットについて、それぞれの担当教員から、概要とまとめの報告をいただいた。この「会員機関紹介」のシリーズは、これまでの論集からの連載であり、ぜひ対照しつつ、一覧を乞いたい。

本書の企画・立案そして編集は、2020年3月頃から日本でも次第に猖獗をきわめて襲いかかった、コロナ禍のなかで行われた。〔付録〕の「活動の記録」と併読すればわかるように、第2波、第3波と反復する先の見えないうねりは、本コンソーシアムのような「国際」事業の根幹を穿つ、重く暗い衝

撃であったが、なんとか各年度蓄積してきた記録を伝え、今後の進展の糧としたいという、コンソーシアム関係者の熱意に支えられて、ようやく刊行までこぎ着けることができたのである。国際日本文化研究センターの第3期中期目標・中期計画事業として立脚する本コンソーシアム事業の一区切りである来年度に向けて、困難な世界状況のなか、改めてコンソーシアムという連携の地歩を踏み固めたいと思っている。

最後にこの記録集の編集作業について書き留めておきたい。本書は「国際日本研究」コンソーシアムの幹事機関である国際日本文化研究センターに設置された、「国際日本研究」コンソーシアム委員会の出版ワーキングの編集作業によって進められた。同ワーキングのリーダーとして編集の全体の実務にあたったのは白石恵理助教、また欧文原稿の整理や各執筆者との連絡など、細部にわたって編集を支えてくれたのは松木裕美助教とゴウランガ・チャラン・プラダン機関研究員である。荒木は「国際日本研究」コンソーシアム委員会委員長として同ワーキングを統括し、編集全体にわたる確認を行った。出版は、Shibunkaku Works に制作協力をお願いし、日文研からの刊行とした。今回は初めてのオープンアクセスとの併用公開となる。本成果が、広くグローバルな観点から「国際日本研究」の土壌を耕し、その領域を肥沃なものとして展開する基盤となるように読まれ、利用されることを祈念する。

執筆者一覧（掲載順）

牛村 圭（うしむら けい）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授
『「文明の裁き」をこえて』中央公論新社、2001年

徐 興慶（じょ こうけい）

台湾中国文化大学学長
『東アジアの覚醒——近代日中知識人の自他認識』研文出版、2015年

鄭 炳浩（チョン ビョンホ）

高麗大学校日語日文学科教授
『朝鮮の美を探る——浅川伯教の再照明』亜研出版部、2018年

ジュリアン・アルドリン・パシャ（Julian Aldrin Pasha）

インドネシア大学社会政治学部教授

“The Dynamics of Government Policies Over E-Commerce In Indonesia” (co-authored by Armand Luthfan), *Proceedings of the 1st Annual International Conference on Social Sciences and Humanities (AICOSH 2019)*, August 2019 (open access article).

ロウイーナ・ウォード（Rowena Ward）

ウーロンゴン大学日本語上級講師（シニア・レクチャーラー）

“Repatriating the Japanese from New Caledonia, 1941-1946,” *Journal of Pacific History* 51:4 (2016), pp. 392-408.

将基面貴巳（しょうぎめん たかし）

オタゴ大学 歴史学教授

『愛国の構造』岩波書店、2019年

アンドレ・ヘイグ（Andre Haag）

ハワイ大学マノア校東アジア言語・文学部（日本文学）助教授

「「どうして、まあ殺されたんでしょう」——夏目漱石、帝国、そして（反）植民地的暴力の「公然たる秘密」」安倍オースタッド玲子ほか編『漱石の居場所』岩波書店、2019年、227-250頁

横溝 博（よこみぞ ひろし）

東北大学大学院文学研究科教授

『堤中納言物語の新世界』（久下裕利と共編）武蔵野書院、2017年

園田茂人（そのだ しげと）

東京大学東洋文化研究所教授

『アジアの国民感情——データが明かす人々の対外認識』中公新書、2020年

伊東貴之（いとう たかゆき）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授

『思想としての中国近世』東京大学出版会、2005年

西野亮太（にしの りょうた）

南太平洋大学法学・社会科学学部 歴史学上級講師

“Pacific War Battle Sites through the Eyes of Japanese Travel Writers: Vicarious Consumer Travel and Emotional Performance in Travelogues,” *History & Memory* 32:2 (2020), pp. 146-75.

安井真奈美（やすい まなみ）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授

“Imagining the Spirits of Deceased Pregnant Women: An Analysis of Illustrations of *Ubume* in Early Modern Japan,” *Japan Review* 35 (2020), pp. 91-112.

友常 勉（ともつね つとむ）

東京外国語大学大学院国際日本学研究院教授

『夢と爆弾 サバルタンの表現と闘争』航思社、2019年

張 競（ちょう きょう）

明治大学国際日本学部教授

『詩文往還——戦後作家の中国体験』日本経済新聞出版、2014年

アンジェラ・ユー（Angela Yiu）

上智大学国際教養学部教授

『世界から読む漱石「こころ」』[アジア遊学194]（小林幸夫・長尾直茂と共編）勉誠出版、2016年

近本謙介（ちかもと けんすけ）

名古屋大学大学院人文学研究科教授

『天野山金剛寺善本叢刊 第一期 第二巻 因縁・教化』（荒木浩と共編）勉誠出版、2017年

河野貴美子（こうの きみこ）

早稲田大学文学学術院教授

『日本「文」学史』第1-3冊（共編）勉誠出版、2015-2019年

瀧井一博（たきい かずひろ）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授
『「明治」という遺産』（編著）ミネルヴァ書房、2020年

稲賀繁美（いなが しげみ）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授
『映しと移ろい——文化伝播の器と蝕変の実相』（編著、国際日本文化研究センター共同研究成果
報告論文集）花鳥社、2019年

鍾 以江（しょう いこう）

東京大学東洋文化研究所准教授

The Origin of Modern Shinto in Japan: The Vanquished Gods of Izumo. Bloomsbury
Publishing, 2016.

落合恵美子（おちあい えみこ）

京都大学文学研究科教授、京都大学アジア研究教育ユニット ユニット長
Asian Families and Intimacies（共編、全4巻）Sage、2021年刊行予定

（所属・肩書きは2021年3月末現在）

【編著者（「国際日本研究」コンソーシアム）】

荒木 浩（あらか ひろし）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授

『古典の未来学』（編著）文学通信、2020年

白石恵理（しらいし えり）

国際日本文化研究センター助教

『越境する歴史学と世界文学』（坪井秀人・瀧井一博・小田龍哉と共編）臨川書店、2020年

松木裕美（まつぎ ひろみ）

国際日本文化研究センター助教

« Le jardin japonais comme champ des enjeux internationaux: tendances récentes de la recherche, » *Perspective* 2020-1, pp. 257-66.

ゴウランガ・チャラン・プラダン（Gouranga Charan Pradhan）

国際日本文化研究センター機関研究員

「投企された「英訳方丈記」——夏目漱石の「作家論」から「天才論」へ」

荒木浩編『古典の未来学』文学通信、2020年、577-593頁

かんたいへいよう にほんけんきゅう かんが
環太平洋から「日本研究」を考える

Japanese Studies: Perspectives from the Pacific Rim
——「国際日本研究」コンソーシアム記録集2020（非売品）

2021（令和3）年3月31日初版発行

編 集 「国際日本研究」コンソーシアム

制作協力 Shibunkaku Works

発 行 国際日本文化研究センター

〒610-1192 京都市西京区御陵大枝山町3-2

装 幀 尾崎閑也（鷺草デザイン事務所）

印 刷 株式会社 思文閣出版 印刷事業部
製 本

ISBN（紙）978-4-910171-00-5（電子）978-4-910171-01-2

© 2021「国際日本研究」コンソーシアム



Japanese Studies:
Perspectives from
the Pacific Rim



「国際日本研究」コンソーシアム
Consortium for Global Japanese Studies

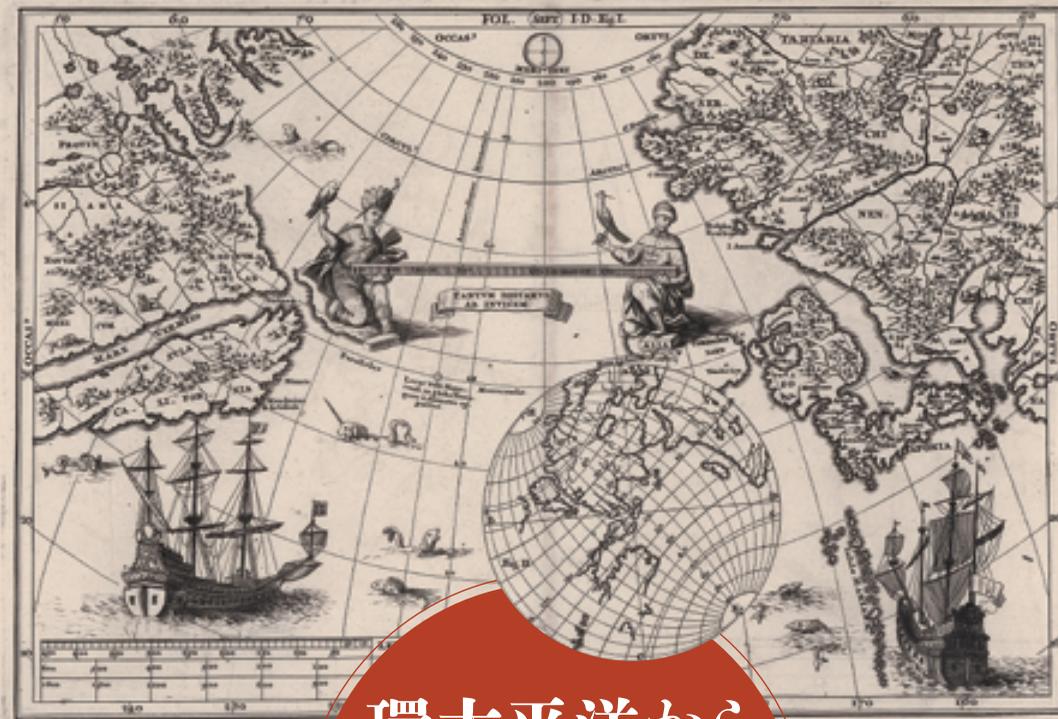
ISBN978-4-910171-00-5

環太平洋から「日本研究」を考える



「国際日本研究」コンソーシアム 編

国際日本
文化研究
センター



環太平洋から
「日本研究」
を考える

「国際日本研究」コンソーシアム
編

Japanese Studies:
Perspectives from the Pacific Rim

国際日本
文化研究
センター

■カバー図版
(上)：シェーラー「アジア・アメリカ間正距図」
1710年
(国際日本文化研究センター所蔵)
(下)：ヒンクリフ『海を越えて遠くに——世界
漫遊記』(1876年)より
(国際日本文化研究センター所蔵)